

## おわりに

我が国経済においては、33年ぶりとなる春季労使交渉における高い賃上げ率、100兆円を超える企業の設備投資など、前向きな動きが随所にみられる一方で、名目賃金が物価上昇に追いつかず、経済の過半を占める個人消費が力強さを欠く状態が続いている。日本経済は今、2%程度の安定的な物価上昇の下で、名目賃金・所得の上昇がこれを上回るという、主要先進国では通常にみられ、デフレ以前の我が国でも観察された経済状況をつくりだすことができるか、そして、持続的な賃上げと活発な投資がけん引する民需主導の成長型経済に移行できるか、その分岐点にある。

こうした問題認識の下、本報告においては、我が国実体経済の状況を詳細にレビューしつつ、「デフレに後戻りしない経済構造の構築に向けた動きは着実に進んでいるか」、「人手不足がもたらす成長制約に対し、省力化投資の促進や円滑な労働移動の実現など経済の対応力は備わっているのか」、「これまで我が国が蓄積してきた金融資産や住宅資産といったストックは有効に活用されているか、これらをいかに経済の豊かさにつなげることができるか」という視点から議論を展開した。

本報告全体を通じて何が明らかになったのか、主要な論点と、それに対するメッセージを整理すれば、以下のとおりである。

### ●経済の下押しリスクには注意が必要であるが、デフレ脱却への歩みは着実に進んでいる。

我が国経済の緩やかな回復基調を支えているのは、好調さが継続している企業部門である。その背景の一つには、輸出関連企業やインバウンド関連業種における円安の影響もある。一方で、円安は、輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げ、コストプッシュ型の物価上昇につながるリスクを内包するものであり、これは、賃金上昇が物価上昇に追いついていない中で、消費者の購買力をさらに損ないかねない恐れがある。また、価格転嫁を行えなければ、原材料コストの上昇を通じて、中小企業等の収益悪化につながる。本報告では、円安がもたらす影響についてデータを用いて検証し、①円安は、過去と比べると、現地通貨建ての輸出価格の低下にはつながっておらず、輸出数量を増加させる要因とはなっていないこと、②企業の価格転嫁行動が変容する中で、円安による川下の国内物価へのパススルーは過去よりも高まっており、円安による国内物価の押上げ要因がより強まっていることを示している。

一方、デフレ脱却に向けた前向きな動きは着実にみられる。デフレ脱却の定義は、物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないことである。過去、四半世紀にわたり、政府及び日本銀行は、デフレとの闘いを続けてきたが、デフレに後戻りしないという状況をつくりだすまでには至らなかった。しかし、今回はこれまでとは異なる。従来の政策努力に加え、2年前に生じた外的要因による輸入物価の急上昇を、強力な価格転

嫁政策と賃上げ促進を通じて国内物価の持続的な上昇につなげ、この結果、現在、2%台の安定的な物価上昇が2023年秋以来8か月間続いている。この間、企業行動も変容し、物価と賃金がともに上昇することがノルムとなりつつある。我が国のデフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいる。この流れを確実なものとするべく、再びデフレに後戻りしない経済構造を構築していくことが極めて重要である。

今年の春季労使交渉の賃上げ率は33年ぶりの高水準となる中で、より多くの企業において、より高い賃上げ率を実現するなど賃上げの広がりが見られる。企業の価格転嫁行動は、仕入価格の転嫁に関しては、規模・業種の別を問わず、我が国がデフレ状況に陥る前の積極的な姿に戻りつつある。労務費の転嫁という観点では、人件費比率が相対的に高いサービス部門において、長らく続いてきた物価も賃金も動かないという状態から脱し、両者が共に上昇するというフェーズに確実に移行しつつある。人件費がより高いサービス分野において、物価上昇率の高まりが徐々にみられており、物価上昇の広がりという観点でも、デフレ状況に入る以前の状態に着実に近づいている。こうした中で、予想物価上昇率も、主体間でのばらつきや偏りはあるものの、いずれも過去よりも高い水準に安定化する動きが見られる。一方、中小企業においては、サービス部門を中心に、依然として、労務費の価格への転嫁が難しい状況が続いており、労務費を転嫁しやすい環境を整備するために、サプライチェーン全体での適正な価格設定と価格転嫁を定着させることが引き続きの課題である。さらに、物価と賃金がともに上昇するということがノルムとして定着していく中であっては、例えば、公共サービス料金の設定にあたり、人件費の転嫁を適切に反映するなど、各種の制度も物価・賃金が上昇することを前提としたものに変化していくことが重要である。

### ●省力化投資、リ・スキリング等を通じた円滑な労働移動が人手不足対応の鍵に。

企業の人手不足感がバブル期以来の歴史的な水準に高まり、若年層に限らず中年層にも広がる中で、企業部門は、賃金設定について、かつての業績連動という考え方から、雇用者の待遇改善による人手の確保・定着という考え方に大きく舵を切っている。加えて、ソフトウェアを中心とした省力化投資も着実に増加しつつある。企業単位の詳細な分析によれば、省力化投資を実施している、あるいは過去よりも増加させている企業は、そうでない企業よりも労働生産性が有意に高く、省力化投資は、企業が人手不足経済を生き抜くための有効なツールであることが示されている。一方、省力化投資のハードルとしては、コスト面のほか、新たな技術を取り扱うことのできる人材面の課題が強く意識されている。中小企業への支援を通じた省力化投資の後押しも重要であるが、これにとどまらず、リ・スキリングの促進を通じて、こうしたニーズの高い分野への人材の供給に取り組む必要がある。

また、労働力という資源の希少化がますます進む中であっては、限られたリソースの効率的な資源配分を通じて、経済全体の生産性上昇につなげることが極めて重要である。その鍵は、円滑な労働移動を可能とするマッチングメカニズムであるが、我が国の労働市場のマッ

マッチング効率性（マッチングのしやすさ）は、主要先進国と比べて低い状況にある。職種間のミスマッチは低下傾向にあるものの、大都市圏を中心に事務や販売職は労働供給が過剰である一方、多くの地域において建設や運輸、介護サービスといった分野で労働供給が不足しているという状態が構造的に続いており、職種をまたいだ労働移動も限定的である。産業間の労働移動も活発ではなく、低生産性部門から高生産性部門に労働が移動することにより、経済全体の生産性が向上するという効果は、これまでのところ十分に発現しているとは言えない。デジタル化・AI技術の発展の中で、供給過剰な事務職等では、将来、労働需要が一層減少することが見込まれる。一方、デジタル技術等と補完的な、新技術を実装する人材へのニーズが増していく可能性があることも踏まえると、労働移動を通じた資源配分の効率性の観点からも、こうした人材を育成するためのリ・スキリングが非常に重要である。また、供給が不足している職種の従事者に依存する産業では、人手の確保もさることながら、業務改革と省力化投資等を通じて、少ない人手で高い付加価値を生み出せる生産性の改善が必要である。

一般に、技術革新は労働需要の変化をもたらし、労働市場構造を変容させる。今般のAI技術の発展は、ホワイトカラーの労働需要の激変をもたらす点で、経済史のなかでも特異な存在でもある。この技術革新の大波のなかで我が国が新たな経済ステージへと飛躍するためには、動き始めた賃金を梃子にして、新技術を実装した人材の育成と労働移動の活発化を進めていくことが重要と考えられる。

### ●高齢者の高い就業意欲の後押しや、外国人労働者の定着に向けた支援が必要である。

これまで外国人労働者の受入れ制度が徐々に拡充され、現在、外国人労働者は、過去最高の200万人超、全雇用者の3.4%にまで達し、我が国の労働市場において欠かせない存在となっている。一方、国際的な人材獲得競争が激しくなる中で、日本がいかに競争力のある環境を提示できるかが、外国人労働者を我が国に惹きつけ、定着につなげるための重要な鍵となる。外国人労働者の受入れ増加は、国内の賃金押下げ圧力につながるのではないかという声もあるが、日本人労働者との間にみられる賃金差の4分の3は、年齢や勤続年数、事業所等の特性の違いによるものであり、これらをコントロールすると賃金格差は4分の1まで縮小することが示されている。他方、合理的に説明できない賃金差が残っているとすれば、こうした賃金差を生むような慣習の改善が求められるとともに、労働者本人への日本語教育や子どもの教育を含む日常生活面のサポート、留学生の卒業後の日本での就職支援を通じて、その定着に向けた取組の推進が引き続き重要である。

高齢就業者については、2013年以降の継続雇用確保策の強化もあって、就業者数の増加を支えてきた。我が国の高齢者は、国際的にみても健康で、より長く働きたいという意欲も強い。例えば「年収の壁」を超えて働くことによる生涯可処分所得の増加というメリットを広く周知するとともに、各種制度について就業意欲をより後押しする方向へと見直していく

ことが急務である。また、企業側では、これまで定年の引上げや定年後の高齢者の賃金低下幅の縮小を通じて、高齢雇用者確保の取組を強化してきた。こうした企業では、高齢者に対し他の従業員への指導力を期待する傾向が高く、高齢者が培ってきた知識や経験という無形のストックの継承を通じて、企業活動の持続可能性につなげることの重要性を示していると言える。高齢者雇用の課題は、労働時間の長い業種では健康面、人手不足感が相対的に低い業種では生産性の低下が指摘されるが、本報告の分析によれば、人件費の増加圧力はあるとはいえ、省力化投資等を通じた生産性の改善等で、収益への影響をカバーすることが十分可能である。高齢労働者の無形のストックを有効に活かすためにも、高齢者の働きやすい環境の構築に向け、労働時間の適切な水準への抑制や省力化投資の促進など生産性向上に取り組むことが重要と言える。

### ●金融資産や中古住宅への投資行動には変化がみられ、これを更に進める取組が重要。

こうした高齢者の知識や経験という無形のストックに加え、我が国の家計部門がこれまで蓄積してきた豊富な金融資産と住宅資産も、経済と暮らしを豊かにする潜在的な力を持っている。しかし、金融資産、住宅ストックのいずれについても、これまでは必ずしも有効活用されてきたとは言い難い。金融資産については、我が国では、デフレ状態が長く続き、物価が動かなかつたがゆえに、収益性は低くとも強い安全性がある現預金に偏在してきた。こうした現預金への選好により、リスク資産の長期保有が限定的であり続ける中、家計の老後に向けた資産運用は停滞し、その結果、企業の成長投資のためのリスクマネーの供給も限定的であった。住宅については、新設住宅着工戸数のフローは、住宅の除却年数の延伸もあって、ピーク時の半分弱まで減少したとは言え、引き続き住宅ストック数として世帯数を超えて増加傾向が続いている。今後も人口減少や単身世帯の増加という流れが続くことが見込まれる中で、新たな住宅の建設から、今ある住宅ストックの有効活用へと転換する必要性が指摘されてきた。しかし、これまでのところ、我が国においては、一般に住宅の寿命が短く、いわゆる新築信仰もあって、中古住宅の流通市場の発展が遅れてきた。

しかしながら、こうした金融資産や住宅資産への投資行動には変化の芽がみられる。金融資産については、これまで高齢層に偏在していたNISA口座数が、若年層を含む現役世代で着実に増加しており、物価が動き出した中、近年のNISA制度の拡充も後押しもあって、若年層を中心に、金融資産の運用スタンスはかつてよりも収益性を重視する方向に変化している。さらに、「貯蓄から投資」への流れを確実なものとするためには、金融リテラシーの向上とともに、構造的な賃上げなど家計の所得を向上させる取組が肝要である。

また、住宅についても、近年の建築費の上昇・高止まりもあって、より幅広い層で中古住宅の取得率が高まるとともに、汎用性の高いマンションにおいては、新築であるがゆえのプレミアムは消失しつつある。一方、個別性の高い戸建住宅においては、依然、新築のプレミアムは残存しており、購入者の中古住宅への志向も高いとは言えない。中古住宅市場の更な

る活性化に向け、その阻害要因となっている情報の非対称性の低減、リフォーム促進を通じた長寿命化とともに、不動産流通市場の透明化などに総合的に取り組むことが重要である。こうした取組を通じ、新築信仰から脱し、我が国蓄積されてきた住宅ストックを有効活用することにより、より多くの国民がゆとりをもった暮らしを営み、真に豊かさを感じられる経済社会の実現につなげていくことが重要である。

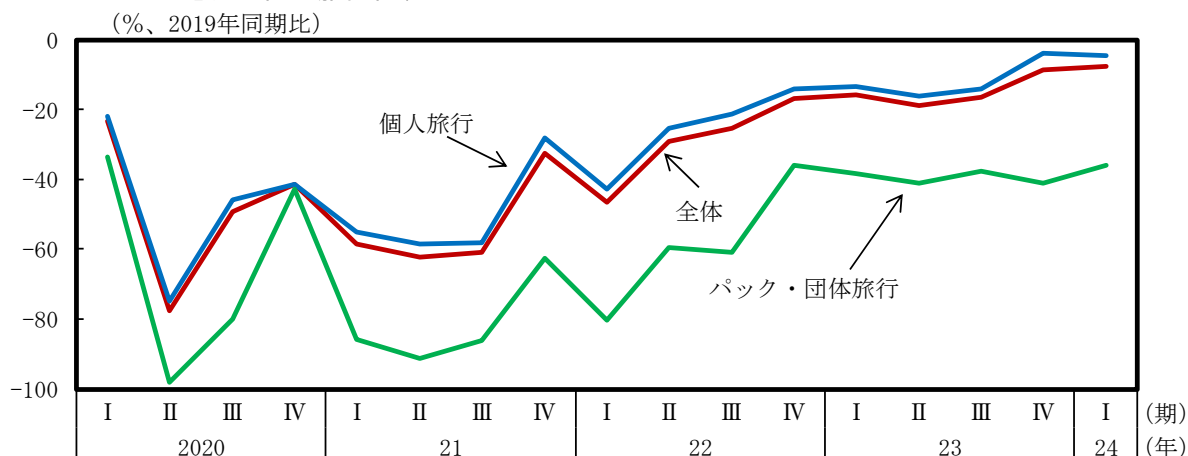
昨年夏の年次経済財政報告「動き始めた物価と賃金」では、我々は、過去四半世紀ほとんど動かず据え置かれてきた我が国の物価と賃金が動きだしたことを確認した。今年、我々は、企業行動が更に変容し、物価も賃金も上昇するノルムのもとで、物価と賃金が好循環に向かっていることを検証した。

人手不足経済の克服や、豊かなストックの活用など、我が国が直面する構造的な課題を乗り越えるための鍵は、価格である。賃金と物価が動き、価格メカニズムが機能してはじめて、市場経済はその資源配分機能を十全に発揮して発展することができる。物価も動く、賃金も動く、そうした通常の市場経済に戻ること、それこそが我が国を新たな経済ステージに移行させる。政府もまた、それを前提とした政策立案、経済政策運営を行う必要がある。



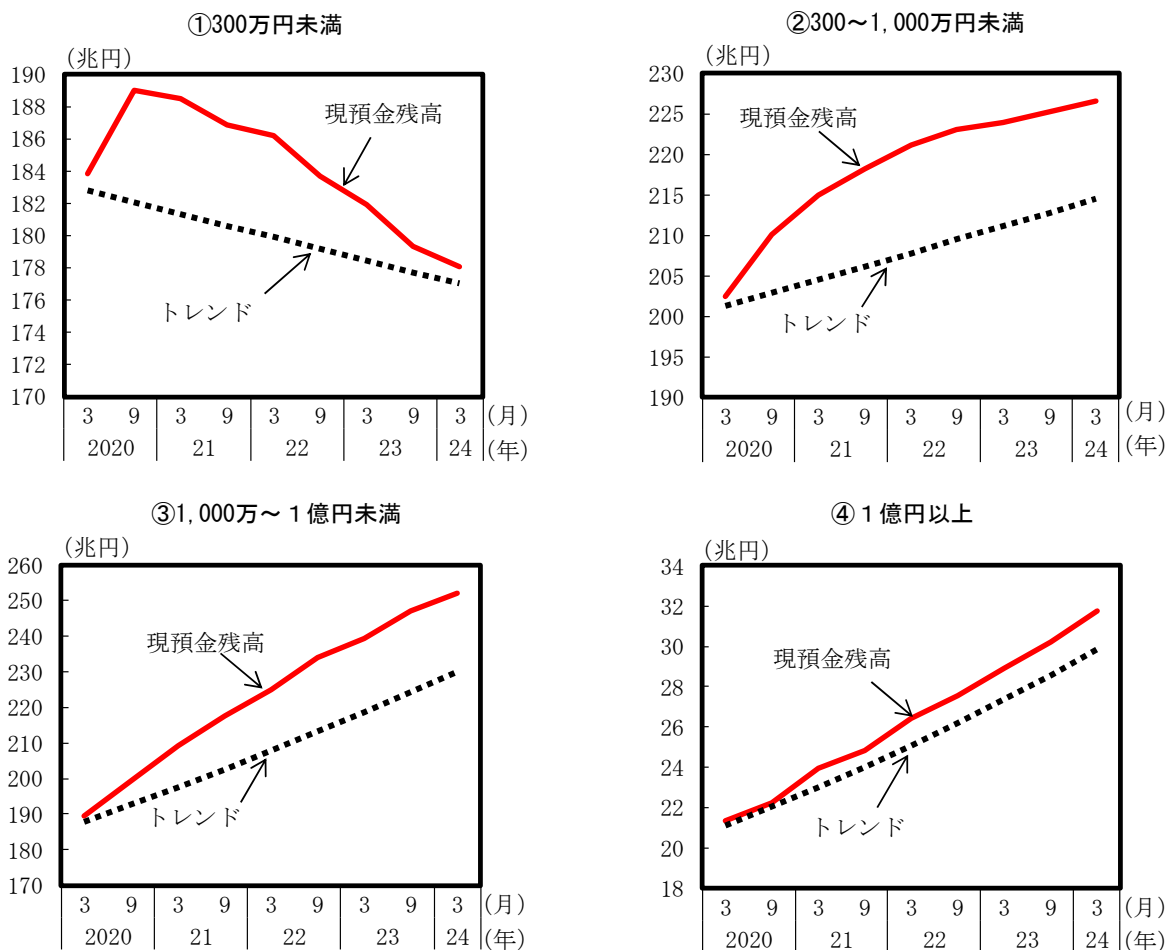
# 付図・付表

付図 1-1 形態別の国内旅行者数



(備考) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」により作成。2024年1-3月期は速報値。

付図 1-2 個人預金の残高別の現預金残高とトレンド



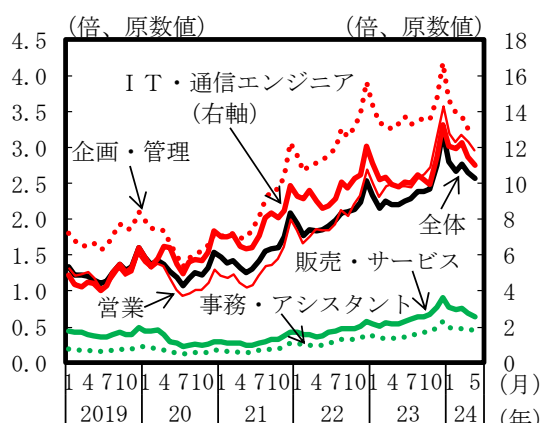
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。日本銀行と取引のある国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）及び信用金庫における個人預金の残高。

2. トrendは、2015年3月~19年9月のもの。



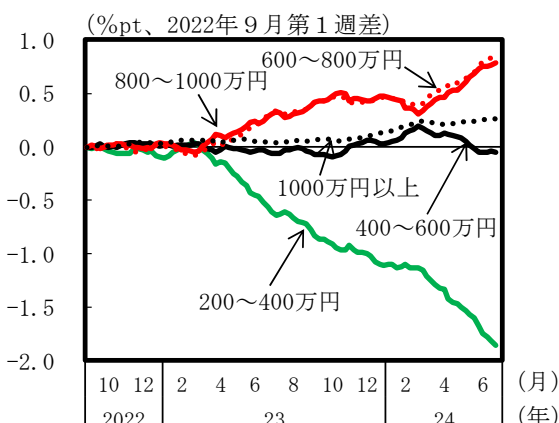
付図1-3 転職求人倍率・年収階級別求人構成の変化

(1) 転職求人倍率



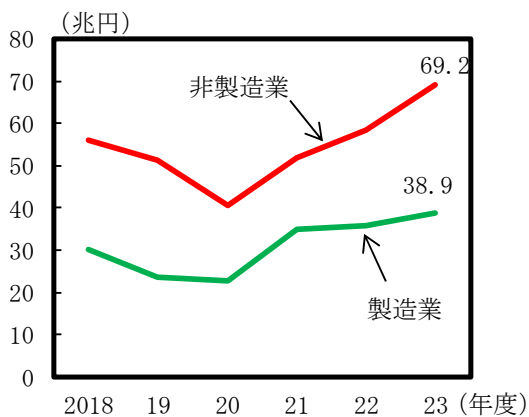
(備考) パーソルキャリア株式会社「転職求人倍率レポート(データ)」、 「転職サービスdoda」HPにより作成。

(2) 年収階級別求人件数構成比の変化



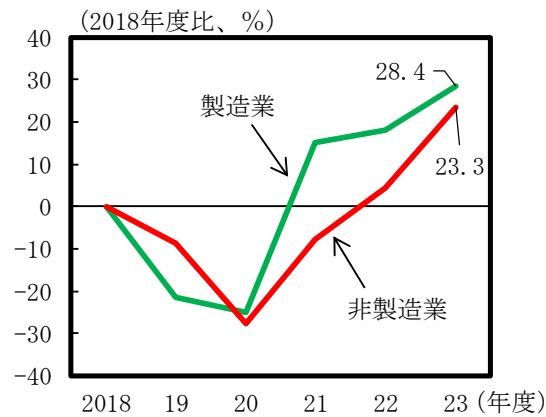
付図1-4 業種別の経常利益の水準

(1) 業種別の経常利益



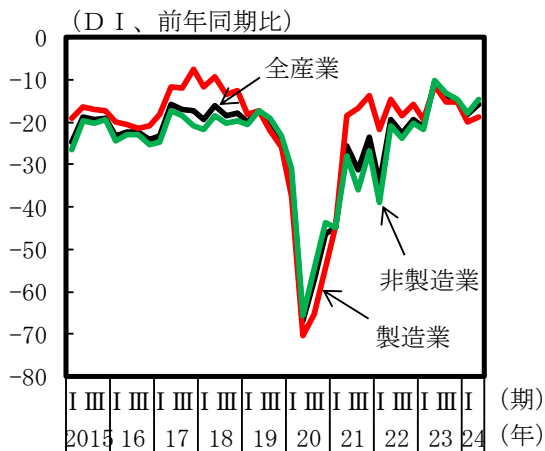
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

(2) コロナ禍前(2018年度)比の経常利益

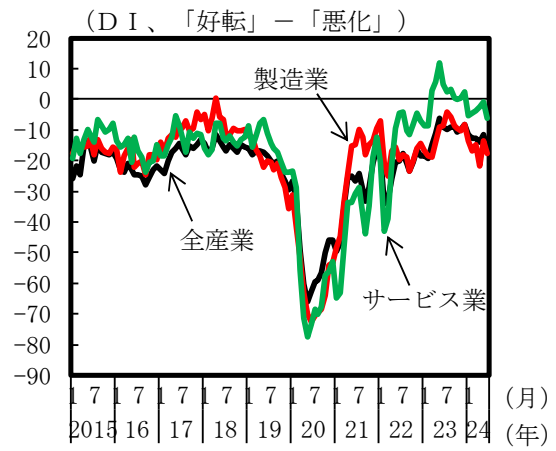


付図 1-5 中小企業の景況感

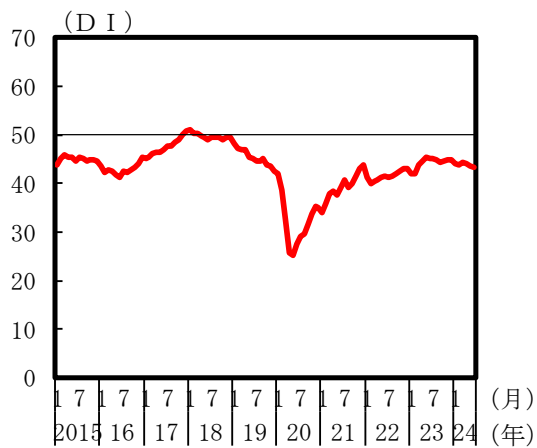
(1) 中小企業景況調査



(2) 商工会議所 LOBO 調査



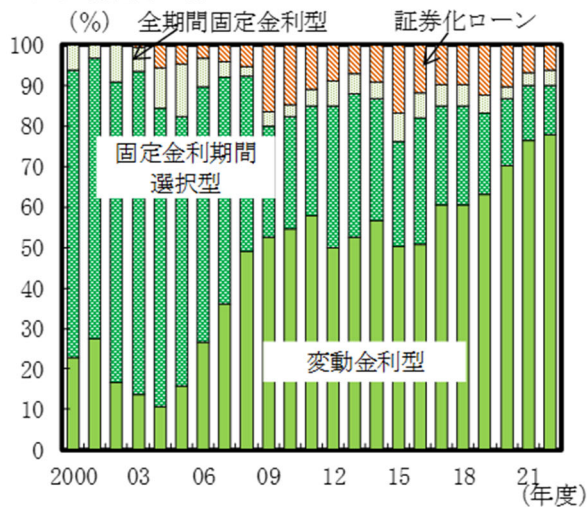
(3) TDB景気動向調査



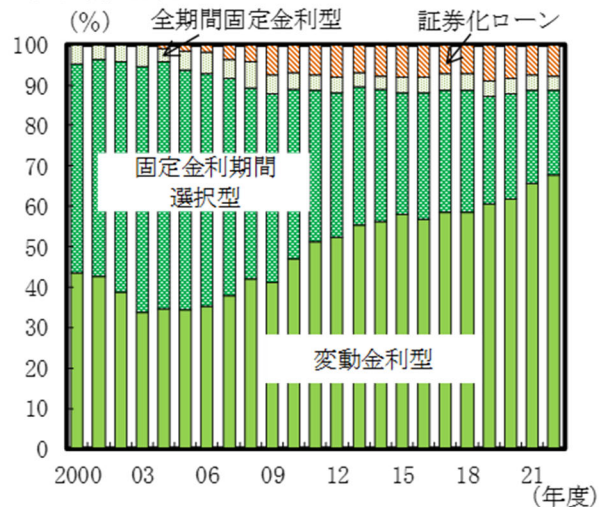
(備考) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所 LOBO 調査」、帝国データバンク「TDB 景気動向調査」により作成。

付図 1-6 住宅ローンの金利タイプ別割合の推移

(1) 新規貸出額



(2) 貸出残高



(備考) 国土交通省「民間住宅ローンの実態に関する調査」により作成。年度末時点。

付図 1-7 主要国の最低賃金制度

	日本	アメリカ	英国	フランス	ドイツ	韓国
設定区分	地域別	全国一律（連邦最低賃金）と地域別（州・市・郡最低賃金）の併用	全国一律（年齢別）	全国一律	全国一律	全国一律
改定頻度	定期的（年に1回、例年10月）	不定期（州別最低賃金は州によって異なる）	定期的（年に1回、例年4月）	定期的（年に1回、例年1月） 物価スライドと併用	不定期（最低賃金委員会による勧告、政治主導による改定がある）	定期的（年に1回、例年1月）
水準決定に際し考慮すべき事項	・地域における①労働者の生計費、②賃金、③賃金支払能力を考慮する。 ・労働者の生計費を考慮する際は、生活保護基準を下回らないようにする。	州別最低賃金の引上げに際して、例えばカリフォルニア州では「経済状況が最低賃金の引上げを支えることができるかどうか」を確認すること、とされている。	・英国経済全体及びその競争力に与える影響等 ・雇用や経済に大きな影響を与えることなく、低賃金労働者を支援する水準	・労働者の購買力の維持 ・国の経済動向との整合性	・労働者にとって必要な最低限度の保護 ・公正かつ機能的な競争を可能とすること ・雇用を危険にさらさないこと	①労働者の生計費、②類似の労働者の賃金、③労働生産性、④所得分布等を考慮
水準の決定方法	厚生労働大臣・都道府県労働局長が、公労使三者構成の最低賃金審議会（中央・地方）に諮問し、地域別最低賃金を決定する。  ※2030年代半ばまでに、最低賃金の全国加重平均が時給1,500円となることを目指すと政府が表明。	（連邦最低賃金）定められた明確な決定基準はない。  （地域別最低賃金）①消費者物価指数等の物価指標をもとに自動的に改定、②数年後の目標額を決め、毎年段階的に引き上げる、③連邦最低賃金の改定などに必要に応じて見直す、等の方法がとられている。	2025年4月から適用される最低賃金を名目賃金中央値の3分の2の水準とするとしている。	・直近の改定時から所得階層別の第1五分位の消費者物価上昇率（タバコを除く）が2%を超えた場合、当該消費者物価指数公表の翌月1日に最低賃金は物価上昇分だけ自動的に引上げる（物価スライド制）。 ・最低賃金上昇率が年間実質賃金上昇率の1/2を下回る場合、上回るように設定される。 ・政府は政治的判断によって上記算定メカニズムを超えて最低賃金を引き上げることができる。	最低賃金委員会は、最低賃金の決定に際し、労働協約上の動向に従うものとする。  ※物価については、団体協約賃金との連動などを通じて物価上昇が反映される。	労働者代表・使用者代表・公益代表から構成される最低賃金委員会の審議・議決を経た上で決定される。  ※物価については、最低賃金委員会における議論の中で、労働者代表が提示する最低賃金修正案の根拠として、物価上昇率見通しが使用されている。

（備考）内閣府 政策課題分析シリーズ24 「主要国における最低賃金制度の特徴と課題」、英国低賃金委員会HPにより作成。

付表2-1 賃金版フィリップスカーブのt値、P値

## (1) 就業形態計

		係数	標準誤差	t値	P値
1983～2000年	切片	3.447	0.111	30.967	0.000
	傾き	4.264	0.352	12.117	0.000
2001～2012年	切片	0.233	0.166	1.398	0.164
	傾き	1.585	0.629	2.521	0.013
2013～2023年（2020、2021年を除く）	切片	0.466	0.271	1.721	0.088
	傾き	1.480	0.588	2.516	0.013

## (2) パートタイム労働者

		係数	標準誤差	t値	P値
1994～2000年	切片	0.966	0.118	8.205	0.000
	傾き	0.726	0.667	1.087	0.280
2001～2012年	切片	0.811	0.078	10.439	0.000
	傾き	0.346	0.271	1.279	0.203
2013～2023年（2020、2021年を除く）	切片	1.701	0.105	16.187	0.000
	傾き	1.050	0.336	3.126	0.002

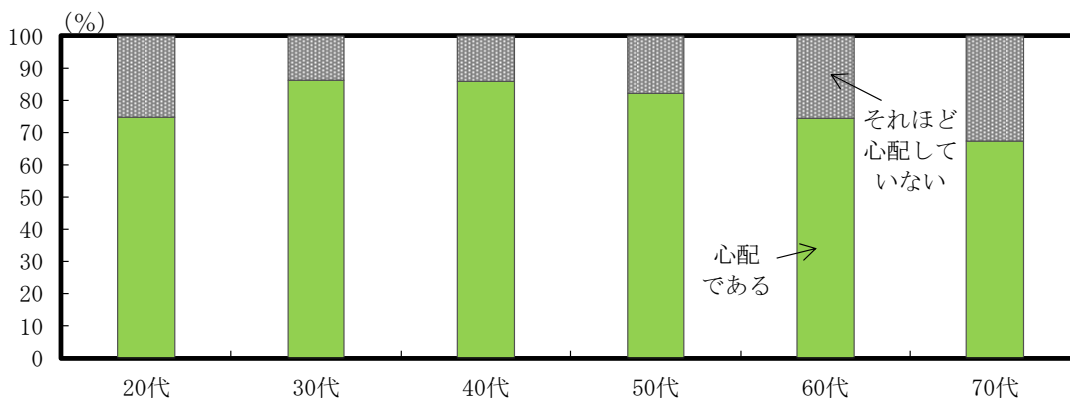
## (3) 一般労働者（フルタイム労働者）

		係数	標準誤差	t値	P値
1994～2000年	切片	3.491	0.415	8.409	0.000
	傾き	6.389	1.349	4.737	0.000
2001～2012年	切片	0.069	0.173	0.399	0.690
	傾き	0.250	0.640	0.390	0.697
2013～2023年（2020、2021年を除く）	切片	0.278	0.265	1.048	0.297
	傾き	1.773	0.571	3.104	0.002

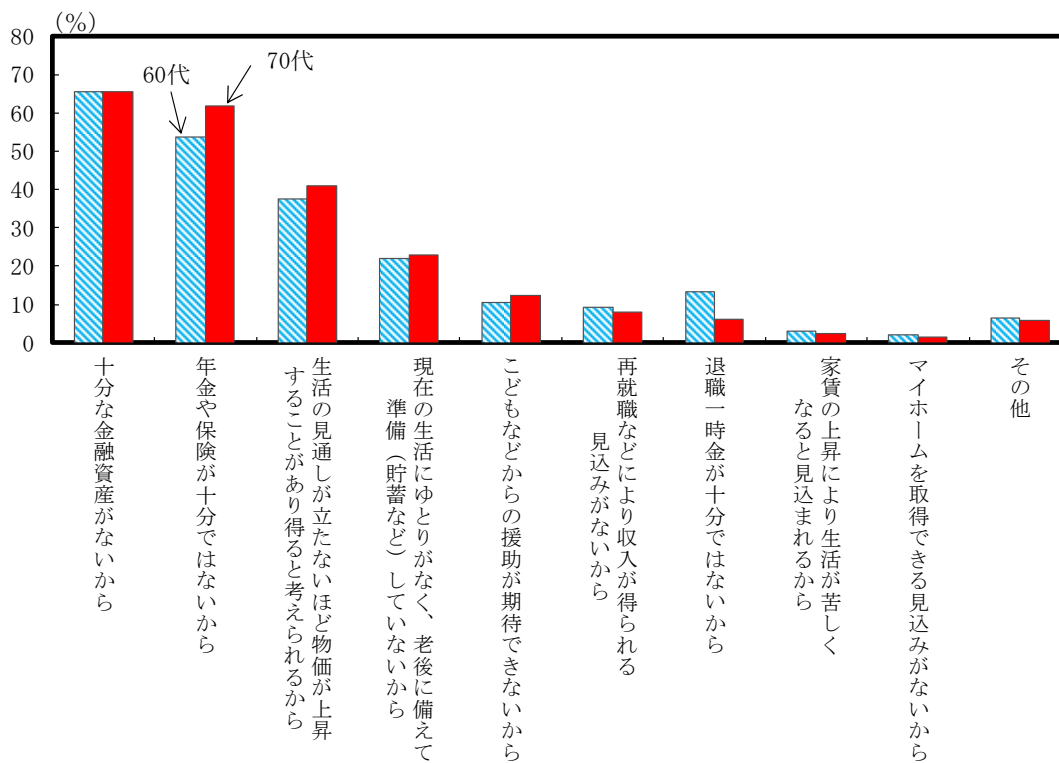
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」により作成。被説明変数を時間当たり所定内給与の前年同月比、説明変数を有効求人倍率の期間同月平均差としたOLS推定の結果を示している。
2. (1)の時間当たり所定内給与は常用雇用者数30人以上の事業所、(2)、(3)の時間当たり所定内給与は常用雇用者数5人以上の事業所を対象としている。
3. 2020年、2021年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、時間当たり所定内給与の変動が大きくなっているため、除外している。

付図3-1 老後の生活についての考え方、老後の生活を心配する理由

(1) 老後の生活についての考え方

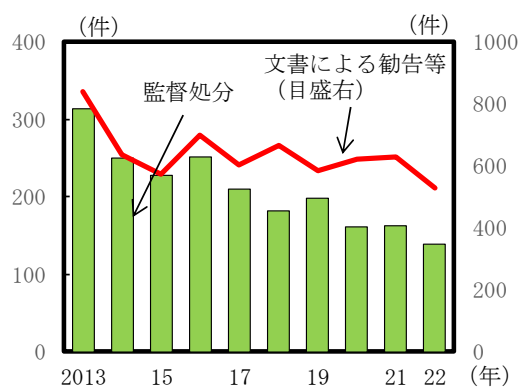


(2) 老後の生活を心配する理由 (60歳代、70歳代)



(備考) 1. 金融広報中央委員会「令和5年(2023年)家計の金融行動に関する世論調査」により作成。二人以上世帯。  
 2. (2)は老後を心配している世帯に対する質問への回答割合。複数回答。

付図3-2 監督処分件数等の推移



- (備考) 1. 国土交通省「宅地建物取引業法 施行状況調査」により作成。  
 2. 監督処分は、「免許取消」「業務停止」「指示」の合計。また、勧告等は宅建業法第71条の規定に基づく指導のうち、文書により行った勧告及び指導の件数。

付注

## 付注 1-1 消費関数の推計について

### 1. 概要

マクロの消費関数について、実質民間最終消費支出を被説明変数、実質可処分所得及び実質家計純金融資産残高、高齢化率等を説明変数とする以下の回帰式を推定した。推計期間は、2002年1-3月期から新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年10-12月期までとしている。ただし、消費関数の推計結果は前提となるデータや推計の方法によって大きく異なるため、結果については相当の幅をもって解釈する必要がある。

### 2. データ

内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

$$\ln(C_t) = 0.88 \ln(DY_t) + 0.11 \ln(FA_{t-1}) - 1.80 \ln(OLD_t) + 0.33 (\ln(DY_t) \times \ln(OLD_t))$$

(17.0)                      (2.9)                      (-7.5)                      (7.8)

$$- 0.02 Dum2008 - 0.02 Dum2011 + 0.04 Dum2014 - 0.04 Dum2019$$

(-10.2)                      (-5.9)                      (17.6)                      (-14.7)

※パラメータ下段の()内はt値を示している。ダービン・ワトソン比が1.16と正の系列相関が疑われるため、ニューイ・ウエストのHAC分散共分散行列を用いた。パラメータは、すべての説明変数について1%水準で有意となった。

決定係数  $R^2$  : 0.91

DW比 : 1.16

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$C_t$	$t$ 期における実質民間最終消費支出 (季節調整値)
$DY_t$	実質可処分所得 (季節調整値)
$FA_t$	実質家計純金融資産残高 ※実質化に当たっては、内閣府「国民経済計算」の家計最終消費支出 (帰属家賃除く) でデフレート
$OLD_t$	全人口に占める65歳以上人口の割合
$Dum2008$	リーマンショックによる消費への影響があった2008年10-12月期~2009年1-3月期に1をとるダミー変数
$Dum2011$	東日本大震災による消費への影響があった2011年1-3月期~同年4-6月期に1をとるダミー変数



<i>Dum2014</i>	消費税増税による消費への影響があった2014年1-3月期に1をとるダミー変数
<i>Dum2019</i>	消費税増税による消費への影響があった2019年10-12月期に1をとるダミー変数

(3) 推計期間

2002年1-3月期～2019年10-12月期

## 付注1-2 家計の資産効果の推計

### 1. 概要

家計消費における資産効果について、宮崎（2021）を参考に、総務省「家計調査」のデータを用いて推計した。

### 2. データ

総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

### 3. 推計方法

総務省「家計調査」における、都道府県庁所在地別、二人以上世帯の暦年データを使用し、県庁所在地ダミー及び年ダミーを考慮したOLS推定により推計した。

本分析では、資産面が調査されるようになった2002年から直近の2023年までのデータを利用している。推計期間は、アベノミクスによって株価が上昇した2013年以降と、それ以前の二つの期間（「2003～12年」及び「2013～23年」）に分けた上で推計を行った。

#### （1）変数の定義

本分析で使用した変数は表のとおりである。なお、消費支出、株式・投資信託の持ち高及び年間収入は、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化している。なお、家計消費支出から年間収入までの各変数は $t$ 年における、県庁所在地 $i$ での平均値。

変数	定義
$C_{i,t}$	家計消費支出（実質、年換算）
$C_{i,t}^f$	基礎的支出（実質、年換算）
$C_{i,t}^s$	選択的支出（実質、年換算）
$W_{i,t}$	株式・投資信託の持ち高（実質）
$I_{i,t}$	年間収入（実質）
$\alpha_i$	県庁所在地ダミー
$\lambda_t$	年ダミー
$u_{i,t}$	誤差項

#### （2）記述統計量

##### ① 2002-12年

変数	観測数	平均値（円）	標準偏差（円）	最小値（円）	最大値（円）
$C_{i,t}$	517	3,800,502	343,889	2,701,836	4,983,162
$C_{i,t}^f$	517	2,006,678	133,862	1,593,236	2,438,191
$C_{i,t}^s$	517	1,172,122	169,841	716,525	1,788,152
$W_{i,t}$	517	1,496,172	887,438	159,236	5,884,861
$I_{i,t}$	517	6,743,008	684,434	4,516,472	8,825,397

② 2012-23年

変数	観測数	平均値 (円)	標準偏差 (円)	最小値 (円)	最大値 (円)
$C_{i,t}$	564	3,492,137	305,605	2,515,081	4,268,914
$C_{i,t}^f$	564	1,924,366	121,282	1,557,363	2,260,800
$C_{i,t}^s$	564	1,127,949	170,414	679,020	1,595,550
$W_{i,t}$	564	1,744,044	988,946	181,430	6,056,475
$I_{i,t}$	564	6,209,181	633,855	4,460,000	8,204,614

(3) 推計式

推計式は下記のとおりである。なお、各変数については前年比 (%) に変換されていることから、式中の $\beta_1$ は消費の資産弾性値に、 $\beta_2$ は所得弾性値にそれぞれ該当する。

$$\frac{\Delta C_{i,t}}{C_{i,t-1}} = \beta_0 + \beta_1 * \frac{\Delta W_{i,t}}{W_{i,t-1}} + \beta_2 * \frac{\Delta I_{i,t}}{I_{i,t-1}} + \alpha_i + \lambda_t + u_{i,t}$$

(4) 推計結果

推計期間	2003-12年	2013-23年
被説明変数	消費支出	消費支出
株式・投資信託の持ち高	0.0105*** (2.621)	0.0162*** (3.767)
年間収入	0.362*** (9.079)	0.350*** (9.072)
定数項	-1.010 (-0.976)	0.234 (0.211)
観測数	470	517
決定係数	0.283	0.242
県庁所在地ダミー	あり	あり
年ダミー	あり	あり

※1) 括弧内は、t 値。

※2) 「\*\*\*」は1%水準で有意であることを示す。

#### 4. 支出内容別の推計

追加的な分析として、消費支出を選択的支出（贅沢品的なもの）と基礎的支出（必需品的なもの）で分類し、それぞれの支出分類における資産効果を同様に推計した。

##### (1) 支出分類

家計調査では、各支出項目の支出弾力性（消費支出総額が1%変化した場合に、各支出項目が何%変化するかを示す指標）が1.00未満であれば基礎的支出、1.00以上である場合には選択的支出という区分がされている。本分析ではこれに従い、以下表のとおり家計調査における各支出項目を分類した<sup>1</sup>。なお、各支出項目については、対応する消費者物価指数により実質化した上で、その合計値を基礎的支出及び選択的支出の実質値としている。

基礎的支出		選択的支出	
うち財項目	うちサービス項目	うち財項目	うちサービス項目
食料（外食除く）	家賃地代	家事用耐久財	外食
設備材料	工事その他のサービス	一般家具	被服関連サービス
光熱・水道	家事サービス	寝具類	交通
冷暖房用器具	保健医療サービス	和服	通信
室内装備・装飾品	自動車等維持	洋服	授業料等
家事雑貨	他の諸雑費	シャツ・セーター類	補習教育
家事用消耗品		婦人用下着類	教養娯楽サービス
男子用下着類		子供用下着類	理美容サービス
医薬品		他の被服	
健康保持用摂取品 <sup>2</sup>		履物類	
保健医療用品・器具		自動車等購入	
書籍・他の印刷物		自転車購入	
たばこ		教科書・学習参考教材	
		教養娯楽用耐久財	
		教養娯楽用品	
		理美容用品	
		身の回り用品	

<sup>1</sup> 分類に際しては、山内（2023）等を参考にした。

<sup>2</sup> 「健康保持用摂取品」の実質化に当たっては、対応する消費者物価指数のデータが2005年以降しか存在しないため、それ以前については、2005年の値を横置きした。

(2) 推計結果

推計期間 被説明変数	2003—12年 選択的支出	2013—23年 選択的支出	2003—12年 基礎的支出	2013—23年 基礎的支出
株式・投資信託の持ち高	0.0211*** (3.193)	0.0180** (1.994)	0.00494 (1.262)	0.0119*** (3.234)
年間収入	0.529*** (7.555)	0.559*** (7.984)	0.191*** (5.547)	0.206*** (5.701)
定数項	-0.149 (-0.0898)	2.269 (1.135)	-1.384 (-1.379)	-0.461 (-0.490)
観測数	470	517	470	517
決定係数	0.279	0.258	0.117	0.197
県庁所在地ダミー	あり	あり	あり	あり
年ダミー	あり	あり	あり	あり

※1) 括弧内は、t値。

※2) 「\*\*\*」、「\*\*」はそれぞれ1%、5%水準で有意であることを示す。

## 付注1-3 為替レート変動の輸出等への影響（VAR）

### 1. 概要

為替レートの変動による実質財輸出入への影響がどのように変化したかについて、推計期間を前期・後期に分けたVARモデルにより分析した。

10%の減価による輸出等の変数への影響は、塩路（2011）を参考に、各変数の為替レートショックに対するインパルス応答関数と、為替レート自身の同ショックに対するインパルス応答関数をもとに、次のように算出した。

$$\begin{aligned} & \text{ショックから } t \text{ 期後の累積変化率 (\%pt)} \\ & = t \text{ 期までの変数の累積インパルス応答関数} \\ & \quad / t \text{ 期までの為替レートの累積インパルス応答関数} \times 10 \end{aligned}$$

### 2. データ

日本銀行「実効為替レート」、「企業物価指数」、「実質輸出入の動向」、経済産業省「鉱工業指数」、OECD Data Explorer

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

##### ・輸出

名目実効為替レート（逆符号）、輸出物価の為替要因、輸出物価の契約通貨要因、実質輸出を内生変数、OECDの工業生産を外生変数（いずれも対数階差）としたVARモデルを構築した。ショックの識別は、内生変数のうち上記の順に外生的であると仮定して、コレスキー分解を行った。ラグ次数は前期、後期それぞれ、AICにより選択された3期、1期を採用した。

##### ・輸入

実質実効為替レート（逆符号）、実質輸入を内生変数、最終需要財の生産指数を外生変数（いずれも対数階差）としたVARモデルを構築した。ショックの識別は、内生変数のうち上記の順に外生的であると仮定して、コレスキー分解を行った。ラグ次数は前期、後期ともに、AICにより選択された2期を採用した。

#### (2) 変数の定義と使用データ等

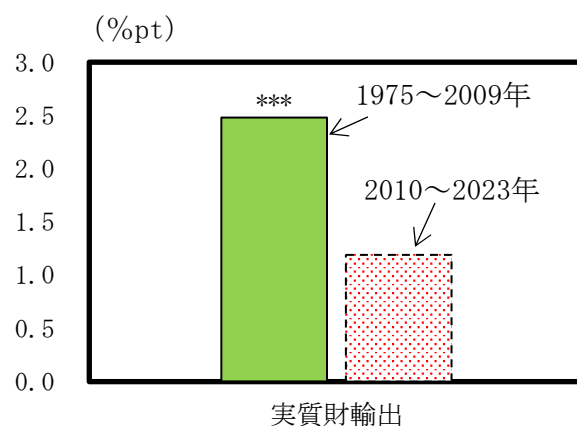
変数名	定義
名目実効為替レート、実質実効為替レート	日本銀行「実効為替レート」による。減価の影響を推計するため、逆符号とした。

実質輸出、 実質輸入	日本銀行「実質輸出入の動向」による。
輸出物価の 為替要因	日本銀行「企業物価指数」による。 輸出物価指数（総平均）について、「為替要因」＝「円ベース」／ 「契約通貨ベース」とした。
輸出物価の 契約通貨要因	日本銀行「企業物価指数」による。 輸出物価指数（総平均）の契約通貨ベース。
OECD 工業生産	OECD Data Explorerによる。 OECD加盟国のGDPにより加重平均された建設を除く生産指数。
最終需要財の 生産指数	経済産業省「鉱工業指数」による。

### (3) 推計期間

1975年1月～2009年12月（前期）、2010年1月～2023年12月（後期）

なお、実質実効為替レート（逆符号）、実質輸出を内生変数、OECDの工業生産を外生変数（いずれも対数階差）としたVARモデル（ラグは前期3期、後期1期）についても推計した。為替レート変動（10%減価）の実質輸出への影響は以下のとおりであり、上記推計とほぼ同様の結果となった。



※\*\*\*は1%有意水準を示す。破線表記は統計上有意でないことを示す。

## 付注2-1 「人手不足への対応に関する企業意識調査」の概要

### 1. 概要

我が国において、人口減少・少子高齢化が進行する中、コロナ禍を経て、再び人手不足感が高まっており、一部業種ではバブル期に経験した過去最高水準を超えている。こうした中、限られた人材の維持・確保が課題となっており、企業においては、多様な人材募集経路を活用した人材の確保や、女性や高齢者を含め多様な人材がその能力を最大限活かして働くことができる環境整備が必要になっている。また、人材戦略だけでなく、少ない人手でより高い付加価値を生み出せる省力化投資等をより積極的に進めることが重要となっている。

こうした動向を踏まえ、2019年に実施した「多様化する働き手に関する企業の意識調査」<sup>3</sup>と同じ設問を一部で取り入れることで、人手不足の現状、省力化投資の現状と課題、多様な働き手の活用、採用・人事制度の近年の変化とその背景を明らかにすることを目的としている。

### 2. 調査実施期間

2024年3月6日～3月29日

### 3. 調査企業数

10,000社（2019年の調査回答先を含む）

### 4. 回答企業数

2,013社（回答率：20.1%）

うち上場企業 248社、非上場企業 1,765社

---

<sup>3</sup> 内閣府（2019）「令和元年度 年次経済財政報告」



5. 業種別の回答企業数

業種	回答企業数
農業	10
林業・狩猟業	1
漁業	1
建設業	439
製造業	395
卸売・小売業・飲食店	627
金融・保険業	10
不動産業	54
運輸・通信業	230
電気・ガス・水道・熱供給業	3
サービス業	243
計	2,013

## 付注2-2 人手の状況と労働生産性及び資本装備率

### 1. 概要

企業の人手の状況が労働生産性へ与える影響について、最小二乗法により推計を行った。

### 2. データ

内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」(2024)の個票データと、該当企業の2022年度の財務データを用いた。

### 3. 推計方法

#### (4) 推計式

$$\ln(LP_i) = \beta_0 + \beta_1 NR_i + \beta_2 labor_i + \beta_3 sector_i + \beta_4 size_i + \varepsilon_i$$

$i$  は企業を表す。

#### (5) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$LP_i$	労働生産性、または、資本装備率 ※労働生産性=付加価値/労働投入量 資本装備率=(有形固定資産+ソフトウェア)/労働投入量 付加価値=営業収益-売上原価-販売費および一般管理費 +労務費+人件費 労働投入量=従業員数×産業別の一人当たり労働時間 (労働時間は内閣府「国民経済計算」による)
$NR_i$	非正社員比率
$labor_i$	人手に関するダミー変数 ※「不足」「やや不足」「過剰」の3種類(「適正」を基準)
$sector_i$	業種に関するダミー変数 ※「建設業」「製造業」「卸売業・小売業」の3種類(「その他」を基準)
$size_i$	従業員規模に関するダミー変数 ※「~49人」「50~199人」の2種類(「200人~」を基準)
$\varepsilon_i$	誤差項

#### (6) サンプルサイズ

分析に必要な項目の回答があった企業。労働生産性が負値、又は労働生産性、資本装備率が上位1%の企業は除外した。

分析対象	サンプルサイズ
労働生産性	1,894
資本装備率	1,978

(4) 推計結果

	労働生産性		資本装備率	
	推定量	標準誤差	推定量	標準誤差
定数項	7.428 ***	0.08579	8.099 ***	0.10328
従業員規模（～49人）ダミー	0.364 ***	0.06891	-0.239 ***	0.08474
従業員規模（50～199人）ダミー	0.135 **	0.05561	-0.12 *	0.06809
業種（建設業）ダミー	0.372 ***	0.07211	-0.095	0.08902
業種（製造業）ダミー	-0.078	0.07464	0.481 ***	0.08990
業種（卸売業・小売業）ダミー	0.762 ***	0.06555	0.354 ***	0.08046
非正社員比率	0.003 ***	0.00120	0.008 ***	0.00148
人手（不足）ダミー	-0.292 ***	0.08074	-0.189 *	0.09733
人手（やや不足）ダミー	-0.205 ***	0.07467	-0.105	0.09042
人手（過剰）ダミー	-0.421 **	0.19221	-0.282	0.23374
決定係数	0.129		0.057	

※\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。

## 付注2-3 留保賃金の推計について

### 1. 概要

国内パート市場における女性の留保賃金について、古川（2023）を参考に、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票データを用いて推計する。

### 2. データ

リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」個票データ

### 3. 推計方法

#### (1) 推計方法の概要

本分析では、古川（2023）を基に、国内パート市場における女性の留保賃金を推計した。同論文では、日本のパート労働市場における留保賃金を推計するため、サーチ理論に基づくモデルを構築し、パネルデータを用いて個人の就業プロセスを分析している。

まず、個人*i*の時点*t*における就業状態を以下のベクトルで表現する。

$$\mathbf{work}_{i,t} = (\mathbf{work}_{i,t}^{part}, \mathbf{work}_{i,t}^{nonp})$$

ここで、各要素はパートまたはパート以外の形態で就業していることを示すダミー変数である。個人*i*が時点*t*において非就業であった場合は、 $\mathbf{work}_{i,t} = (0,0)$ となる。

次に、時点*t* - 1で非就業 ( $\mathbf{work}_{i,t-1} = (0,0)$ ) である個人*i*について、時点*t*において確率  $p_{i,t}$  でパート以外の形態で就職し、それ以外の場合にパート求職をするというモデルを設定し、このモデルに基づいて就業状態の遷移確率を定式化する。パート求職においては、求職者は募集賃金  $w_{i,t}^o$  が自身の留保賃金  $w_{i,t}^R$  を上回る場合に就業すると仮定する。

留保賃金  $w_{i,t}^R$  は個人の属性  $\mathbf{x}_i$  の関数として以下のように定式化される。

$$w_{i,t}^R = \mathbf{x}_i' \boldsymbol{\beta} + \varepsilon_{i,t}, \varepsilon_{i,t} \sim N(0, \sigma^2)$$

なお、本分析においては、この推計式を以下のように仮定した。各変数の定義は（2）に示すとおり。

$$\log(w_{i,t}^R) = \beta_0 + \mathbf{Age}_i' \boldsymbol{\beta}_{age} + \mathbf{Reason}_i' \boldsymbol{\beta}_{reason} + \mathbf{Income}_i' \boldsymbol{\beta}_{income} + \varepsilon_{i,t}, \varepsilon_{i,t} \sim N(0, \sigma^2)$$

この設定のもと、以下の対数尤度を最大化する $\beta$ と $\sigma$ を推計する<sup>4</sup>。

$$\sum_{i,t} \left\{ work_{i,t}^{part} \log \Phi \left( \frac{w_{i,t}^0 - \mathbf{x}_i' \boldsymbol{\beta}}{\sigma} \right) + (1 - work_{i,t}^{part} - work_{i,t}^{nonp}) \log \left( 1 - \Phi \left( \frac{w_{i,t}^0 - \mathbf{x}_i' \boldsymbol{\beta}}{\sigma} \right) \right) \right\}$$

ここで、 $\Phi(\cdot)$  は標準正規分布の累積分布関数である。

## (2) 変数の定義

変数名	定義
$Age_i$	個人 <i>i</i> の年齢階級ダミー変数ベクトル
$Reason_i$	個人 <i>i</i> の非就業理由ダミー変数ベクトル
$Income_i$	個人 <i>i</i> の年間不労所得階級ダミー変数ベクトル

## (3) 推計結果

推計結果は以下のとおり。水準は、定数項は15歳～24歳で就業希望がなく、配偶者の収入を含む年間の不労所得が0円の者の平均的な留保賃金(円)を表す。それ以外は、基準属性対比で留保賃金が何円高いかを表している。

	水準	推計値	(標準誤差)	
定数項	1294.2	7.17	(0.022)	***
年齢ダミー (基準は15～24歳)				
25～34歳	146.1	0.11	(0.014)	***
35～44歳	229.0	0.18	(0.017)	***
45～54歳	345.9	0.27	(0.020)	***
55～64歳	499.6	0.39	(0.027)	***
65歳以上	607.4	0.47	(0.034)	***
就業希望者の非就業理由ダミー (基準は就業非希望者)				
健康上の理由	-185.8	-0.14	(0.035)	***
仕事がない	-347.9	-0.27	(0.026)	***
条件が希望とあわない	-380.8	-0.29	(0.020)	***
その他(家庭の事情等を含む)	-354.8	-0.27	(0.026)	***
配偶者収入を含む (基準は0円)				
年間不労所得ダミー				
100万円未満	-30.8	-0.02	(0.014)	*
100～300万円未満	-16.1	-0.01	(0.013)	
300～500万円未満	23.9	0.02	(0.012)	
500～700万円未満	34.4	0.03	(0.013)	**
700万円以上	84.1	0.06	(0.014)	***
サンプルサイズ	38307			

※\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

<sup>4</sup> ここでの募集賃金 $w_{i,t}^0$ は、時点*t*においてパート就業している者は同時点での時給に等しいと仮定する。引き続き非就業である者は同年齢階級のパート就業者の時給の中央値に等しいと仮定している。

## 付注2-4 省力化投資と労働生産性

### 1. 概要

省力化投資の実施や、その強化が労働生産性へ与える効果を評価するために、省力化投資を実施した（又は増加させた）企業とそれ以外の企業を比較する。その際、傾向スコアを用いた逆確率重み付け法により、企業の属性の違いの影響を除いたうえで平均処置効果（ATE、Average Treatment Effect）を求めた。

### 2. データ

内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」（2024）の個票データと、該当企業の2022年度の財務データを用いた。

### 3. 推計方法

プロビットモデルにより省力化投資の実施または増加に関する傾向スコアを推定し、各標本に傾向スコアの逆確率をウエイトとして乗じる。ウエイトを乗じた標本を用い、労働生産性の自然対数を被説明変数とした回帰式を加重最小二乗法で推定する。

#### （1）推計式

- ・プロビットモデルによる傾向スコアの推定（ $i$ は企業）

$$P_i = \Pr(D_i = 1 | NR_i, sector_i, size_i) = \Phi(\beta_0 + \beta_1 NR_i + \beta_2 sector_i + \beta_3 size_i) + \varepsilon_i$$

$$\text{ウエイトは、} w_i = \frac{D_i}{P_i} + \frac{1-D_i}{1-P_i}$$

- ・加重最小二乗法によるATEの推定

$$\ln(LP_i) = \gamma_0 + \gamma_1 NR_i + \gamma_2 sector_i + \gamma_3 size_i + \varepsilon_i$$

#### （2）変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$D_i$	省力化投資の実施の有無、または、省力化投資の変化に関するダミー変数 ※前者は、人手不足の対応策として、省力化投資を実施している=1、実施していない=0 ※後者は、5年前と比較して、省力化投資を増加させた=1、変化なし、または減少させた=0
$NR_i$	非正社員比率
$sector_i$	業種に関するダミー変数 ※「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」の3種類（「その他」が基準）

$size_i$	従業員規模に関するダミー変数 ※「～29人」、「500人～」の2種類（「30～499人」が基準）
$LP_i$	労働生産性 ※労働生産性＝付加価値／労働投入量 付加価値＝営業収益－売上原価－販売費および一般管理費 ＋労務費＋人件費 労働投入量＝従業員数×産業別の一人当たり労働時間 （労働時間は内閣府「国民経済計算」による）
$\varepsilon_i$	誤差項

### (3) サンプルサイズ

分析に必要な項目の回答があった企業。労働生産性が負値の企業は除外した。

分析対象	サンプルサイズ
省力化投資の実施の有無	1,604
省力化投資全体	1,610
接客等のロボット・自動化	710
省力化投資の変化	1,082
RPA	1,751
WEB・IT関連のソフトやシステムの導入	898
生産の自動化	870
作業現場等での肉体労働をサポートするロボット	

### (4) 推計結果

・プロビットモデルによる傾向スコアの推定

	省力化投資実施の有無	省力化投資の変化					
		省力化投資全体	接客等のロボット・自動化	RPA	WEB・IT関連のソフトやシステムの導入	生産の自動化	作業現場等での肉体労働をサポートするロボット
定数項	-0.788 *** (0.07826)	0.186 ** (0.0743)	-1.414 *** (0.15174)	-0.285 *** (0.09036)	0.908 *** (0.08111)	-0.977 *** (0.12418)	-1.228 *** (0.133)
非正社員比率	0.001 (0.00161)	0.003 (0.00159)	0.007 *** (0.00272)	-0.001 (0.00192)	0.001 (0.00175)	-0.001 (0.00221)	0.004 * (0.00249)
業種（建設業） ダミー	0.076 (0.09732)	0.293 *** (0.09594)	-0.256 (0.20838)	-0.019 (0.11544)	0.29 *** (0.10851)	0.254 * (0.15348)	0.003 (0.16208)
業種（製造業） ダミー	0.317 *** (0.10167)	0.11 (0.09403)	-0.474 ** (0.20604)	0.086 (0.10949)	-0.209 ** (0.10201)	1.077 *** (0.12954)	0.348 ** (0.1391)
業種（卸売業・ 小売業）ダミー	0.008 (0.09218)	0.123 (0.08657)	-0.214 (0.17349)	0.141 (0.10592)	-0.002 (0.09455)	0.226 (0.14321)	-0.346 ** (0.16589)
従業員規模 （～29人）ダミー	-0.086 (0.11761)	-0.316 *** (0.10092)	-0.182 (0.28562)	-0.57 *** (0.15631)	-0.508 *** (0.10182)	-0.476 *** (0.17146)	-0.279 (0.21419)
従業員規模 （500人～）ダミー	0.202 ** (0.0891)	0.356 *** (0.09293)	0.375 ** (0.16155)	0.55 *** (0.09771)	0.292 *** (0.10562)	0.387 *** (0.1161)	0.321 ** (0.12513)

・加重最小二乗法によるA T Eの推定

	省力化投資 実施の有無	省力化投資の変化					
		省力化投資 全体	接客等の ロボット ・自動化	R P A	WEB・I T関連のソ フトやシス テムの導入	生産の 自動化	作業現場等 での肉体労 働をサポー トする ロボット
定数項	7.131 *** (0.07456)	7.138 *** (0.07338)	7.333 *** (0.10921)	7.205 *** (0.08906)	6.976 *** (0.07942)	7.237 *** (0.09708)	7.185 *** (0.11076)
省力化投資の 実施有無、 変化ダミー	0.102 * (0.06009)	0.166 *** (0.05808)	0.458 *** (0.12928)	0.267 *** (0.07358)	0.137 ** (0.06447)	0.145 (0.09015)	0.006 (0.11186)
非正社員比率	0.005 *** (0.00143)	0.003 * (0.00141)	0.002 (0.0021)	0.005 *** (0.00174)	0.003 ** (0.00143)	0.008 *** (0.00171)	0.006 *** (0.00201)
業種（建設業） ダミー	0.52 *** (0.08498)	0.484 *** (0.08572)	0.466 *** (0.12289)	0.38 *** (0.10415)	0.623 *** (0.08082)	0.376 *** (0.1173)	0.466 *** (0.12592)
業種（製造業） ダミー	0.057 (0.09213)	0.026 (0.08477)	-0.051 (0.11478)	-0.136 (0.10196)	0.208 ** (0.08889)	-0.252 ** (0.11773)	-0.037 (0.13661)
業種（卸売業・ 小売業）ダミー	0.791 *** (0.07965)	0.892 *** (0.07844)	0.799 *** (0.11928)	0.727 *** (0.09881)	1.089 *** (0.07886)	0.68 *** (0.10635)	0.816 *** (0.11168)
従業員規模 （～29人）ダミー	0.233 ** (0.1008)	0.254 *** (0.09342)	0.215 * (0.11189)	0.303 *** (0.11148)	0.291 *** (0.10543)	0.3 *** (0.10869)	0.268 ** (0.11266)
従業員規模 （500人～）ダミー	-0.161 ** (0.08093)	-0.255 *** (0.08042)	-0.106 (0.11143)	-0.256 *** (0.09798)	-0.309 *** (0.07877)	-0.164 (0.11681)	-0.127 (0.11986)
決定係数	0.092	0.125	0.111	0.107	0.148	0.118	0.158

※括弧内の数字は標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。



## 付注2-5 資本コストの変化等が労働分配率に与える影響の推計について

### 1. 概要

労働分配率の低下要因について、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データを用いて、資本のコスト低下による労働代替、労働集約的な生産やサービスを海外に移転させる動き、短時間労働者及び非正規労働者の増加等の要因による影響を定量的に推計した。

### 2. データ

経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データ、内閣府「国民経済計算」により、パネルデータを作成。

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

被説明変数を労働分配率とし、資本財価格、企業の輸出・輸入比率（グローバル化の代理変数）、パートタイム労働者の比率等を説明変数とする以下の式を固定効果モデルにて推計した。

$$LS_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 \ln P_{k,t} + \beta_2 \ln TFP_{i,t} + \beta_3 export_{i,t} + \beta_4 import_{i,t} + \beta_5 gap_t + industry_{k,t} + u_i + \varepsilon_{i,t}$$

なお、資本財は機械・設備とコンピューターソフトウェアの2種類に分けたほか、推計期間（2001～2021年度）を前半（2001～2010年度）と後半（2011～2021年度）に分けて計4本の式を推計した。

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数	定義	使用データ等
$LS_{i,t}$	労働分配率	(給与総額+福利厚生) / 付加価値 ※付加価値 = 売上高 - 売上原価 - 販管費及び一般管理費 + 動産・不動産賃借料 + 給与総額 + 福利厚生費 + 減価償却費 + 租税公課
$P_{k,t}$	資本財価格	資産分類・産業別に固定資本形成額（名目）を固定資本形成額（実質）で除した値
$TFP_{i,t}$	全要素生産性	算出方法は（3）を参照。
$export_{i,t}$	輸出比率	輸出額 / 売上高
$import_{i,t}$	輸入比率	輸入額 / コントロール可能な費用 ※コントロール可能な費用 = 売上原価 + 給与総額 + 福利厚生費 + 販売費及び一般管理費 + 動産・不動産賃借料 + 減価償却費
$parttime_{i,t}$	パートタイム労働者比率	パートタイム従業者 / 常時従業者数
$gap_t$	GDPギャップ	内閣府公表のGDPギャップ

		※推計実施時に最新であった2023年10-12月期2次速報時のデータを使用。
$industry_{k,t}$	産業ダミー	サービス業を基準とし、農林水産業、鉱業等、建設業、製造業、電気・ガス業等、情報通信業のそれぞれについてダミー変数を作成。
$u_i$	固定効果	
$\varepsilon_{i,t}$	誤差項	

(備考)  $i$  は企業、 $k$  は産業、 $t$  は時点を表す。

### (3) TFPの算出方法

#### ・概要

森川(2007)等を参考に、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データを用いて各企業の全要素生産性(TFP)を簡易的に算出。

#### ・計算式

生産要素として資本と労働を考慮した次の生産関数を想定し、両辺を対数変換してTFPを算出。

$$Y_{i,t} = A_{i,t} K_{i,t}^\alpha L_{i,t}^{1-\alpha}$$

$$\ln TFP_{i,t} \equiv \ln A_{i,t} = \ln Y_{i,t} - \alpha \ln K_{i,t} - (1 - \alpha) \ln L_{i,t}$$

#### ・変数の定義と使用データ等

変数	定義	使用データ等
$Y_{i,t}$	付加価値額	(営業利益+給与総額+租税公課+減価償却費+動産・不動産貸借料) / GDPデフレーター ※GDPデフレーターは、内閣府「国民経済計算」より取得。
$K_{i,t}$	資本投入量	有形固定資産を有形固定資産デフレーターで除して算出。 ※有形固定資産デフレーターは、内閣府「国民経済計算」の固定資本ストックマトリックスにより作成。
$L_{i,t}$	労働投入量	常時従業者数に産業別の一人当たり労働時間を乗じて算出。 ※産業別の一人当たり労働時間は、内閣府「国民経済計算」の労働時間数(雇用者)により作成。
$A_{i,t}$	TFP	資本と労働の投入量だけでは測れない付加価値の押上げ要因
$\alpha$	資本コストのシェア	資本コスト / (資本コスト+労働コスト) ※資本コスト=有形固定資産額×金利+減価償却費+動産・不動産貸借料 ※労働コスト=給与総額 ※金利は、日本銀行「貸出約定平均金利」の国内銀行(ストック、総合)の値を使用。

(備考)  $i$  は企業、 $t$  は時点を表す。

(4) 推計対象

期間：2001～2021 年度

企業数

①2001～2010 年度：20,250 社（機械・設備、コンピューターソフトウェア共通）

②2011～2021 年度：12,201 社（機械・設備、コンピューターソフトウェア共通）

(5) 推計結果

期間	2001～2010 年度		2011～2021 年度	
	機械・設備	コンピューターソフトウェア	機械・設備	コンピューターソフトウェア
$\ln TFP_{i,t}$	-0.120*** (0.002)	-0.113*** (0.002)	-0.133*** (0.002)	-0.133*** (0.002)
$\ln P_{k,t}$	-0.225*** (0.009)	0.234*** (0.020)	0.136*** (0.043)	-0.028 (0.020)
$export_{i,t}$	-0.010 (0.011)	0.046*** (0.011)	-0.034*** (0.008)	-0.034*** (0.008)
$import_{i,t}$	-0.047*** (0.015)	0.001 (0.015)	-0.079*** (0.017)	-0.077 (0.017)
$parttime_{i,t}$	-0.067*** (0.007)	-0.053*** (0.007)	-0.050*** (0.009)	-0.046*** (0.009)
$gap_t$	-0.007*** (0.000)	-0.006*** (0.000)	-0.007*** (0.000)	-0.007*** (0.000)
定数項	1.231*** (0.043)	-0.881*** (0.092)	-0.498** (0.195)	0.252*** (0.094)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes	Yes
観測数	60,423	60,423	48,409	48,409
決定係数	0.458	0.438	0.458	0.458

(備考) 1. 括弧内は Cluster robust standard error.

2. \*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

3. 業種ダミーは省略。

## 付注2-6 各国の労働市場におけるミスマッチの推計について

### 1. 概要

労働市場における新規雇用の動向について、求人数と失業者による Blanchard-Diamond タイプの一次同次制約を課したマッチング関数を推計した。マッチング関数は新規入職数を被説明変数、求人数と求職者数を説明変数とするコブ・ダグラス型関数を想定している。

### 2. データ

#### (1) 新規雇用者数

<日本>

新規雇用者数についての統計は、厚生労働省「雇用動向調査」の入職者数及び、厚生労働省「一般職業紹介状況」の就職件数などがある。雇用動向調査は、我が国の入職者数全体を調査している一方、集計回数は年2回という制約がある。一方、一般職業紹介状況は毎月集計しているが、公共職業安定所による就職件数のみを集計している。このため、本推計では雇用動向調査の入職者数（年間）を基に、一般職業紹介状況の就職件数（四半期）を用いて新規雇用者数を四半期化して使用する。

<アメリカ>

U.S. Department of Labor “Job Openings and Labor Turnover” の採用者数を使用する。

<ドイツ>

EuroStat “Labor Force Survey” の3か月以内に就職した雇用者数を使用。2020年の1-3月期~10-12月期の値は欠損しているため、同期間のEU全体の3か月以内に就職した雇用者数の前年同期比を用いて補完した後、内閣府による季節調整をかけた系列を用いている。

#### (2) 求人数

<日本>

厚生労働省「一般職業紹介状況」における欠員数、及び上記入職者数を使用。

<アメリカ、ドイツ>

OECD.Stat の求人数を使用。

#### (3) 失業者数

OECD.Stat の失業者数を使用。

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

$$\ln\left(\frac{H_t}{U_{t-1}}\right) = \ln(\alpha_t) + \beta \ln\left(\frac{V_{t-1}}{U_{t-1}}\right) + \gamma_{2016} + \varepsilon_t$$

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$H_t$	t 期の新規雇用者数
$U_t$	t 期の失業者数
$V_t$	t 期の求人数
$\alpha_t$	t 期の効率性
$\gamma_{2016}$	2016 年以降に 1 をとるダミー変数
$\varepsilon_t$	誤差項

#### (3) 推計期間

日本、アメリカ：2008 年 1－3 月期～2023 年 10－12 月期

ドイツ：2008 年 1－3 月期～2023 年 7－9 月期

#### (4) 推計結果

国	観測数	決定係数	パラメーター	推定量	標準誤差
日本	63	0.97	$\ln(\alpha_t)$	-1.06	0.02
			$\beta$	0.54	0.02
			$\gamma_{2016}$	0.01	0.02
アメリカ	63	0.96	$\ln(\alpha_t)$	-0.23	0.03
			$\beta$	0.62	0.03
			$\gamma_{2016}$	-0.01	0.03
ドイツ	62	0.92	$\ln(\alpha_t)$	-0.64	0.07
			$\beta$	0.52	0.04
			$\gamma_{2016}$	0.01	0.02

## 付注2-7 市場の異質性を考慮した我が国の労働市場におけるミスマッチの推計について

### 1. 概要

川田(2019)のアプローチを用いて、日本の職種別・地域別職業紹介データに基づき労働市場のマッチング関数を推計し、新規雇用が最大となるように求職者を再分配する、効率的マッチングと実際の雇用の状況の比較を行った。推計期間は2012年度から2022年度である。

### 2. モデル及びデータ

今回の分析では、川田(2019)に倣い、 $t$ 期の市場 $s$ における新規雇用の数を表すマッチング関数 $m_{st}(u_{st}, v_{st})$ を考える。ただし、 $u_{st}$ は求職者、 $v_{st}$ は求人数を表す。ここで、毎期の新規雇用を最大にするように、求職者を各市場で再分配することを考えると、以下のように定式化される。

$$\begin{aligned} \max \sum_s \sum_t m_{s,t}(u_{s,t}, v_{s,t}) \\ \text{subject to } u_t = \sum_{st} u_{st} \end{aligned}$$

ここで、マッチング関数が微分可能であると仮定することで、効率的なマッチングが実現するときの一階条件は、

$$\frac{\partial m(u_{st}, v_{st})}{\partial u_{st}} = \frac{\partial m(u_{s't}, v_{s't})}{\partial u_{s't}}$$

となる。つまり、求職者の限界的な増加に対する新規雇用の増加が、各市場で同数であることが必要となる。

これらの議論に基づき、今回は、公的職業紹介業務を行う職種安定紹介所のデータを用いたマッチング関数の推定を行った。具体的には、各職種(職種大分類)・地域(都道府県)別の求人数、求職者数、新規就職件数のデータを使用し、マッチング関数の関数形はコブ・ダグラス型を仮定した。関数形は以下の通りとなる。

$$m_{s,t}(u_{s,t}, v_{s,t}) = \mu_{st} v_{s,t}^{\eta} u_{s,t}^{1-\eta}$$

ただし、 $\eta$ 及び $\mu_{st}$ はそれぞれパラメーターであり、特に後者はマッチングの効率性とする。また、マッチングの効率性は、職種、都道府県、時点の3つに分解可能であるとする。これらのパラメーターを推定し、上記の制約付き最適化問題を解くことで時点ごとの各市場における最適な求職者配分が求まる。本稿ではこのようにして得られた最適配分の下で達成される新規雇用量を、効率的なマッチングにおける就職件数としている。

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

$$\ln\left(\frac{H_{pjt}}{U_{pjt}}\right) = \ln(\alpha_p) + \ln(\alpha_j) + \ln(\alpha_t) + \beta \ln\left(\frac{V_{pjt}}{U_{pjt}}\right) + \varepsilon_{pjt}$$

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$H_{pjt}$	都道府県 p、職種 j における t 期の新規入職数
$U_{pjt}$	都道府県 p、職種 j における t 期の求職者数
$V_{pjt}$	都道府県 p、職種 j における t 期の求人数
$\alpha_p$	都道府県固有の効率性 (固定効果)
$\alpha_j$	職種固有の効率性 (固定効果)
$\alpha_t$	時点固有の効率性 (固定効果)
$\varepsilon_{pjt}$	誤差項

#### (3) 推計期間

2012 年度～2022 年度

#### (4) 推計結果

変数	推定量	標準誤差	p 値	観測数	決定係数
$\ln\left(\frac{V_{pjt}}{U_{pjt}}\right)$	0.50	0.03	0.00	5,687	0.92

## 付注2-8 労働生産性上昇率の寄与度分解について

### 1. 概要

Nordhaus (2002) に基づき、業種別労働生産性上昇率を、「純生産性要因」、「ボーモル効果」、「デニソン効果」の三要因に分解した。「純生産性要因」は各産業内での労働生産性の変化による効果を、「ボーモル効果」は一国内での各産業の付加価値のシェアの変化による効果を、そして「デニソン効果」は各産業間での労働投入量のシェアの変化による効果をそれぞれ示している。

### 2. データ

EU KLEMS database

2000～19年のデータ

### 3. 推計方法

#### (1) 変数

変数	定義
$A_{i,t}$	$t$ 年の産業 $i$ の労働生産性 ( $A_t$ は、全産業平均の労働生産性)
$S_{i,t}$	労働投入量 (就業者の総労働時間) ( $S_t$ は、全産業平均の労働投入量)
$\sigma_{i,t}$	名目付加価値額シェア
$w_{i,t}$	労働投入量シェア
$V_{i,t}$	実質付加価値額
$P_{i,t}$	産業別デフレーター ( $P_t$ は、GDPデフレーター)

#### (2) 推計式

$$\begin{aligned}
 g(A_t) &= \sum_i g(A_{i,t})\sigma_{i,0} + \sum_i g(A_{i,t})[\sigma_{i,t} - \sigma_{i,0}] + \sum_i g(S_{i,t})[\sigma_{i,t} - w_{i,t}] \\
 &= \underbrace{\sum_i g(A_{i,t})\sigma_{i,0}}_{\text{純生産性要因}} + \underbrace{\sum_i g(A_{i,t})[\sigma_{i,t} - \sigma_{i,0}]}_{\text{ボーモル効果}} + \underbrace{\sum_i r_{i,t}w_{i,t}}_{\text{デニソン効果}}
 \end{aligned}$$

ただし、 $g(A_{i,t}) = g(V_{i,t}) - g(S_{i,t})$ ,  $r_{i,t} = (A_{i,t}P_{i,t})/(A_tP_t)$ ,  $w_{i,t} = w_{i,t}[g(S_{i,t}) - g(S_t)]$   
 また、 $g(\cdot)$  は変化率 (対数階差)。 $t=0$  は基準年で、2000年としている。



## 付注2-9 日本人労働者と外国人労働者の賃金差の推定について

### 1. 概要

日本人労働者と外国人労働者の賃金について、学歴や勤続年数といった個人属性、事業所レベルの異質性、職種などをコントロールした後も、両者の間に差が確認されるのか、是川（2023）を参考に、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の個票データを用いて、ミンサー型賃金関数をベースとした推定式に従い、分析を行った。

### 2. データ

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の2020年調査から2023年調査までの個票データを使用。在留資格に関する調査は2019年調査より実施されているが、2020年調査以降、調査票が変更されており、調査項目が異なっていることから、2020年調査以降のデータを用いることとした。また、外れ値による影響を除外するため、賃金水準が1%点を下回っているサンプルと99%点を上回っているサンプルを取り除いている。

### 3. 推定方法

#### (1) 推定式

$$\ln(wage_{ij}) = \beta_{0j} + \beta_{1j}sor_{ij} + \gamma_1edu_{ij} + \gamma_2age_{ij} + \gamma_3age_{ij}^2 + \gamma_4tenure_{ij} + \gamma_5tenure_{ij}^2 + \gamma_6experience_{ij} + \gamma_7female_{ij} + \gamma_8parttime_{ij} + \delta year + \varepsilon_{ij}$$

$$\beta_{0j} = \rho_0 + u_{0j}, \beta_{1j} = \rho_1 + u_{1j}$$

#### (2) 変数と係数の定義

変数・係数名	定義
$wage_{ij}$	事業所 <i>j</i> に属する個人 <i>i</i> の時給換算した賃金 ※時給換算した賃金は、(決まって支給する現金給与額+昨年1年間の賞与期末手当等特別給与額÷12) ÷ (所定内実労働時間数+超過実労働時間数) によって算出
$sor_{ij}$	事業所 <i>j</i> に属する個人 <i>i</i> が外国人労働者か否かに関するダミー変数 ※「外国人労働者ダミー」、「高技能外国人ダミー」、「特定技能ダミー」、「技能実習ダミー」、「永住者ダミー」、「身分に基づく在留（永住者以外）ダミー」の6つ。それぞれのダミー変数を用いた6種類のモデルで推定を行った。
$edu_{ij}$	事業所 <i>j</i> に属する個人 <i>i</i> の学歴を表すダミー変数 ※「高校卒ダミー」、「専門学校卒ダミー」、「短大・高専卒ダミー」、「大学卒ダミー」、「大学院卒ダミー」の5つ（ベースラインは中学校卒）
$age_{ij}$	事業所 <i>j</i> に属する個人 <i>i</i> の年齢を表す変数
$tenure_{ij}$	事業所 <i>j</i> に属する個人 <i>i</i> の事業所 <i>j</i> における勤続年数を表す変数

$experience_{ij}$	事業所 $j$ に属する個人 $i$ が現在従事している職種と同一の職種に従事した年数（他事業所等での経験も含む）を表すダミー変数 ※「1～4年」、「5～9年」、「10～14年」、「15年以上」の4つ（ベースラインは1年未満）
$female_{ij}$	事業所 $j$ に属する個人 $i$ が女性か否かを表すダミー変数
$parttime_{ij}$	事業所 $j$ に属する個人 $i$ が短時間労働者か否かを表すダミー変数
$year$	調査年を表すダミー変数 ※「2021年」、「2022年」、「2023年」の3つ（ベースラインは2020年）
$\rho_0$	全事業所における平均の切片（固定効果）
$u_{0j}$	全事業所平均と事業所 $j$ との切片の差（ランダム効果、それぞれの事業所固有の効果）
$\rho_1$	全事業所における平均の傾き（固定効果）
$u_{1j}$	全事業所平均と事業所 $j$ との傾きの差（ランダム効果、それぞれの事業所固有の効果）
$\varepsilon_{ij}$	誤差項

#### 4. 分析結果

##### (1) 記述統計量

###### ①全職種

	平均	標準偏差	最大値	最小値
時間当たり賃金	2217.333	1225.173	7902.396	836.904
時間当たり賃金 (対数)	7.575	0.496	8.975	6.730
外国人ダミー	0.008	0.091	1	0
高技能外国人ダミー	0.002	0.048	1	0
特定技能ダミー	0.0004	0.021	1	0
技能実習ダミー	0.002	0.050	1	0
永住者ダミー	0.001	0.039	1	0
身分に基づく在留 (永住者以外) ダミー	0.001	0.030	1	0
中学校卒ダミー	0.030	0.171	1	0
高校卒ダミー	0.446	0.497	1	0
専門学校卒ダミー	0.105	0.306	1	0
短大・高専卒ダミー	0.092	0.289	1	0
大学卒ダミー	0.291	0.454	1	0
大学院卒ダミー	0.036	0.186	1	0
年齢	44.176	13.867	99	15
年齢の二乗	2143.790	1250.199	9801	225
勤続年数	11.837	11.099	70	0
勤続年数の二乗	263.309	409.766	4900	0
同一職種の経験年数 (1年未満) ダミー	0.089	0.285	1	0
同一職種の経験年数 (1～4年) ダミー	0.248	0.432	1	0
同一職種の経験年数 (5～9年) ダミー	0.192	0.394	1	0
同一職種の経験年数 (10～14年) ダミー	0.134	0.340	1	0
同一職種の経験年数 (15年以上) ダミー	0.338	0.473	1	0
女性ダミー	0.402	0.490	1	0
短時間労働者ダミー	0.182	0.386	1	0

②専門的・技術的職業従事者

	平均	標準偏差	最大値	最小値
時間当たり賃金	2599.401	1273.331	7902.357	836.907
時間当たり賃金（対数）	7.755	0.462	8.975	6.730
外国人ダミー	0.009	0.095	1	0
高技能外国人ダミー	0.005	0.074	1	0
特定技能ダミー	0.00003	0.005	1	0
技能実習ダミー	0.0001	0.010	1	0
永住者ダミー	0.002	0.044	1	0
身分に基づく在留（永住者以外）ダミー	0.001	0.030	1	0
中学校卒ダミー	0.005	0.071	1	0
高校卒ダミー	0.189	0.392	1	0
専門学校卒ダミー	0.157	0.364	1	0
短大・高専卒ダミー	0.149	0.356	1	0
大学卒ダミー	0.369	0.483	1	0
大学院卒ダミー	0.131	0.337	1	0
年齢	41.935	13.466	99	15
年齢の二乗	1939.897	1182.512	9801	225
勤続年数	11.116	10.911	70	0
勤続年数の二乗	242.614	399.685	4900	0
同一職種の経験年数（1年未満）ダミー	0.078	0.269	1	0
同一職種の経験年数（1～4年）ダミー	0.232	0.422	1	0
同一職種の経験年数（5～9年）ダミー	0.177	0.382	1	0
同一職種の経験年数（10～14年）ダミー	0.130	0.336	1	0
同一職種の経験年数（15年以上）ダミー	0.383	0.486	1	0
女性ダミー	0.405	0.491	1	0
短時間労働者ダミー	0.162	0.368	1	0

③事務従事者

	平均	標準偏差	最大値	最小値
時間当たり賃金	2233.080	1129.161	7902.337	836.905
時間当たり賃金（対数）	7.600	0.462	8.975	6.730
外国人ダミー	0.003	0.051	1	0
高技能外国人ダミー	0.002	0.039	1	0
特定技能ダミー	0.000004	0.002	1	0
技能実習ダミー	0.00002	0.005	1	0
永住者ダミー	0.001	0.025	1	0
身分に基づく在留（永住者以外）ダミー	0.0002	0.015	1	0
中学校卒ダミー	0.007	0.082	1	0
高校卒ダミー	0.341	0.474	1	0
専門学校卒ダミー	0.084	0.278	1	0
短大・高専卒ダミー	0.130	0.336	1	0
大学卒ダミー	0.417	0.493	1	0
大学院卒ダミー	0.021	0.145	1	0
年齢	43.644	12.533	97	15
年齢の二乗	2061.900	1107.259	9409	225
勤続年数	12.625	11.486	64	0
勤続年数の二乗	291.319	434.407	4096	0
同一職種の経験年数（1年未満）ダミー	0.092	0.289	1	0
同一職種の経験年数（1～4年）ダミー	0.261	0.439	1	0
同一職種の経験年数（5～9年）ダミー	0.194	0.395	1	0
同一職種の経験年数（10～14年）ダミー	0.129	0.336	1	0
同一職種の経験年数（15年以上）ダミー	0.324	0.468	1	0
女性ダミー	0.583	0.493	1	0
短時間労働者ダミー	0.140	0.347	1	0

④生産工程従事者

	平均	標準偏差	最大値	最小値
時間当たり賃金	1982.323	906.997	7902.365	836.905
時間当たり賃金（対数）	7.500	0.422	8.975	6.730
外国人ダミー	0.024	0.153	1	0
高技能外国人ダミー	0.003	0.051	1	0
特定技能ダミー	0.002	0.044	1	0
技能実習ダミー	0.012	0.108	1	0
永住者ダミー	0.004	0.060	1	0
身分に基づく在留（永住者以外）ダミー	0.003	0.052	1	0
中学校卒ダミー	0.040	0.195	1	0
高校卒ダミー	0.708	0.455	1	0
専門学校卒ダミー	0.094	0.291	1	0
短大・高専卒ダミー	0.048	0.213	1	0
大学卒ダミー	0.102	0.303	1	0
大学院卒ダミー	0.009	0.094	1	0
年齢	42.803	13.250	89	15
年齢の二乗	2007.656	1163.597	7921	225
勤続年数	13.052	11.363	68	0
勤続年数の二乗	299.472	438.613	4624	0
同一職種の経験年数（1年未満）ダミー	0.069	0.254	1	0
同一職種の経験年数（1～4年）ダミー	0.219	0.414	1	0
同一職種の経験年数（5～9年）ダミー	0.185	0.388	1	0
同一職種の経験年数（10～14年）ダミー	0.146	0.353	1	0
同一職種の経験年数（15年以上）ダミー	0.381	0.486	1	0
女性ダミー	0.261	0.439	1	0
短時間労働者ダミー	0.090	0.286	1	0

⑤建設・採掘従事者

	平均	標準偏差	最大値	最小値
時間当たり賃金	2252.392	929.078	7857.143	837.440
時間当たり賃金（対数）	7.644	0.384	8.969	6.730
外国人ダミー	0.019	0.136	1	0
高技能外国人ダミー	0.002	0.039	1	0
特定技能ダミー	0.002	0.049	1	0
技能実習ダミー	0.013	0.111	1	0
永住者ダミー	0.000	0.022	1	0
身分に基づく在留（永住者以外）ダミー	0.001	0.023	1	0
中学校卒ダミー	0.095	0.294	1	0
高校卒ダミー	0.696	0.460	1	0
専門学校卒ダミー	0.062	0.242	1	0
短大・高専卒ダミー	0.034	0.181	1	0
大学卒ダミー	0.103	0.303	1	0
大学院卒ダミー	0.010	0.100	1	0
年齢	43.445	14.431	88	15
年齢の二乗	2095.746	1290.525	7744	225
勤続年数	13.208	11.948	61	0
勤続年数の二乗	317.209	473.556	3721	0
同一職種の経験年数（1年未満）ダミー	0.063	0.242	1	0
同一職種の経験年数（1～4年）ダミー	0.191	0.393	1	0
同一職種の経験年数（5～9年）ダミー	0.166	0.372	1	0
同一職種の経験年数（10～14年）ダミー	0.124	0.329	1	0
同一職種の経験年数（15年以上）ダミー	0.457	0.498	1	0
女性ダミー	0.026	0.158	1	0
短時間労働者ダミー	0.024	0.152	1	0

## (2) 推定結果

### ①全職種を対象とした分析

	外国人全体 (コントロール無)	外国人全体 (コントロール有)	高技能	特定技能	技能実習	永住者	身分に基づく在留 (永住者以外)
外国人ダミー	-0.283*** (0.00242)	-0.0706*** (0.00255)	-	-	-	-	-
高技能外国人ダミー	-	-	-0.0420*** (0.00402)	-	-	-	-
特定技能ダミー	-	-	-	-0.162*** (0.00715)	-	-	-
技能実習ダミー	-	-	-	-	-0.261*** (0.00400)	-	-
永住者ダミー	-	-	-	-	-	0.00450 (0.00491)	-
身分に基づく在留 (永住者以外)ダミー	-	-	-	-	-	-	0.00785 (0.00620)
高校卒ダミー	-	0.00448*** (0.00105)	0.00444*** (0.00106)	0.00446*** (0.00106)	0.00459*** (0.00106)	0.00443*** (0.00106)	0.00444*** (0.00106)
専門学校卒ダミー	-	0.0459*** (0.00121)	0.0458*** (0.00122)	0.0458*** (0.00122)	0.0459*** (0.00122)	0.0458*** (0.00122)	0.0458*** (0.00122)
短大・高専卒ダミー	-	0.0349*** (0.00128)	0.0351*** (0.00129)	0.0351*** (0.00129)	0.0352*** (0.00129)	0.0351*** (0.00129)	0.0351*** (0.00129)
大学卒ダミー	-	0.124*** (0.00123)	0.124*** (0.00124)	0.124*** (0.00124)	0.124*** (0.00124)	0.124*** (0.00124)	0.124*** (0.00124)
大学院卒ダミー	-	0.257*** (0.00293)	0.257*** (0.00293)	0.258*** (0.00294)	0.258*** (0.00294)	0.257*** (0.00294)	0.257*** (0.00294)
年齢	-	0.0301*** (0.000134)	0.0302*** (0.000134)	0.0302*** (0.000134)	0.0301*** (0.000134)	0.0302*** (0.000134)	0.0302*** (0.000134)
年齢の二乗	-	-0.000333*** (1.44e-06)	-0.000334*** (1.44e-06)	-0.000334*** (1.44e-06)	-0.000333*** (1.44e-06)	-0.000334*** (1.44e-06)	-0.000334*** (1.44e-06)
勤続年数	-	0.0294*** (0.000134)	0.0294*** (0.000134)	0.0294*** (0.000135)	0.0294*** (0.000135)	0.0294*** (0.000135)	0.0294*** (0.000135)
勤続年数の二乗	-	-0.000420*** (2.98e-06)	-0.000420*** (2.98e-06)	-0.000420*** (2.98e-06)	-0.000420*** (2.98e-06)	-0.000420*** (2.98e-06)	-0.000420*** (2.98e-06)
同一職種の経験年数 (1～4年)	-	0.0558*** (0.000796)	0.0567*** (0.000802)	0.0565*** (0.000804)	0.0561*** (0.000801)	0.0564*** (0.000804)	0.0564*** (0.000804)
同一職種の経験年数 (5～9年)	-	0.0374*** (0.00104)	0.0377*** (0.00105)	0.0374*** (0.00105)	0.0372*** (0.00104)	0.0374*** (0.00105)	0.0374*** (0.00105)
同一職種の経験年数 (10～14年)	-	0.0140*** (0.00132)	0.0144*** (0.00133)	0.0140*** (0.00133)	0.0138*** (0.00132)	0.0141*** (0.00133)	0.0140*** (0.00133)
同一職種の経験年数 (15年以上)	-	0.0354*** (0.00160)	0.0356*** (0.00161)	0.0353*** (0.00161)	0.0351*** (0.00160)	0.0354*** (0.00161)	0.0353*** (0.00161)
女性ダミー	-	-0.190*** (0.000579)	-0.190*** (0.000581)	-0.190*** (0.000581)	-0.190*** (0.000580)	-0.190*** (0.000581)	-0.190*** (0.000581)
パートタイム労働者ダミー	-	-0.202*** (0.00129)	-0.202*** (0.00129)	-0.202*** (0.00129)	-0.202*** (0.00129)	-0.202*** (0.00129)	-0.202*** (0.00129)
定数項	7.577*** (0.000237)	6.721*** (0.00320)	6.720*** (0.00321)	6.720*** (0.00320)	6.721*** (0.00320)	6.720*** (0.00321)	6.720*** (0.00320)
観測数	4,395,789	4,395,789	4,368,833	4,360,701	4,369,690	4,365,274	4,362,612
グループ数	-	144,270	144,260	144,231	144,234	144,243	144,238
I C C	-	0.479	0.479	0.479	0.479	0.479	0.479

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。外国人ダミーや在留資格別ダミーの係数は、 $\rho_1$ に対応している。また、推定に当たっては、上記変数のほかに、年ダミーも説明変数に加えている。



②専門的・技術的職業従事者

	外国人全体	高技能	特定技能	技能実習	永住者	身分に基づく在留 (永住者以外)
外国人ダミー	-0.0170*** (0.00527)	-	-	-	-	-
高技能外国人ダミー	-	-0.0230*** (0.00633)	-	-	-	-
特定技能ダミー	-	-	-0.0744** (0.0335)	-	-	-
技能実習ダミー	-	-	-	-0.313*** (0.0319)	-	-
永住者ダミー	-	-	-	-	0.0431*** (0.00939)	-
身分に基づく在留 (永住者以外)ダミー	-	-	-	-	-	0.0461*** (0.0149)
高校卒ダミー	0.0272*** (0.00532)	0.0278*** (0.00522)	0.0281*** (0.00521)	0.0282*** (0.00520)	0.0281*** (0.00521)	0.0277*** (0.00525)
専門学校卒ダミー	0.0342*** (0.00547)	0.0348*** (0.00538)	0.0352*** (0.00537)	0.0353*** (0.00536)	0.0352*** (0.00537)	0.0348*** (0.00541)
短大・高専卒ダミー	0.0290*** (0.00549)	0.0296*** (0.00539)	0.0301*** (0.00538)	0.0302*** (0.00538)	0.0300*** (0.00538)	0.0297*** (0.00542)
大学卒ダミー	0.112*** (0.00546)	0.113*** (0.00536)	0.113*** (0.00535)	0.113*** (0.00535)	0.113*** (0.00535)	0.113*** (0.00539)
大学院卒ダミー	0.203*** (0.00608)	0.204*** (0.00598)	0.205*** (0.00597)	0.205*** (0.00597)	0.204*** (0.00598)	0.204*** (0.00601)
年齢	0.0321*** (0.000377)	0.0321*** (0.000375)	0.0321*** (0.000376)	0.0321*** (0.000376)	0.0321*** (0.000376)	0.0321*** (0.000376)
年齢の二乗	-0.000314*** (4.00e-06)	-0.000314*** (4.00e-06)	-0.000315*** (4.00e-06)	-0.000315*** (4.00e-06)	-0.000315*** (4.00e-06)	-0.000315*** (4.00e-06)
勤続年数	0.0226*** (0.000246)	0.0226*** (0.000246)	0.0226*** (0.000246)	0.0226*** (0.000246)	0.0226*** (0.000246)	0.0226*** (0.000246)
勤続年数の二乗	-0.000385*** (5.87e-06)	-0.000385*** (5.87e-06)	-0.000385*** (5.88e-06)	-0.000385*** (5.88e-06)	-0.000385*** (5.87e-06)	-0.000385*** (5.88e-06)
同一職種の経験年数 (1～4年)	0.110*** (0.00213)	0.110*** (0.00213)	0.110*** (0.00214)	0.110*** (0.00214)	0.110*** (0.00215)	0.110*** (0.00214)
同一職種の経験年数 (5～9年)	0.116*** (0.00253)	0.116*** (0.00253)	0.116*** (0.00254)	0.116*** (0.00254)	0.116*** (0.00255)	0.116*** (0.00254)
同一職種の経験年数 (10～14年)	0.115*** (0.00300)	0.115*** (0.00300)	0.115*** (0.00302)	0.115*** (0.00301)	0.115*** (0.00302)	0.115*** (0.00301)
同一職種の経験年数 (15年以上)	0.155*** (0.00351)	0.156*** (0.00350)	0.155*** (0.00351)	0.155*** (0.00351)	0.155*** (0.00352)	0.155*** (0.00352)
女性ダミー	-0.123*** (0.00124)	-0.123*** (0.00124)	-0.124*** (0.00124)	-0.124*** (0.00124)	-0.123*** (0.00124)	-0.124*** (0.00124)
パートタイム労働者ダミー	-0.159*** (0.00380)	-0.159*** (0.00377)	-0.160*** (0.00377)	-0.160*** (0.00377)	-0.159*** (0.00377)	-0.159*** (0.00377)
定数項	6.656*** (0.00958)	6.657*** (0.00948)	6.656*** (0.00947)	6.656*** (0.00947)	6.656*** (0.00948)	6.656*** (0.00950)
観測数	838,274	835,247	830,669	830,726	832,309	831,411
グループ数	51,394	51,372	51,257	51,256	51,284	51,272
I C C	0.504	0.504	0.504	0.504	0.504	0.504

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。外国人ダミーや在留資格別ダミーの係数は、 $\rho_1$ に対応している。また、推定に当たっては、上記変数のほかに、年ダミーも説明変数に加えている。

### ③事務従事者

	外国人全体	高技能	特定技能	技能実習	永住者	身分に基づく在留 (永住者以外)
外国人ダミー	-0.0127* (0.00719)	-	-	-	-	-
高技能外国人ダミー	-	-0.0227** (0.00938)	-	-	-	-
特定技能ダミー	-	-	-0.0697 (0.0590)	-	-	-
技能実習ダミー	-	-	-	-0.175** (0.0824)	-	-
永住者ダミー	-	-	-	-	0.0248* (0.0129)	-
身分に基づく在留 (永住者以外)ダミー	-	-	-	-	-	0.00426 (0.0200)
高校卒ダミー	0.00391 (0.00506)	0.00399 (0.00507)	0.00406 (0.00507)	0.00408 (0.00507)	0.00400 (0.00507)	0.00407 (0.00507)
専門学校卒ダミー	0.0194*** (0.00516)	0.0194*** (0.00518)	0.0195*** (0.00518)	0.0195*** (0.00518)	0.0194*** (0.00517)	0.0195*** (0.00517)
短大・高専卒ダミー	0.0233*** (0.00516)	0.0235*** (0.00517)	0.0236*** (0.00517)	0.0236*** (0.00517)	0.0235*** (0.00517)	0.0236*** (0.00517)
大学卒ダミー	0.108*** (0.00515)	0.108*** (0.00516)	0.108*** (0.00516)	0.108*** (0.00516)	0.108*** (0.00516)	0.108*** (0.00516)
大学院卒ダミー	0.167*** (0.00588)	0.168*** (0.00589)	0.168*** (0.00590)	0.168*** (0.00590)	0.168*** (0.00590)	0.168*** (0.00590)
年齢	0.0332*** (0.000296)	0.0332*** (0.000296)	0.0332*** (0.000296)	0.0332*** (0.000296)	0.0332*** (0.000296)	0.0332*** (0.000296)
年齢の二乗	-0.000388*** (3.33e-06)	-0.000388*** (3.33e-06)	-0.000388*** (3.33e-06)	-0.000388*** (3.33e-06)	-0.000388*** (3.33e-06)	-0.000388*** (3.33e-06)
勤続年数	0.0338*** (0.000224)	0.0338*** (0.000224)	0.0338*** (0.000224)	0.0338*** (0.000224)	0.0338*** (0.000224)	0.0338*** (0.000224)
勤続年数の二乗	-0.000517*** (5.25e-06)	-0.000517*** (5.25e-06)	-0.000517*** (5.25e-06)	-0.000517*** (5.25e-06)	-0.000517*** (5.25e-06)	-0.000517*** (5.25e-06)
同一職種の経験年数 (1～4年)	0.0664*** (0.00155)	0.0665*** (0.00155)	0.0664*** (0.00156)	0.0664*** (0.00156)	0.0663*** (0.00156)	0.0664*** (0.00156)
同一職種の経験年数 (5～9年)	0.0443*** (0.00191)	0.0443*** (0.00191)	0.0442*** (0.00191)	0.0442*** (0.00191)	0.0442*** (0.00191)	0.0442*** (0.00191)
同一職種の経験年数 (10～14年)	0.0167*** (0.00233)	0.0166*** (0.00233)	0.0164*** (0.00233)	0.0164*** (0.00233)	0.0164*** (0.00233)	0.0165*** (0.00233)
同一職種の経験年数 (15年以上)	0.0387*** (0.00258)	0.0386*** (0.00258)	0.0385*** (0.00258)	0.0385*** (0.00258)	0.0385*** (0.00258)	0.0385*** (0.00258)
女性ダミー	-0.198*** (0.00111)	-0.198*** (0.00111)	-0.198*** (0.00111)	-0.198*** (0.00111)	-0.198*** (0.00111)	-0.198*** (0.00111)
パートタイム労働者ダミー	-0.263*** (0.00208)	-0.263*** (0.00208)	-0.263*** (0.00208)	-0.263*** (0.00208)	-0.263*** (0.00208)	-0.263*** (0.00208)
定数項	6.675*** (0.00795)	6.675*** (0.00796)	6.675*** (0.00796)	6.675*** (0.00796)	6.675*** (0.00796)	6.675*** (0.00795)
観測数	921,798	920,832	919,415	919,433	920,005	919,606
グループ数	98,558	98,534	98,494	98,495	98,516	98,500
ICC	0.455	0.455	0.455	0.455	0.455	0.455

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。外国人ダミーや在留資格別ダミーの係数は、 $\rho_1$ に対応している。また、推定に当たっては、上記変数のほかに、年ダミーも説明変数に加えている。

④生産工程従事者

	外国人全体	高技能	特定技能	技能実習	永住者	身分に基づく在留 (永住者以外)
外国人ダミー	-0.145*** (0.00345)	-	-	-	-	-
高技能外国人ダミー	-	-0.0732*** (0.00672)	-	-	-	-
特定技能ダミー	-	-	-0.149*** (0.00822)	-	-	-
技能実習ダミー	-	-	-	-0.230*** (0.00459)	-	-
永住者ダミー	-	-	-	-	-0.0348*** (0.00635)	-
身分に基づく在留 (永住者以外)ダミー	-	-	-	-	-	-0.0188** (0.00756)
高校卒ダミー	0.0199*** (0.00209)	0.0203*** (0.00216)	0.0202*** (0.00216)	0.0203*** (0.00213)	0.0200*** (0.00214)	0.0201*** (0.00215)
専門学校卒ダミー	0.0307*** (0.00230)	0.0308*** (0.00235)	0.0306*** (0.00235)	0.0306*** (0.00233)	0.0304*** (0.00234)	0.0305*** (0.00234)
短大・高専卒ダミー	0.0405*** (0.00262)	0.0416*** (0.00268)	0.0415*** (0.00268)	0.0412*** (0.00265)	0.0413*** (0.00267)	0.0415*** (0.00267)
大学卒ダミー	0.0777*** (0.00246)	0.0780*** (0.00253)	0.0778*** (0.00253)	0.0778*** (0.00250)	0.0776*** (0.00251)	0.0776*** (0.00252)
大学院卒ダミー	0.179*** (0.00518)	0.179*** (0.00519)	0.179*** (0.00520)	0.179*** (0.00520)	0.179*** (0.00520)	0.179*** (0.00520)
年齢	0.0350*** (0.000266)	0.0352*** (0.000269)	0.0352*** (0.000269)	0.0350*** (0.000268)	0.0352*** (0.000269)	0.0352*** (0.000269)
年齢の二乗	-0.000407*** (2.95e-06)	-0.000409*** (2.98e-06)	-0.000409*** (2.98e-06)	-0.000407*** (2.97e-06)	-0.000409*** (2.98e-06)	-0.000409*** (2.98e-06)
勤続年数	0.0228*** (0.000254)	0.0228*** (0.000256)	0.0228*** (0.000256)	0.0228*** (0.000255)	0.0227*** (0.000255)	0.0228*** (0.000256)
勤続年数の二乗	-0.000317*** (5.27e-06)	-0.000317*** (5.29e-06)	-0.000317*** (5.29e-06)	-0.000318*** (5.28e-06)	-0.000316*** (5.29e-06)	-0.000317*** (5.29e-06)
同一職種の経験年数 (1～4年)	0.0943*** (0.00178)	0.101*** (0.00185)	0.100*** (0.00185)	0.0973*** (0.00181)	0.100*** (0.00185)	0.100*** (0.00185)
同一職種の経験年数 (5～9年)	0.0869*** (0.00224)	0.0916*** (0.00229)	0.0912*** (0.00229)	0.0890*** (0.00226)	0.0910*** (0.00229)	0.0907*** (0.00229)
同一職種の経験年数 (10～14年)	0.0717*** (0.00278)	0.0763*** (0.00283)	0.0759*** (0.00283)	0.0737*** (0.00281)	0.0757*** (0.00283)	0.0756*** (0.00283)
同一職種の経験年数 (15年以上)	0.0883*** (0.00330)	0.0928*** (0.00335)	0.0924*** (0.00335)	0.0902*** (0.00332)	0.0922*** (0.00335)	0.0921*** (0.00335)
女性ダミー	-0.206*** (0.00150)	-0.208*** (0.00152)	-0.208*** (0.00152)	-0.207*** (0.00151)	-0.209*** (0.00152)	-0.208*** (0.00152)
パートタイム労働者ダミー	-0.160*** (0.00279)	-0.161*** (0.00281)	-0.161*** (0.00281)	-0.161*** (0.00281)	-0.160*** (0.00281)	-0.160*** (0.00281)
定数項	6.570*** (0.00640)	6.561*** (0.00649)	6.561*** (0.00649)	6.568*** (0.00645)	6.562*** (0.00649)	6.562*** (0.00649)
観測数	725,649	710,052	709,570	716,816	710,782	710,174
グループ数	32,278	32,248	32,237	32,250	32,249	32,248
I C C	0.572	0.570	0.569	0.571	0.569	0.569

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。外国人ダミーや在留資格別ダミーの係数は、 $\rho_1$ に対応している。また、推定に当たっては、上記変数のほかに、年ダミーも説明変数に加えている。

⑤建設・採掘従事者

	外国人全体	高技能	特定技能	技能実習	永住者	身分に基づく在留 (永住者以外)
外国人ダミー	-0.242*** (0.0102)	-	-	-	-	-
高技能外国人ダミー	-	-0.101*** (0.0210)	-	-	-	-
特定技能ダミー	-	-	-0.196*** (0.0189)	-	-	-
技能実習ダミー	-	-	-	-0.303*** (0.0122)	-	-
永住者ダミー	-	-	-	-	-0.0385 (0.0241)	-
身分に基づく在留 (永住者以外)ダミー	-	-	-	-	-	-0.0463 (0.0345)
高校卒ダミー	0.00804** (0.00368)	0.00759** (0.00372)	0.00763** (0.00371)	0.00815** (0.00369)	0.00752** (0.00371)	0.00728** (0.00371)
専門学校卒ダミー	0.00691 (0.00486)	0.00641 (0.00490)	0.00645 (0.00490)	0.00674 (0.00488)	0.00634 (0.00490)	0.00615 (0.00490)
短大・高専卒ダミー	0.0263*** (0.00639)	0.0253*** (0.00643)	0.0256*** (0.00643)	0.0261*** (0.00642)	0.0254*** (0.00644)	0.0253*** (0.00644)
大学卒ダミー	0.0457*** (0.00477)	0.0448*** (0.00480)	0.0444*** (0.00481)	0.0446*** (0.00479)	0.0443*** (0.00481)	0.0440*** (0.00481)
大学院卒ダミー	0.104*** (0.00993)	0.103*** (0.00992)	0.103*** (0.01000)	0.103*** (0.00999)	0.103*** (0.01000)	0.103*** (0.01000)
年齢	0.0447*** (0.000649)	0.0450*** (0.000655)	0.0450*** (0.000654)	0.0447*** (0.000652)	0.0450*** (0.000655)	0.0450*** (0.000655)
年齢の二乗	-0.000487*** (7.15e-06)	-0.000490*** (7.20e-06)	-0.000490*** (7.20e-06)	-0.000487*** (7.17e-06)	-0.000491*** (7.20e-06)	-0.000490*** (7.20e-06)
勤続年数	0.0198*** (0.000544)	0.0197*** (0.000545)	0.0197*** (0.000545)	0.0198*** (0.000545)	0.0197*** (0.000545)	0.0197*** (0.000545)
勤続年数の二乗	-0.000284*** (1.27e-05)	-0.000282*** (1.27e-05)	-0.000282*** (1.27e-05)	-0.000284*** (1.27e-05)	-0.000282*** (1.27e-05)	-0.000282*** (1.27e-05)
同一職種の経験年数 (1～4年)	0.132*** (0.00468)	0.134*** (0.00478)	0.134*** (0.00478)	0.132*** (0.00470)	0.134*** (0.00480)	0.134*** (0.00479)
同一職種の経験年数 (5～9年)	0.154*** (0.00554)	0.154*** (0.00562)	0.154*** (0.00562)	0.153*** (0.00558)	0.154*** (0.00564)	0.154*** (0.00563)
同一職種の経験年数 (10～14年)	0.154*** (0.00656)	0.155*** (0.00663)	0.155*** (0.00664)	0.154*** (0.00659)	0.155*** (0.00664)	0.155*** (0.00664)
同一職種の経験年数 (15年以上)	0.177*** (0.00744)	0.177*** (0.00750)	0.177*** (0.00750)	0.176*** (0.00747)	0.177*** (0.00751)	0.177*** (0.00751)
女性ダミー	-0.184*** (0.0105)	-0.184*** (0.0105)	-0.184*** (0.0105)	-0.184*** (0.0105)	-0.184*** (0.0105)	-0.184*** (0.0105)
パートタイム労働者ダミー	-0.107*** (0.0128)	-0.108*** (0.0129)	-0.107*** (0.0129)	-0.108*** (0.0129)	-0.108*** (0.0130)	-0.108*** (0.0129)
定数項	6.348*** (0.0140)	6.340*** (0.0141)	6.341*** (0.0141)	6.348*** (0.0140)	6.341*** (0.0141)	6.341*** (0.0141)
観測数	74,293	73,002	73,068	73,822	72,927	72,931
グループ数	7,054	7,029	7,036	7,049	7,027	7,027
I C C	0.583	0.582	0.583	0.583	0.582	0.582

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。外国人ダミーや在留資格別ダミーの係数は、 $\rho_1$ に対応している。また、推定に当たっては、上記変数のほかに、年ダミーも説明変数に加えている。

## 付注3-1 消費の年齢効果・世代効果・時代効果の推計について

### 1. 概要

本稿では、内閣府（2005）、吉田・宇佐美・中拂・森脇（2016）を参考に、世帯主の年齢階級別の実質等価消費支出（名目消費支出を消費者物価指数で実質化したうえ、世帯人員の平方根で除したもの）について、世帯主の年齢階級（年齢効果）、世帯主の生まれ年（世代効果）及び調査時点（時代効果）別の消費行動の特徴を推計することにより、家計属性別の消費行動の特徴を推計している。

### 2. データ

総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

$$\ln(\text{実質等価消費支出}) = \text{定数項} + \text{年齢ダミー} + \text{世代ダミー} + \text{時代ダミー}$$

#### (2) 使用データ

名目消費支出：総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」の総世帯の消費支出

※2004～14年の値は、2019年調査の集計方法による遡及集計値。

※1984・89年の値は、二人以上の世帯の値と、調査票を用いて集計した単身世帯の値を、世帯数分布を用いて統合した。

世帯人員：総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」の世帯人員

物価指数：総務省「消費者物価指数」の持家の帰属家賃を除く総合（年平均）

#### (3) 推計期間

1984年～2019年

## 付注3-2 過去5年以内に取得した中古住宅割合に関するコーホート分析について

### 1. 概要

本稿では、内閣府（2010）を参考に、過去5年以内に持家として取得した中古住宅割合について、家計を主に支える者の年齢階級（年齢効果）、家計を主に支える者の生まれ年（世代効果）及び調査時点（時代効果）別の特徴を推計することにより、住宅の建て方別の中古住宅割合の特徴を推計している。

### 2. データ

総務省「住宅・土地統計調査」

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

過去5年以内に取得した中古住宅割合 = 定数項 + 年齢ダミー + 世代ダミー + 時代ダミー

#### (2) 使用データ及び、中古住宅割合の作成方法

過去5年以内に持家として取得した中古住宅割合：総務省「住宅・土地統計調査」

※新築の持家数：過去5年以降建築された持家数（ただし、中古住宅を除く）

中古の持家数：過去5年以降持ち家として取得した中古住宅数

とし、中古住宅割合を次式により算出。

$$\text{中古住宅割合} = \frac{\text{中古の持家数}}{\text{新築の持家数} + \text{中古の持家数}}$$

#### (3) 推計期間

1998年～2018年

### 付注3-3 住宅価格の築年数ごとの減価パターンと新築プレミアムの推計について

#### 1. 概要

フラット 35 利用者調査を用いて、住宅価格の築年数を経た減価動向と、新築物件のみに発生する特有の価値（新築物件と新築直後の中古物件の価格差）を推定した。

なお、住宅価格の築年数を経た減価動向を把握するためには、最寄り駅からの距離、取引主体の属性、階数といった築年数以外の価格変動要因をヘドニック法により品質調整をすることが一般的であるが、中古不動産の価格決定にあたっては、一般的な不動産取引情報からは得られない多くの価格決定要因がある。例えば、詳細なリフォームの実施歴、間取りなどである。こうした要素を完全に品質調整をすることは難しい。今回の分析では、十分なサンプルサイズが確保でき、取引価格に大きな影響を与えている立地条件と取引年数のみを調整できるフラット 35 の利用者データを用いて算出している。

#### 2. データ

住宅金融支援機構「フラット 35 利用者調査」の地域別・築年数別㎡単価

※振れを除くため、調査年、築年数それぞれ3か年分を契約数で加重平均した値を用いている。

※㎡単価は、上記の加重平均購入価格を、加重平均住宅面積で除して求めた。

国土交通省「地価公示」

#### 3. 土地価格部分の推定について

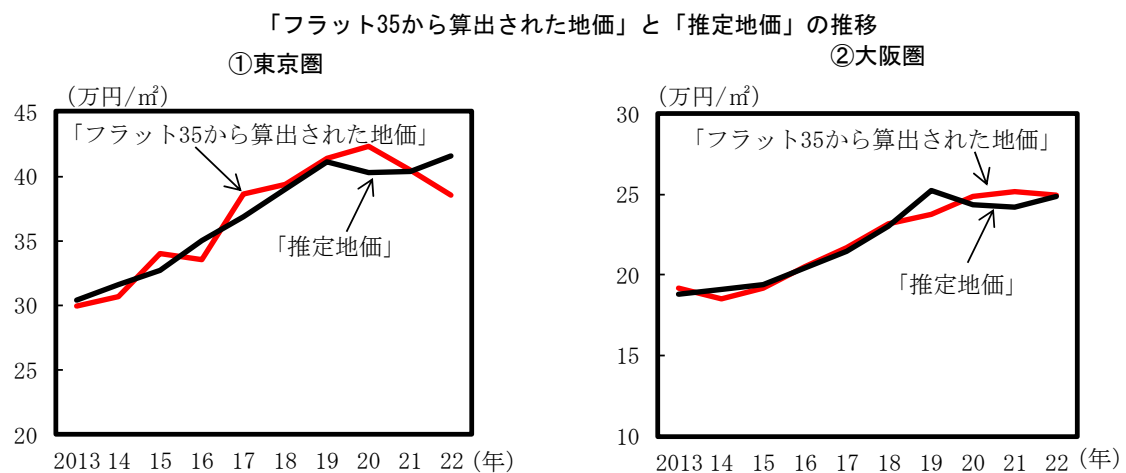
##### (1) 中古住宅の取引価格が下げ止まる地点の㎡単価

第3-2-20 図、第3-2-24 図のとおり、中古住宅の築年数ごとの取引価格をみると、築年数が経過するごとに減価していく中で、中古住宅の取引価格は一定の築年数で下げ止まる。この「中古住宅の取引価格が下げ止まる地点の㎡単価」の抽出については、㎡単価が前築年数対比プラスとなる地点の㎡単価を用いた。なお、この価格は、築年数を経て建物部分の価値が不動産取引上評価されなくなり、土地部分のみが不動産取引上価値があると認識されている価格とみなすことができる。

##### (2) 中古マンションの推定地価

(1) で求めた中古住宅の取引価格が下げ止まる地点の㎡単価（「フラット 35 から算出された地価」と、実際の地価である「地価公示」の動きから、「推定地価」を求める。具体的には、「推定地価」と「地価公示」の前年比変動率が同一であるとの前提の下、「フラット 35 から算出された地価」と「推定地価」の差の絶対値の二乗和が最小となるような「推定地価」を求めた。「フラット 35 から算出された地価」と推計された「推定地価」は下図のと

おり。なお、地価公示による土地価格は、実際の中古住宅の取引価格が下げ止まる地点の $\text{m}^2$ 単価の動きと整合的であった「全用途」の価格を用いている。



### (3) 中古戸建の推定地価

「フラット 35 利用者調査」における中古戸建の表示登記年別 $\text{m}^2$ 単価は、建物部分のみの価格となっており、土地部分の価格は含まれない。このため、「推定地価」は、3. (1) の「実際の中古住宅の取引価格が下げ止まる地点での価格」と同値となる。

## 4. 減価トレンドについて

築3年時点での $\text{m}^2$ 単価から(1)の「中古住宅の取引価格が下げ止まる地点の $\text{m}^2$ 単価」までの築年数ごとの $\text{m}^2$ 単価を最小二乗法で線形回帰することで求めた。

## 5. 新築戸建の $\text{m}^2$ 単価について

新築戸建は、「注文住宅」、「土地付注文住宅」、「建売住宅」の合計と定義している。3. (3) のとおり、中古戸建の価格は建物部分のみの価格になっていることから、本稿における新築戸建の $\text{m}^2$ 単価についても建物部分のみの価格を算出し用いている。

具体的には、まず、「注文住宅」と「土地付注文住宅」は、建設費と住宅面積から $\text{m}^2$ 単価を求めた。次に、「建売住宅」<sup>5</sup>は、「土地付注文住宅」の土地取得単価を用いて建売住宅の土地取得費を推定し、建売住宅の所要資金額から前述の土地取得費を除いて得られた住宅費用と住宅面積から $\text{m}^2$ 単価を求めた。最後に、それぞれの $\text{m}^2$ 単価を契約数で加重平均し、新築戸建の $\text{m}^2$ 単価を求めた。

<sup>5</sup> 「建売住宅」は、土地費用と住宅費用別の資金額は公表されておらず、所要資金額のみが公表されている。



## 6. 新築プレミアムの推定について

新築プレミアムとは、新築物件のみに発生する特有の価値を指し、新築物件と新築直後の中古物件との価格差を意味する。本推定においては、5. の新築住宅の㎡単価と、4. の減価トレンドから推定される新築価格の差分となる。

## 付注3-4 定年引上げによる企業の人件費率及び利益率への影響について

### 1. 概要

本分析では、内閣府が実施したアンケート調査の結果と回答企業の財務データ等をマッチングすることにより、企業による定年引上げの実施の有無が人件費率及び営業利益率に与える平均因果効果（Average Treatment Effect; ATE）の推定を行った。定年引上げの実施の有無に影響を与える可能性がある企業規模や業種などの共変量による交絡を調整するため、傾向スコアに基づく逆確率重み付け（Inverse Probability Weighting; IPW）推定とアウトカムモデリングに基づく推定を組み合わせた二重にロバストな（Doubly Robust; DR）推定により、定年引上げによる影響を測定した。

### 2. データ

内閣府において2024年に実施した「人手不足への対応に関する企業意識調査」及び2019年に実施した「多様化する働き手に関する企業の意識調査」のアンケート結果と、回答企業の企業財務データ等をマッチングして分析を行った。

### 3. 推計方法

DR推定により平均因果効果を推定した。目的変数である人件費率及び営業利益率は、企業財務データより（2）のとおり定義した。処置変数は企業による定年引上げの実施の有無（定年引上げを実施していない場合に0、実施した場合に1）である。定年引上げの実施に影響するとみられる共変量は（3）に示した。

#### （1）推計式

DR推定による平均因果効果 $\widehat{ATE}_{DR}$ の推計式は以下のとおり。

$$\widehat{ATE}_{DR} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \left( \hat{\mu}_1(X_i) + \frac{T_i(Y_i - \hat{\mu}_1(X_i))}{\hat{p}(X_i)} \right) - \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \left( \hat{\mu}_0(X_i) + \frac{(1 - T_i)(Y_i - \hat{\mu}_0(X_i))}{1 - \hat{p}(X_i)} \right)$$

ここで、 $N$ はサンプルサイズ、 $Y_i$ は企業 $i$ における目的変数、 $T_i$ は企業 $i$ における処置変数、 $X_i$ は企業 $i$ の共変量、 $\hat{p}(X_i)$ は傾向スコアの推定値、 $\hat{\mu}_1(X_i)$ は処置群における目的変数の推定値、 $\hat{\mu}_0(X_i)$ は対照群における目的変数の推定値を表す。

傾向スコア  $\hat{p}(X_i)$  は、処置変数  $T$  に対する共変量  $X$  によるロジスティック回帰により推定され、以下のように表される。 $\hat{\alpha}$  は、ロジスティック回帰の最尤推定量である。

$$\hat{p}(X_i) = \frac{1}{1 + \exp\{-\hat{\alpha}'X_i\}}$$

(2) 目的変数

変数名	定義
人件費率	(人件費÷営業収益)の5年前からの変化幅
営業利益率	(営業利益÷営業収益)の5年前からの変化幅

(3) 共変量

変数名	定義
人手不足感	5年前と比較して人手不足感が増していると回答した場合に1をとるダミー変数
企業規模	企業を従業員規模1～29人、30～99人、100～299人、300人以上の4区分に割り当てる質的変数
業種	製造業は0、非製造業は1をとるダミー
資本金	対象企業の資本金額(対数値)
投資	(有形固定資産+ソフトウェアストック)の5年前からの変化率
一人当たり人件費	従業員一人当たりの人件費(対数値)
事業所数	対象企業が持つ事業所数

(4) 推計結果

1. 人件費率

説明変数	推定量	標準誤差	p値
定年引上げ	0.785	0.367	0.033

2. 営業利益率

説明変数	推定量	標準誤差	p値
定年引上げ	-0.204	0.514	0.692



# 参考文献

## 第1章

### 第1節について

- 石井一正・都竹直樹・吉村卓也・岩上順子・栗山博雅・矢部将大 (2024)「令和6年能登半島地震の影響試算の推計方法について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ 24-1
- 宇南山卓・古村典洋 (2014)「株価が消費に与える影響:アベノミクス期を用いた資産効果の計測」PRI Discussion Paper 14A-09 財務省財務総合政策研究所
- 塩路悦朗 (2011)「為替レートパススルー率の推移 一時変係数VARによる再検証」フィナンシャル・レビュー 平成23年第5号(通巻第106号) 2011年3月 69-88ページ 財務省財務総合政策研究所
- 内閣府 (2024)「令和6年能登半島地震による被害状況等について」
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2024)『2023年度日本経済レポート』
- 日本銀行 (2024)『金融システムレポート (2024年4月号)』
- 宮崎浩伸 (2021)「アベノミクス下の消費における資産効果の計測」証券経済研究 第114号 (2021.6) 45-57ページ 日本証券経済研究所
- 山内美佳 (2023)「家計の実質消費支出の動向について」今週の指標 No.1304 内閣府 (2023年4月)
- 労働省 (1986)『昭和61年 労働白書』

### 第2節について

- 新谷幸平・倉知善行・西岡慎一 (2016)「わが国の公共料金の特徴 ～制度面における欧米との比較を中心に～」日銀レビュー 日本銀行
- 総務省 (2021)「第25回国民経済計算体系的整備部会 資料2」
- 高田裕 (2024)「マークアップ率の国際比較と日米間の差の要因分析」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ 24-3
- 都竹直樹・岩上順子・栗山博雅 (2024)「給与計算代行サービスデータの活用検討」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ 24-2
- 内閣府 (2023)『令和5年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2023)『主要国における最低賃金制度の特徴と課題』政策課題分析シリーズ 24
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2024a)『2023年度日本経済レポート』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2024b)『女性の出産後の働き方による世帯の生涯可処分所得の変化(試算)』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2024c)「最低賃金引き上げと企業への影響(日本の企業データを用いた検証)」政策課題分析シリーズ 25

## 第2章

### 第1節について

- 池田周一郎・近松京介・八木智之 (2023) 「人口動態の変化が中長期的な設備投資に与える影響」日銀レビュー・シリーズ No. 23-J-13 日本銀行
- 田中吾朗・菊地康之・上野有子 (2018) 「近年の労働分配率低下の要因分析」経済財政分析ディスカッションペーパー 18-3
- 内閣府 (2018) 『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2019) 『令和元年度 年次経済財政報告』
- 平田渉・丸山聡嵩・嶺山友秀 (2020) 「賃金版フィリップス曲線のフラット化と名目賃金の下方硬直性：2010年代の経験」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 20-J-3 日本銀行
- 古川角歩 (2023) 「パート労働市場における留保賃金とその含意」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 23-J-7 日本銀行
- 森川正之 (2007) 「生産性が高いのはどのような企業か？ —企業特性とTFP—」RIETI Discussion Paper Series 07-J-049

### 第2節について

- 川田恵介 (2019) 「日本の労働市場におけるミスマッチの測定」 経済分析第199号 (2019年) 122-151 ページ 内閣府経済社会総合研究所
- 内閣府 (2005) 『平成17年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2023) 『令和5年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2024a) 『世界経済の潮流2024年I —AIで変わる労働市場—』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2024b) 『2023年度日本経済レポート』
- Nordhaus, W. (2002) “Alternative Methods for Measuring Productivity Growth Including Approaches When Output is Measured With Chain Indexes”

### 第3節について

- 神林龍・橋本由紀 (2017) 「移民・外国人労働者のインパクト」 川口大司編『日本の労働市場』 有斐閣 182 - 213 ページ
- 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議 (2023) 「最終報告書」
- 是川夕 (2021) 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況 —賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—」 IPSS Working Paper Series(J) 45号
- 是川夕 (2023) 「日本における外国人労働者の賃金決定構造：日本人との賃金格差に注目した

- 分析」 IPSS Working Paper Series(J) 67 号
- 佐藤由利子 (2022) 「専門的・技術的分野の人材受入れと留学生」 外国人労働者の受入れのあり方と多文化共生社会の形成に関する調査研究委員会報告 (2022 年 1 月) 21 - 27 ページ 連合総合生活開発研究所
- 出入国在留管理庁 (2023) 「第 3 回技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議 資料 2 - 1」
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2019) 「企業の外国人雇用に関する分析 - 取組と課題について -」 政策課題分析シリーズ 18
- 橋本由紀 (2022) 「日本の労働市場と外国人労働者 - 外国人の賃金率、雇用企業の生産性」 外国人労働者の受入れのあり方と多文化共生社会の形成に関する調査研究委員会報告 (2022 年 1 月) 40 - 56 ページ 連合総合生活開発研究所
- 万城目正雄 (2024) 「アンケート調査結果からみる外国人材の生活や仕事の満足感」 かけはし 2024.4 Vol.157 8 - 9 ページ 国際人材協力機構
- 労働政策研究・研修機構 (2023) 「特定技能 1 号外国人の受け入れ・活用に関するヒアリング調査」 J I L P T 資料シリーズ No. 270
- Lundborg, P. (2013) “Wage Effects of Immigration in a Bargaining Economy”, *SULCIS Working Papers*, No 2013:1, The Stockholm University Linnaeus Center for Integration Studies (SULCIS)
- Nanos, P. and C. Schluter (2014) “The composition of wage differentials between migrants and natives”, *European Economic Review*, Vol. 65 pp. 23-44

### 第 3 章

#### 第 1 節について

- 金融庁 (2023) 「資産運用業高度化プログレスレポート 2023」
- 内閣府 (2005) 『平成 17 年度 年次経済財政報告』
- 濱秋純哉・堀雅博 (2019) 「高齢者の遺産動機と貯蓄行動：日本の個票データを用いた実証分析」『経済分析』第 200 号 内閣府経済社会総合研究所
- 吉田充・宇佐美友梨・中拂佑輔・森脇大輔 (2016) 「人口構造の変化が個人消費に与える影響について」 経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ 16-4
- Deaton, A. (1997) “The analysis of household surveys: A Microeconomic Approach to Development Policy” *Johns Hopkins University Press*, 1997



## 第2節について

- 一般社団法人不動産流通経営協会（2024）「既存住宅流通量の地域別推計について 令和6年2月」
- 国土交通省（2020）「国と地方のシステムワーキング・グループ 第23回会議資料 資料3 国土交通省説明資料（既存住宅市場の活性化について）」
- 国土交通省（2011）「中古住宅・リフォームトータルプラン検討会（第1回）配付資料3」
- 国土交通省（2013）「中古住宅の流通促進・活用に関する研究会 第2回資料3」
- 国土交通省 不動産・建設経済局（2020）「不動産価格指数（住宅）の作成方法」
- 小林正典（2016）「シンガポールにおける都市競争力強化の政策の動向と不動産取引の活性化に向けた最近の取組みについて」RETI0. 2016. 7 NO. 10 一般財団法人不動産適正取引推進機構
- ジョーンズ・ラング・ラサール（2024）「インベストメントマーケットサマリー 2023年第4四半期」
- 周藤利一（2013）「シンガポールの不動産に関する法制度と市場」『海外の制度』 一般財団法人不動産適正取引推進機構
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2024）『2023年度日本経済レポート』
- 日本貿易振興機構（2023）「シンガポール税制の概要【2023年改訂版】」
- 藤井康幸（2008）「シンガポールの都市国家形成の評価」IBS Annual Report 研究活動報告 2007 一般財団法人計量計画研究所
- 吉岡大樹（2024）「建設業の労働供給について」今週の指標 No. 1334 内閣府（2024年2月）
- Akerlof, G. (1970) “The Market for “Lemons”: Quality Uncertainty and the Market Mechanism” *The Quarterly Journal of Economics* Vol. 84, No. 3 August, 1970

## 第3節について

- 内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2021）『令和3年版 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施の状況に関する年次報告』
- 森戸英幸（2014）「高年齢者雇用安定法—2004年改正の意味するもの」『日本労働研究雑誌 2014年1月号(No. 642)』独立行政法人 労働政策研究・研修機構
- 労働政策研究・研修機構（2020）「60代の雇用・生活調査」J I L P T調査シリーズ No. 199 2020年3月
- Burdorf, A., Fernandes, R., Robroek, S. (2023) “Health and inclusive labour force participation”, *The Lancet* Vol 402 October 14, 2023



# 長期經濟統計





暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目総額		実質前年比		名目総額		実質前年比		名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇用者報酬
	10億円	%	%	%	%	10億円	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比
1955	8,923.6	—	—	—	—	6,772.0	—	—	3,456.0	—	—	94	—	—
1956	10,046.0	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	105	6.9	
1957	11,577.1	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	120	5.2	
1958	12,302.2	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	126	5.9	
1959	14,063.5	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	143	7.5	
1960	17,069.6	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	172	10.1	
1961	20,616.6	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	206	13.2	
1962	23,395.3	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	231	14.0	
1963	26,775.7	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	262	13.1	
1964	31,497.0	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	305	13.0	
1965	35,041.8	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	336	11.8	
1966	40,696.9	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	386	11.1	
1967	47,691.7	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	448	12.0	
1968	56,481.9	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	525	13.7	
1969	66,348.5	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	609	15.8	
1970	78,200.4	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	708	16.6	
1971	86,043.8	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	764	14.9	
1972	98,511.0	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	862	13.3	
1973	119,945.6	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	1,035	21.6	
1974	143,130.9	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	1,219	26.1	
1975	158,146.6	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	1,330	16.2	
1976	177,600.7	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	1,478	10.8	
1977	197,910.5	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	1,631	10.0	
1978	217,936.0	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2	1,780	7.2	
1979	236,213.3	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	1,915	5.9	
1980	256,075.9	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	2,079	5.2	
1981	274,615.9	7.2	4.3	7.1	4.3	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	2,219	6.5	
1982	288,613.0	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	2,314	4.1	
1983	301,844.1	4.6	3.6	4.7	3.7	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	2,390	2.4	
1984	319,663.6	5.9	4.4	6.0	4.8	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	2,524	4.1	
1985	340,395.3	6.5	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	2,693	3.4	
1986	357,276.1	5.0	3.3	4.9	5.1	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	2,805	2.6	
1987	373,273.0	4.5	4.6	4.7	4.9	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	2,901	2.3	
1988	400,566.9	7.3	6.7	7.4	7.0	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	3,107	3.3	
1989	428,994.1	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	3,333	3.9	
1990	461,295.1	7.5	4.8	7.5	4.4	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	3,587	4.7	
1991	491,418.9	6.5	3.5	6.5	3.6	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	3,787	4.4	
1992	504,161.2	2.6	0.9	2.7	1.3	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	3,866	0.9	
1993	504,497.8	0.1	-0.5	0.1	-0.3	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	3,877	0.5	
1994	510,916.1	1.3	1.1	1.2	1.3	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3	4,009	0.3	
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2	4,086	1.2	
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6	4,183	0.6	
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7	4,239	1.7	
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1	4,178	-1.1	
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3	4,105	-1.3	
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2	4,153	-0.2	
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5	4,114	-1.5	
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8	4,050	-2.8	
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9	4,038	-0.9	
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1	4,079	-0.1	
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1	4,103	1.1	
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2	4,121	0.2	
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5	4,154	-0.5	
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1	4,067	-0.1	
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9	3,823	-3.9	
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2	3,908	-1.2	
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1	3,844	-0.1	
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0	3,878	0.0	
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3	3,948	-0.3	
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8	4,038	0.8	
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3	4,180	0.3	
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0	4,218	1.0	
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.4	4,307	0.4	
2018	556,630.1	0.6	0.6	0.8	-0.0	402,480.5	0.4	281,350.2	3.4	4,325	1.3	4,325	1.3	
2019	557,910.8	0.2	-0.4	0.3	-0.2	401,407.7	-0.3	286,892.4	2.0	—	0.7	—	0.7	
2020	539,645.9	-3.3	-4.2	-3.5	-3.5	378,900.4	-5.6	283,186.5	-1.3	—	-0.9	—	-0.9	
2021	553,150.8	2.5	2.7	3.6	2.4	393,200.1	3.8	288,745.4	2.0	—	1.8	—	1.8	
2022	561,765.9	1.6	1.2	2.9	0.3	403,156.0	2.5	295,384.9	2.3	—	1.9	—	1.9	
2023	593,428.2	5.6	1.8	5.3	2.4	—	—	300,497.8	1.7	—	1.2	—	1.2	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。  
 2. 国内総生産は、総額については、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「支出側GDP系列簡易適及(2015年基準・08SNA)」、1994年(前年比は1995年)以降は「2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値(改訂値))」(2015年基準・08SNA)」による。なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。  
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産(GNP)。  
 4. 名目国民所得は、1979年(前年比は1980年)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。  
 5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年(前年比は1980年)以前は「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」に、1980年から1993年まで(前年比は1981年から1994年まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値(改訂値))」(2015年基準・08SNA)」に基づく名目雇用者報酬を用いている。  
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期適及主要系列国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算(2011年基準・08SNA)」による。  
 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査(基本集計)」の雇用者数で除したものである。



国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			国 富			
	10億円	名目GDP 比 率	構 成 比 %	10億円	名目GDP 比 率		
			実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産		
1955	51,422.0	5.76	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.66
1956	60,322.2	6.00	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.69
1957	68,244.2	5.89	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.50
1958	76,193.1	6.19	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.56
1959	89,131.9	6.34	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.53
1960	107,840.0	6.32	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.50
1961	133,283.4	6.46	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.51
1962	156,357.7	6.68	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.57
1963	183,270.6	6.84	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.47
1964	213,870.8	6.79	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.41
1965	241,570.7	6.89	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.37
1966	280,648.7	6.90	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.37
1967	333,694.7	7.00	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.44
1968	394,566.2	6.99	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.50
1969	476,211.0	7.18	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.64
	499,408.6	7.53	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.64
1970	590,573.4	7.55	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.79
1971	702,445.3	8.16	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.10
1972	932,810.6	9.47	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.81
1973	1,178,254.6	9.82	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.20
1974	1,300,905.2	9.09	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.79
1975	1,438,800.4	9.10	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.68
1976	1,627,933.8	9.17	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.59
1977	1,781,916.0	9.00	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.46
1978	2,031,898.0	9.32	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.54
1979	2,335,455.9	9.89	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.94
1980	2,642,194.0	10.32	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.23
	2,864,276.8	11.19	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.32
1981	3,160,372.8	11.51	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.41
1982	3,416,324.6	11.84	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.46
1983	3,699,899.5	12.26	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.40
1984	4,006,993.9	12.54	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.32
1985	4,377,491.7	12.86	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.32
1986	5,094,260.6	14.26	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92
1987	5,962,689.6	15.97	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91
1988	6,716,329.3	16.77	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.08
1989	7,710,418.9	17.97	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53
1990	7,936,547.0	17.20	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.66
1991	7,987,085.8	16.25	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.97
1992	7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48
1993	7,903,074.8	15.67	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33
1994	8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17
	8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19
1995	8,738,157.0	16.75	18.8	21.6	59.6	3,617,050.6	6.93
1996	8,913,942.3	16.64	19.2	20.8	60.0	3,665,584.7	6.84
1997	9,046,789.9	16.64	19.3	20.1	60.6	3,688,583.5	6.79
1998	9,102,612.8	16.97	19.2	19.2	61.6	3,628,751.2	6.76
1999	9,321,407.0	17.65	18.8	17.9	63.3	3,507,170.9	6.64
2000	9,209,077.6	17.20	19.3	17.2	63.5	3,494,809.8	6.53
2001	9,022,142.3	16.97	19.6	16.6	63.9	3,440,413.9	6.47
2002	8,876,598.4	16.92	19.8	15.9	64.3	3,346,758.1	6.38
2003	8,963,281.9	17.11	19.8	14.9	65.3	3,285,006.8	6.27
2004	8,997,050.0	16.99	20.0	14.2	65.8	3,258,914.1	6.16
2005	9,376,672.8	17.61	19.5	13.4	67.1	3,269,476.1	6.14
2006	9,412,194.7	17.59	19.8	13.6	66.6	3,359,820.4	6.28
2007	9,277,663.0	17.20	20.6	14.1	65.3	3,469,616.5	6.43
2008	8,903,129.2	16.87	21.7	14.5	63.7	3,455,035.1	6.55
2009	8,800,022.8	17.78	21.2	14.1	64.7	3,373,238.4	6.82
2010	8,831,076.2	17.47	21.1	13.7	65.3	3,322,230.9	6.57
2011	8,806,788.7	17.70	21.0	13.3	65.6	3,293,039.1	6.62
2012	9,008,897.0	18.00	20.5	12.8	66.7	3,298,061.0	6.59
2013	9,564,712.5	18.80	19.7	11.9	68.3	3,354,625.3	6.59
2014	10,001,851.8	19.28	19.3	11.5	69.2	3,430,080.6	6.61
2015	10,286,726.2	19.12	18.9	11.2	69.9	3,426,254.9	6.37
2016	10,580,670.8	19.44	18.4	11.2	70.4	3,471,881.1	6.38
2017	11,027,901.8	19.94	18.0	10.9	71.1	3,520,415.1	6.37
2018	11,023,913.4	19.80	18.3	11.1	70.6	3,589,868.2	6.45
2019	11,349,813.8	20.34	18.2	11.0	70.8	3,678,930.0	6.59
2020	11,912,783.7	22.08	17.3	10.7	72.1	3,689,186.7	6.84
2021	12,467,970.9	22.54	17.4	10.3	72.3	3,871,712.9	7.00
2022	12,649,323.4	22.52	17.9	10.4	71.7	3,999,057.9	7.12

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期遡及推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易遡及(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2022年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。  
 2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。



家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金			住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数	前年比
	%	台	台	%	%	千戸	
1957	12.6	—	—	—	—	321	4.0
1958	12.3	49,236	—	—	—	338	5.3
1959	13.7	73,050	—	—	—	381	12.6
1960	14.5	145,227	—	—	—	424	11.5
1961	15.9	229,057	—	—	—	536	26.4
1962	15.6	259,269	—	—	—	586	9.4
1963	14.9	371,076	—	—	—	689	17.5
1964	15.4	493,536	—	—	—	751	9.1
1965	15.8	586,287	—	10.6	—	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	—	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	—	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	—	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	—	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	—	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	—	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	—	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	—	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	—	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	—	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	—	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	—	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	—	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	—	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	—	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	—	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	—	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	—	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	—	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	—	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	—	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	—	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	—	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	—	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	—	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	4.4	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9
1994	12.3	4,860,582	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7
1995	11.1	5,119,034	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4
1996	9.5	5,394,596	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8
1997	9.7	5,182,286	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6
1998	11.1	4,647,966	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6
1999	9.6	4,656,505	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4
2000	8.0	4,802,493	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3
2001	4.2	4,789,300	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6
2002	2.7	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.3	4,715,921	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8
2004	2.0	4,768,101	134.3	1.67	-0.5	1,189	2.5
2005	2.7	4,748,391	139.1	1.71	0.8	1,236	4.0
2006	3.2	4,641,708	140.2	1.79	0.2	1,290	4.4
2007	3.3	4,400,259	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	3.4	4,227,594	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1
2009	4.5	3,923,714	139.4	1.83	-3.8	788	-27.9
2010	3.3	4,212,201	136.9	1.82	0.6	813	3.1
2011	3.6	3,524,770	141.8	1.83	-0.3	834	2.6
2012	2.2	4,572,313	138.4	1.78	-0.8	883	5.8
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.2	980	11.0
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	0.5	892	-9.0
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.1	909	1.9
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.6	967	6.4
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.4	965	-0.3
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	1.4	942	-2.3
2019	2.9	4,301,012	125.7	2.18	-0.4	905	-4.0
2020	10.9	3,809,896	126.9	2.0	-1.2	815	-9.9
2021	6.6	3,675,650	127.2	1.86	0.3	856	5.0
2022	3.4	3,448,272	130.2	2.20	2.0	860	0.4
2023	0.1	3,992,660	128.9	3.60	1.2	820	-4.6
2023年7-9月	—	1,002,561	—	—	0.9	800	-7.7
2023年10-12月	—	1,003,462	—	—	0.9	803	-6.3
2024年1-3月	—	828,159	—	—	1.3	786	-9.6
2024年4-6月	—	P 949,597	—	—	—	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、国土交通省「建築着工統計」により作成。  
 2. 家計貯蓄率は、1979年までは68SNA、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。  
 3. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。  
 四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。Pは速報値。乗用車保有台数は「消費動向調査」の二人以上世帯の値。  
 4. 春季賃上げ率は厚生労働省調べ（主要企業）。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。  
 5. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。  
 6. 新設着工戸数の四半期別戸数は年率季節調整値。

企業 (1/2)

設備投資		鉱工業指数					
設備投資名目 GDP比率		生産指数		出荷指数		在庫指数	
暦年	%	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比
1960	18.2	15.0	24.8	15.1	22.9	13.5	24.3
1961	20.2	18.1	19.4	17.8	18.0	17.6	31.7
1962	19.2	19.6	8.3	19.3	8.2	21.0	20.6
1963	18.1	21.8	10.1	21.4	10.5	21.8	5.5
1964	18.3	25.2	15.7	24.5	15.0	26.0	19.4
1965	15.7	26.2	3.7	25.6	4.1	27.9	6.9
1966	15.8	29.7	13.2	29.1	13.7	28.4	2.2
1967	17.8	35.5	19.4	34.3	17.5	33.5	18.1
1968	18.7	40.9	17.7	39.7	16.2	40.9	25.3
1969	20.2	47.4	16.0	46.2	16.4	47.7	16.8
1970	21.0	54.0	13.8	52.2	13.0	58.3	22.5
1971	19.0	55.4	2.6	53.8	3.1	63.9	9.1
1972	17.5	59.4	7.3	58.5	8.6	60.7	-4.9
1973	18.5	68.2	17.5	66.8	15.4	62.7	3.7
1974	18.4	65.4	-4.0	63.2	-5.3	89.8	43.2
1975	16.4	58.3	-11.0	58.5	-7.5	81.8	-8.9
1976	15.1	64.9	11.1	64.5	10.3	87.8	7.3
1977	14.1	67.5	4.1	67.0	3.9	90.6	3.0
1978	13.7	71.7	6.2	71.0	5.8	88.1	-2.9
1979	14.9	77.0	7.3	75.8	6.7	91.0	3.3
1980	16.0	80.7	4.7	77.9	2.9	98.6	8.3
1981	15.7	81.5	1.0	78.4	0.6	95.1	-3.6
1982	15.3	81.8	0.3	77.9	-0.7	93.5	-1.5
1983	14.6	84.1	3.6	80.5	3.5	88.2	-5.2
1984	15.0	92.2	9.4	87.0	8.2	95.0	7.6
1985	16.5	95.5	3.7	90.2	3.4	98.4	3.5
1986	16.5	95.3	-0.2	90.6	0.5	97.2	-1.2
1987	16.4	98.6	3.4	94.1	3.9	94.3	-3.0
1988	17.7	108.1	9.5	102.6	8.7	99.3	5.4
1989	19.3	114.4	5.8	108.5	5.9	107.6	8.3
1990	20.0	119.0	4.1	113.9	4.8	106.9	-0.7
1991	20.1	121.0	1.7	115.5	1.5	121.2	13.4
1992	18.3	113.6	-6.1	109.6	-5.1	120.1	-0.8
1993	16.3	109.2	-4.5	106.5	-3.7	117.8	-3.5
1994	15.7	110.4	0.9	107.5	0.9	112.3	-4.6
1995	16.2	113.8	3.2	110.2	2.6	118.5	5.5
1996	16.5	116.5	2.3	113.2	2.7	118.1	-0.3
1997	16.8	120.7	3.6	117.7	4.0	125.2	6.0
1998	16.6	112.4	-7.2	111.1	-6.6	115.2	-7.4
1999	15.7	112.6	0.2	112.3	1.1	107.3	-6.9
2000	16.3	119.2	5.7	119.0	5.8	109.5	2.1
2001	16.0	111.1	-6.8	111.3	-6.3	108.7	-0.7
2002	15.0	109.8	-1.3	111.1	-0.2	99.9	-8.0
2003	15.0	113.0	3.3	114.9	4.0	97.1	-2.4
2004	15.1	118.4	4.9	120.6	4.8	97.0	-0.1
2005	16.2	120.0	1.3	122.2	1.4	101.5	4.8
2006	16.5	125.3	4.5	127.9	4.6	105.1	3.5
2007	16.5	129.0	2.8	131.7	3.1	106.5	1.3
2008	16.4	124.6	-3.4	126.4	-3.2	113.7	4.8
2009	14.8	97.4	-21.9	99.0	-21.7	93.7	-17.6
2010	14.2	112.5	15.6	114.3	15.5	95.9	2.4
2011	14.9	109.3	-2.8	110.0	-3.7	97.9	2.0
2012	15.2	110.1	0.6	111.3	1.2	103.0	5.2
2013	15.4	109.6	-0.8	113.2	-0.6	95.1	-4.3
2014	15.9	111.9	2.0	114.0	0.7	100.7	5.9
2015	16.2	110.5	-1.2	112.5	-1.4	98.4	-2.3
2016	15.9	110.5	0.0	112.1	-0.3	95.3	-3.2
2017	16.1	114.0	3.1	114.9	2.5	99.2	4.1
2018	16.5	114.6	1.1	114.9	0.8	100.5	1.7
2019	16.5	111.6	-2.6	112.0	-2.5	101.0	0.5
2020	16.1	100.0	-10.4	100.0	-10.7	92.6	-8.3
2021	16.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4
2022	17.1	105.3	-0.1	103.9	-0.5	101.2	2.7
2023	17.1	103.9	-1.3	103.2	-0.7	100.7	-0.5
2023年4-6月	16.8	104.8	0.9	103.9	0.9	105.5	5.7
2023年7-9月	17.0	103.3	-3.9	103.0	-2.5	103.6	0.0
2023年10-12月	17.3	104.4	-0.7	103.6	-0.3	102.7	-0.5
2024年1-3月	17.5	99.0	-4.0	97.6	-4.6	102.6	-1.0

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。  
 2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。  
 3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

鉱工業指数		第3次産業活動指数	企業収益		
在庫率指数	製造工業稼働率指数		経常利益	売上高経常利益率	
暦年	2020年=100	2020年=100	2015年=100	前年比	%
1960	—	—	—	40.7	3.8
1961	—	—	—	20.2	3.6
1962	—	—	—	-1.9	3.2
1963	—	—	—	25.5	3.3
1964	—	—	—	10.6	2.9
1965	—	—	—	-4.5	2.5
1966	—	—	—	42.2	3.0
1967	—	—	—	39.4	3.3
1968	55.2	—	—	19.5	3.4
1969	56.0	—	—	30.2	3.6
1970	59.0	—	—	13.7	3.4
1971	68.0	—	—	-17.4	2.6
1972	62.7	—	—	30.3	2.9
1973	52.9	—	—	78.9	3.8
1974	73.2	—	—	-27.3	2.2
1975	82.7	—	—	-32.6	1.4
1976	73.5	—	—	72.9	2.1
1977	74.6	—	—	8.0	2.1
1978	68.6	130.8	—	34.3	2.6
1979	63.4	138.6	—	31.9	3.0
1980	68.9	139.6	—	10.0	2.8
1981	72.2	132.4	—	-8.2	2.4
1982	72.5	128.4	—	-4.4	2.2
1983	69.0	130.1	—	12.3	2.4
1984	67.2	137.7	—	17.9	2.6
1985	70.0	137.9	—	3.9	2.6
1986	71.3	131.6	—	-1.6	2.5
1987	67.2	131.7	—	27.6	3.0
1988	63.6	139.4	—	25.6	3.4
1989	65.3	142.1	—	14.7	3.7
1990	64.5	143.6	—	-6.9	3.1
1991	68.9	140.6	—	-8.8	2.7
1992	75.6	129.1	—	-26.2	2.0
1993	76.5	122.5	—	-12.1	1.8
1994	73.4	122.0	—	11.9	1.9
1995	74.7	125.1	—	10.9	2.0
1996	75.4	126.3	—	21.9	2.4
1997	74.7	130.7	—	4.8	2.5
1998	82.4	120.8	—	-26.4	1.9
1999	75.4	120.4	—	17.7	2.3
2000	73.1	125.8	—	33.7	3.0
2001	80.6	116.3	—	-15.5	2.5
2002	74.5	117.6	—	-0.7	2.7
2003	70.9	122.7	—	12.6	3.0
2004	67.8	128.4	—	27.7	3.6
2005	69.6	130.0	—	11.8	3.9
2006	69.7	133.5	—	9.1	4.0
2007	69.8	134.7	—	3.6	4.0
2008	76.5	128.6	—	-26.3	3.0
2009	92.0	96.4	—	-35.3	2.3
2010	72.3	115.3	—	68.1	3.5
2011	78.2	110.4	—	-6.0	3.4
2012	81.9	112.7	—	8.8	3.8
2013	78.2	114.8	100.2	19.7	4.6
2014	79.4	119.7	99.6	10.9	5.0
2015	81.7	116.5	100.0	7.5	5.4
2016	82.5	114.7	100.6	1.5	5.5
2017	82.2	119.2	101.5	13.2	5.9
2018	85.5	119.3	102.8	3.7	5.9
2019	89.5	114.8	103.1	-3.5	5.7
2020	100.0	100.0	96.0	-27.3	4.7
2021	89.8	108.5	97.4	41.8	6.3
2022	96.6	108.1	99.0	11.2	6.6
2023	104.0	107.0	100.9	12.0	7.0
2023年4-6月	104.9	108.1	100.7	11.6	7.3
2023年7-9月	104.8	106.5	101.5	20.1	7.2
2023年10-12月	103.9	106.7	101.0	13.0	7.0
2023年1-3月	104.1	98.7	100.9	15.1	7.5

(備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。

斜字体は速報値。

2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。

3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。

4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用		
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口 比率	
	万人	人	人	万人	%	
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2	
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1	
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3	
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1	
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1	
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7	
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8	
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9	
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9	
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5	
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4	
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0	
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4	
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7	
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7	
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0	
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0	
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2	
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4	
1979	11,616	3.30	1.77	5,596	63.4	
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3	
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3	
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3	
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8	
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4	
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0	
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8	
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6	
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6	
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9	
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3	
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8	
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0	
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8	
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6	
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4	
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5	
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7	
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3	
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9	
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4	
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0	
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2	
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8	
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4	
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4	
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4	
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4	
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2	
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9	
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6	
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3	
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1	
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3	
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4	
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6	
2016	12,704	2.47	1.44	6,678	60.0	
2017	12,692	2.47	1.43	6,732	60.5	
2018	12,675	2.44	1.42	6,849	61.5	
2019	12,656	2.39	1.36	6,912	62.1	
2020	12,615	—	1.33	6,902	62.0	
2021	12,550	2.37	1.30	6,907	62.1	
2022	12,495	2.25	1.26	6,902	62.5	
2023	12,435	—	1.20	6,925	62.9	
2023年7-9月	12,452	—	—	6,961	63.2	
2023年10-12月	12,435	—	—	6,935	63.0	
2024年1-3月	12,414	—	—	6,898	62.7	
2024年4-6月	P 12,400	—	—	—	—	

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。  
 2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。  
 3. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用						労働時間
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	総実労働時間
	万人	万人	%	万人	%	倍	時間
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.73	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.79	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.61	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.81	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.05	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.14	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.37	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.35	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.06	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.30	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.74	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	0.98	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.59	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.54	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.59	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.74	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.73	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.67	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.60	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.61	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.66	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.67	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.76	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.08	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.30	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.43	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.34	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.00	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.71	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.64	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.72	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.69	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.50	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.49	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.62	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.56	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.56	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.69	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.86	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.98	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.02	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.77	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.45	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.56	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.68	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.82	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.97	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.11	1,789.2
2015	6,402	5,663	88.5	222	3.4	1.23	1,784.4
2016	6,470	5,755	88.9	208	3.1	1.39	1,782.0
2017	6,542	5,830	89.1	190	2.8	1.54	1,780.8
2018	6,682	5,954	89.1	167	2.4	1.62	1,768.8
2019	6,750	6,028	89.3	162	2.4	1.55	1,732.8
2020	6,710	6,005	89.5	192	2.8	1.10	1,684.8
2021	6,713	6,016	89.6	195	2.8	1.16	1,708.8
2022	6,723	6,041	89.9	179	2.6	1.31	1,718.4
2023	6,747	6,076	90.1	178	2.6	1.29	1,725.6
2023年4-6月	6,745	6,078	90.1	177	2.6	1.32	146.3
2023年7-9月	6,750	6,088	90.2	181	2.6	1.29	143.0
2023年10-12月	6,764	6,090	90.0	175	2.5	1.28	145.3
2024年1-3月	6,768	6,104	90.2	178	2.6	1.27	138.8

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。  
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。  
 3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

## 物価 (1/1)

## 物 価 等

暦年	国内企業物価指数		消費者物価指数	
	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比
1955	—	—	16.5	-1.1
1956	—	—	16.6	0.3
1957	—	—	17.1	3.1
1958	—	—	17.0	-0.4
1959	—	—	17.2	1.0
1960	48.0	—	17.9	3.6
1961	48.5	1.0	18.9	5.3
1962	47.7	-1.6	20.1	6.8
1963	48.4	1.5	21.6	7.6
1964	48.5	0.2	22.5	3.9
1965	49.0	1.0	23.9	6.6
1966	50.1	2.2	25.1	5.1
1967	51.5	2.8	26.1	4.0
1968	52.0	1.0	27.6	5.3
1969	52.9	1.7	29.0	5.2
1970	54.7	3.4	30.9	7.7
1971	54.2	-0.9	32.9	6.3
1972	55.1	1.7	34.5	4.9
1973	63.8	15.8	38.6	11.7
1974	81.4	27.6	47.5	23.2
1975	83.6	2.7	53.1	11.7
1976	88.3	5.6	58.1	9.4
1977	91.2	3.3	62.8	8.1
1978	90.7	-0.5	65.5	4.2
1979	95.3	5.1	67.9	3.7
1980	109.6	15.0	73.2	7.7
1981	111.1	1.4	76.7	4.9
1982	111.6	0.5	78.9	2.8
1983	110.9	-0.6	80.3	1.9
1984	111.0	0.1	82.2	2.3
1985	110.2	-0.7	83.8	2.0
1986	105.0	-4.7	84.3	0.6
1987	101.7	-3.1	84.4	0.1
1988	101.2	-0.5	85.0	0.7
1989	103.0	1.8	86.9	2.3
1990	104.6	1.6	89.6	3.1
1991	105.7	1.1	92.6	3.3
1992	104.7	-0.9	94.1	1.6
1993	103.1	-1.5	95.4	1.3
1994	101.4	-1.6	96.0	0.7
1995	100.5	-0.9	95.9	-0.1
1996	98.9	-1.6	96.0	0.1
1997	99.5	0.6	97.7	1.8
1998	98.0	-1.5	98.3	0.6
1999	96.6	-1.4	98.0	-0.3
2000	96.6	0.0	97.3	-0.7
2001	94.4	-2.3	96.7	-0.7
2002	92.5	-2.0	95.8	-0.9
2003	91.6	-1.0	95.5	-0.3
2004	92.8	1.3	95.5	0.0
2005	94.3	1.6	95.2	-0.3
2006	96.4	2.2	95.5	0.3
2007	98.1	1.8	95.5	0.0
2008	102.6	4.6	96.8	1.4
2009	97.2	-5.3	95.5	-1.4
2010	97.1	-0.1	94.8	-0.7
2011	98.5	1.4	94.5	-0.3
2012	97.7	-0.8	94.5	0.0
2013	98.9	1.2	94.9	0.4
2014	102.1	3.2	97.5	2.7
2015	99.7	-2.4	98.2	0.8
2016	96.2	-3.5	98.1	-0.1
2017	98.4	2.3	98.6	0.5
2018	101.0	2.6	99.5	1.0
2019	101.2	0.2	100.0	0.5
2020	100.0	-1.2	100.0	0.0
2021	104.6	4.6	99.8	-0.2
2022	114.9	9.8	102.3	2.5
2023	119.7	4.2	105.6	3.2
2023年 4-6月	119.5	5.0	105.1	3.3
7-9月	119.6	3.0	105.9	3.2
10-12月	119.8	0.6	106.9	2.9
2024年 1-3月	120.5	0.7	107.0	2.5

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。  
2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは接続しない。また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
3. 国内企業物価は月次の指数を基に内閣府作成。

国際経済 (1/3)

通関輸出入

暦年	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2020年=100	前年比、%	2020年=100	前年比、%	%
1955	—	—	—	—	11.9
1956	—	—	—	—	15.9
1957	—	—	—	—	22.9
1958	—	—	—	—	21.7
1959	—	—	—	—	21.5
1960	3.9	—	4.7	—	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	108.3	15.3	89.7	9.4	61.4
2004	120.8	11.6	137.1	52.9	61.3
2005	120.8	0.0	98.8	-28.0	58.5
2006	130.1	7.7	102.6	3.8	56.8
2007	136.4	4.8	102.4	-0.2	56.4
2008	134.3	-1.5	101.8	-0.6	50.1
2009	98.6	-26.6	87.1	-14.4	56.1
2010	122.5	24.2	99.2	13.9	55.0
2011	117.8	-3.8	101.8	2.6	51.6
2012	112.1	-4.8	104.2	2.4	50.9
2013	110.4	-1.5	104.5	0.3	51.7
2014	111.1	0.6	105.2	0.6	53.4
2015	109.9	-1.0	102.2	-2.8	61.6
2016	110.5	0.5	100.9	-1.2	66.0
2017	116.4	5.4	105.1	4.2	63.4
2018	118.3	1.7	108.1	2.8	61.9
2019	113.2	-4.3	106.9	-1.1	63.1
2020	100.0	-11.7	100.0	-6.4	66.7
2021	110.7	10.7	104.8	4.8	63.1
2022	110.0	-0.6	104.4	-0.4	56.7
2023	105.7	-4.0	99.3	-4.9	60.2
2023年4-6月	106.0	2.2	99.7	0.0	60.6
2023年7-9月	107.1	1.1	99.6	-0.1	61.6
2023年10-12月	105.8	-1.2	98.7	-0.9	61.1
2024年1-3月	102.3	-3.3	95.4	-3.3	60.2

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。  
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。  
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済 (2/3)

通関輸出入			国際収支等			
開税負担率	輸出円建て比率		貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
暦年	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	—	—	—	—	—	360.00
1956	—	—	—	—	—	360.00
1957	—	—	—	—	—	360.00
1958	—	—	—	—	—	360.00
1959	—	—	—	—	—	360.00
1960	—	—	—	—	—	360.00
1961	—	—	—	—	—	360.00
1962	—	—	—	—	—	360.00
1963	—	—	—	—	—	360.00
1964	—	—	—	—	—	360.00
1965	—	—	—	—	—	360.00
1966	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	—	—	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	—	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	—	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	—	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	—	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	—	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	—	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	—	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	—	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	—	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	—	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	—	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	—	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	—	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	—	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	—	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	—	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	—	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	—	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	—	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	—	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	—	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	—	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	—	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	—	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	—	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	—	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	—	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	—	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	—	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	—	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	36.1	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.75
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.76
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.79
2013	—	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	—	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	—	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	—	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	—	36.1	49,113	772,535	723,422	112.13
2018	—	37.0	11,265	812,263	800,998	110.40
2019	—	37.2	1,503	757,753	756,250	108.99
2020	—	38.3	27,779	672,629	644,851	106.73
2021	—	38.1	17,623	823,526	805,903	109.89
2022	—	35.3	-155,107	988,582	1,143,688	131.57
2023	—	34.8	-65,009	1,003,546	1,068,555	140.59
2023年4-6月	—	—	-11,166	245,562	256,728	137.43
2023年7-9月	—	—	-6,573	254,376	260,949	144.56
2023年10-12月	—	—	-11,440	262,151	273,592	147.77
2024年1-3月	—	—	-11,333	253,390	264,723	148.56

(備考) 1. 開税負担率は財務省調べによる年度の数値。  
 2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。  
 3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。  
 4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF国際収支マニユール第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。  
 1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。  
 1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。  
 5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。  
 6. 円相場は、インターバンク直物中心レートの営業日平均 (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。



国際経済 (3/3)

国際収支等

暦年	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	—	—	—	—	—	—	—
1956	—	—	—	—	—	467	—
1957	—	—	—	—	—	524	—
1958	—	—	—	—	—	861	—
1959	—	—	—	—	—	1,322	—
1960	—	—	—	—	—	1,824	—
1961	—	—	—	—	—	1,486	—
1962	—	—	—	—	—	1,841	—
1963	—	—	—	—	—	1,878	—
1964	—	—	—	—	—	1,999	—
1965	—	—	—	—	—	2,107	—
1966	4,545	1.2	—	—	—	2,074	—
1967	-693	-0.2	—	—	—	2,005	—
1968	3,757	0.7	—	—	—	2,891	—
1969	7,595	1.2	—	—	—	3,496	—
1970	7,052	1.0	—	—	—	4,399	—
1971	19,935	2.5	—	—	—	15,235	—
1972	19,999	2.2	—	—	—	18,365	—
1973	-341	0.0	—	—	—	12,246	—
1974	-13,301	-1.0	—	—	—	13,518	—
1975	-2,001	-0.1	—	—	—	12,815	—
1976	10,776	0.6	—	—	—	16,604	—
1977	28,404	1.5	—	—	—	22,848	—
1978	34,793	1.7	—	—	—	33,019	—
1979	-19,722	-0.9	—	—	—	20,327	—
1980	-25,763	-1.1	—	—	—	25,232	—
1981	11,491	0.4	—	—	—	28,403	—
1982	17,759	0.6	—	—	—	23,262	—
1983	49,591	1.7	—	—	—	24,496	—
1984	83,489	2.7	—	—	—	26,313	—
1985	119,698	3.7	106,736	—	—	26,510	—
1986	142,437	4.2	129,607	—	—	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	—	—	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	—	—	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	—	—	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	—	—	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	—	—	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	—	—	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	—	—	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	—	—	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	—	—	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,513	3.5	-9,318	248,624	-4,131	1,323,750	357,015
2020	159,917	3.0	-8,773	141,251	-2,072	1,394,680	359,992
2021	214,667	3.9	-24,834	167,680	-4,232	1,405,750	417,908
2022	114,486	2.0	-210,665	64,253	-1,144	1,227,576	418,629
2023	213,810	3.6	-94,167	233,037	-4,001	1,294,637	471,306
2023年4-6月	58,614	3.9	-18,683	42,246	-972	1,247,179	—
2023年7-9月	61,055	4.1	-17,295	78,100	-1,297	1,237,248	—
2023年10-12月	66,306	4.4	-10,073	34,428	-726	1,294,637	—
2024年1-3月(P)	60,923	4.1	-18,386	59,758	-451	1,290,606	—

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+はの純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。

金融 (1/1)

金 融								
	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行貸出約定 平均金利		国債流通利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (プライム)	株価収益率 (PER) (プライム)
暦年	億円	%	%	%	%		億円	
1960	—	—	—	8.08	—	109.18	54,113	—
1961	—	—	—	8.20	—	101.66	54,627	—
1962	—	—	—	8.09	—	99.67	67,039	—
1963	—	—	—	7.67	—	92.87	66,693	—
1964	—	—	—	7.99	—	90.68	68,280	—
1965	—	—	—	7.61	—	105.68	79,013	—
1966	—	—	—	7.37	6.86	111.41	87,187	—
1967	297,970	—	—	7.35	6.96	100.89	85,901	—
1968	344,456	15.6	—	7.38	7.00	131.31	116,506	—
1969	403,883	17.3	—	7.61	7.01	179.30	167,167	—
1970	477,718	18.3	—	7.69	7.07	148.35	150,913	—
1971	575,437	20.5	—	7.46	7.09	199.45	214,998	—
1972	728,126	26.5	—	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	—	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	—	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	—	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	—	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	—	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	—	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	—	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	—	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	—	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	—	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	—	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	—	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	—	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	—	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	—	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	—	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	—	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	—	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	—	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	—	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	—	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	—	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	—	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	—	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	—	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	—	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	—	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	—
2000	6,292,840	2.1	—	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	—	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	—	1.83	0.90	843.29	2,429,391	—
2003	6,782,578	1.7	—	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	—	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	—	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	—	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	—	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	—	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	—	1.65	1.28	907.59	3,027,121	—
2010	7,753,911	2.8	—	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,101	2.7	—	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,165,213	2.5	—	1.36	0.79	859.80	2,964,429	25.4
2013	8,458,837	3.6	—	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,745,965	3.4	—	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2015	9,064,060	3.6	—	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8
2016	9,368,699	3.4	—	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4
2017	9,739,925	4.0	—	0.94	0.04	1,817.56	6,741,992	29.3
2018	10,024,562	2.9	—	0.90	-0.01	1,494.09	5,621,213	19.5
2019	10,261,902	2.4	—	0.86	-0.02	1,721.36	6,482,245	23.0
2020	10,925,980	6.5	—	0.81	-0.02	1,804.68	6,668,621	27.8
2021	11,626,650	6.4	—	0.79	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0
2022	12,012,019	3.3	—	0.77	0.41	1,891.71	6,762,704	19.1
2023	12,311,515	2.5	—	0.77	0.62	2,366.39	8,330,075	20.5
2023年4-6月	12,359,897	2.6	—	0.77	0.39	2,288.60	8,107,204	19.7
2023年7-9月	12,379,315	2.4	—	0.78	0.76	2,323.39	8,226,616	19.9
2023年10-12月	12,387,433	2.3	—	0.77	0.62	2,366.39	8,330,075	20.5
2024年1-3月	12,420,487	2.5	—	0.80	0.72	2,768.62	9,701,171	22.9

(備考)

- 1 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
- 2 マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD(外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値、2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値、それぞれの期間における月平残の平均値。
- 3 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値、小数点第3位以下は切り捨て。
- 4 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値、利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
- 5 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。
- 6 東証株価時価総額、株価収益率(PER)は、2022年3月以前は東証1部、4月(市場区分再編)以降は、東証プライム市場。

財政 (1/2)

財 政						
年度	一般政府 財政バランス (対GDP比) %	国内銀行貸出約定平 均金利 %	地方政府 財政バランス (対GDP比) %	社会保障基金 財政バランス (対GDP比) %	租税負担率 %	国民負担率 %
1956	1.4	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	23.1	37.2
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	23.7	38.2
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	23.4	39.2
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.4	37.2
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	21.4	37.2
2011	-8.9	-8.3	0.1	-0.7	22.2	38.8
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.8	39.8
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.2	40.1
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	25.1	42.4
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.2	42.3
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.0	44.2
2019	-3.1	-3.8	-0.1	0.7	25.7	44.2
2020	-10.0	-10.3	-0.2	0.4	28.1	47.7
2021	-5.9	-7.2	0.6	0.7	28.9	48.1
2022	-3.6	-5.5	0.9	0.9	29.4	48.4
2023	-	-	-	-	27.5	46.1

(備考)

- 1 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
- 2 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。
- 3 一般政府財政バランスは、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度から2011年度までは08SNA(平成23年基準)ベース、2012年度以降は08SNA(平成27年基準)ベース。
- 4 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度から2011年度までは08SNA(平成23年基準)ベース、2012年度以降は08SNA(平成27年基準)ベース。
- 5 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。それぞれ2021年度までは実績、2022年度は実績見込み、2023年度は見直し。

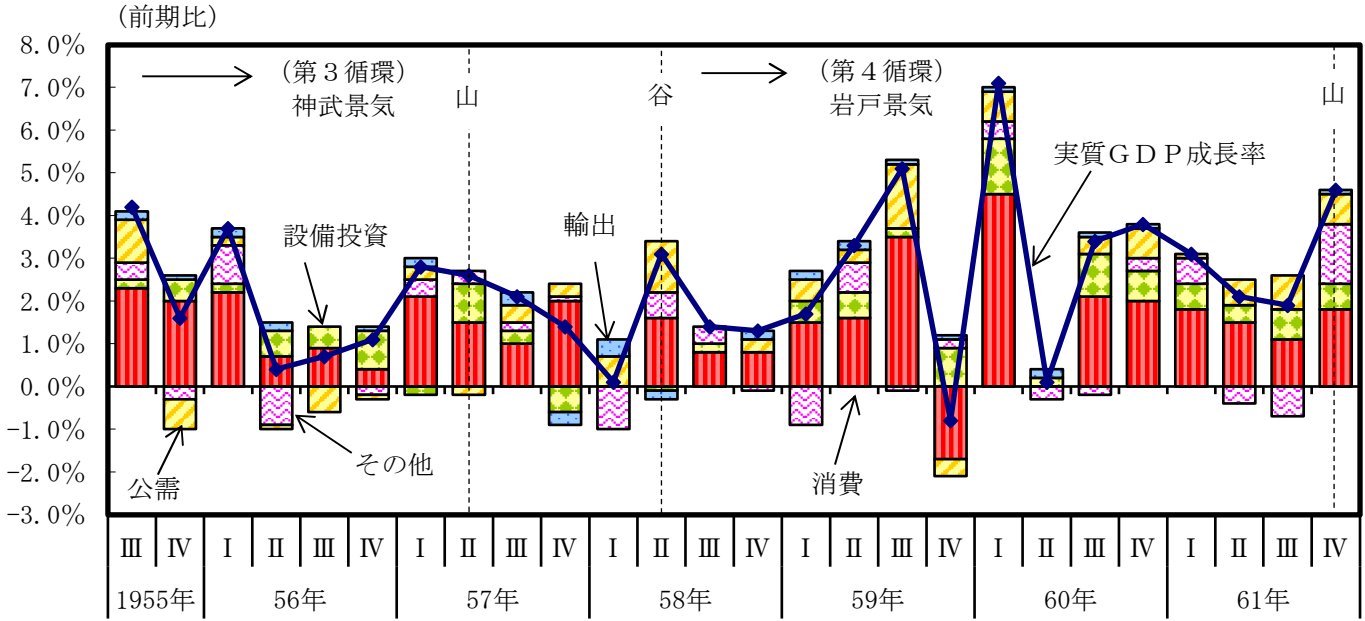
財政 (2/2)

財 政					
	国債発行額	国債発行額 (うち赤字国債)	国債依存度	国債残高	国債残高 (名目GDP比)
年度	億円	億円	%	億円	%
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	0.6
1967	7,094	0	13.9	15,950	2.2
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.4
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.7
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.8
1971	11,871	0	12.4	39,521	3.7
1972	19,500	0	16.3	58,186	4.8
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.0
1974	21,600	0	11.3	96,584	6.5
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	7.0
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	9.8
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	12.9
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	16.8
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	20.4
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	25.0
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	28.4
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	31.1
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	34.9
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	38.0
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	39.5
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	40.7
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	42.4
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	41.9
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	40.4
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	38.7
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.8
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.2
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	36.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	39.9
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	41.1
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	45.4
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	47.6
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	55.2
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	62.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	68.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	74.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	80.4
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	86.8
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	94.2
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	98.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	99.0
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	100.6
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	105.8
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	119.4
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	126.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	134.0
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	141.2
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	145.1
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	147.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	148.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	152.4
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	153.5
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	157.0
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	159.2
2020	1,085,539	859,579	73.5	9,466,468	176.1
2021	576,550	484,870	39.9	9,914,111	180.1
2022	624,789	537,519	44.9	10,424,369	186.1
2023	356,230	290,650	31.1	10,680,213	186.7

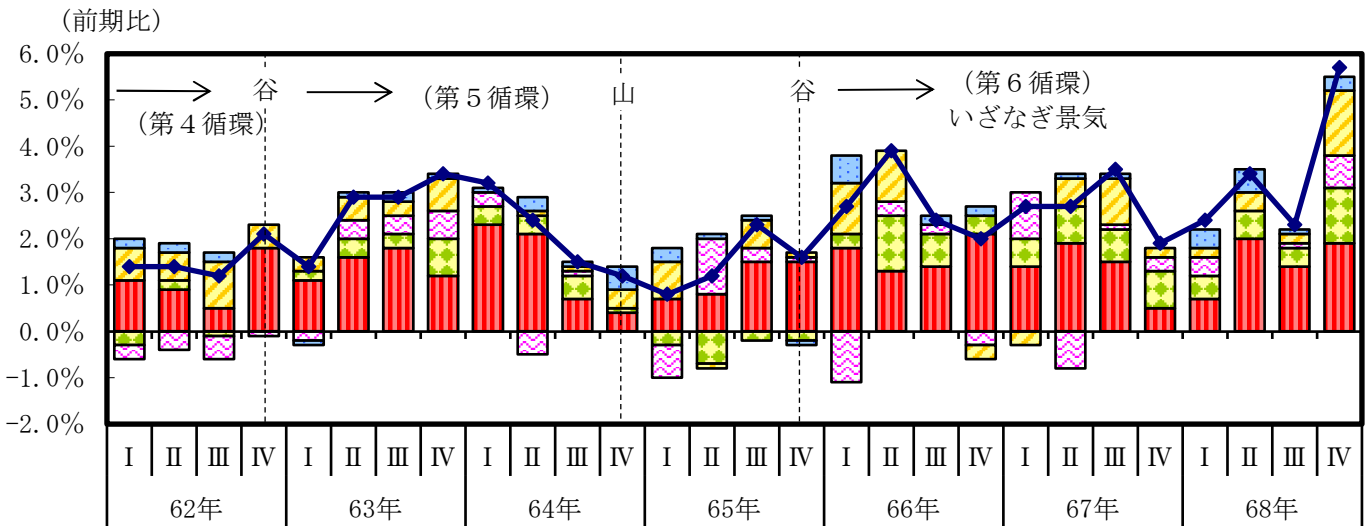
(備考)

- 1 財務省資料による。
- 2 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
- 3 国債発行額は、収入金ベース。2021年度までは実績、2022年度は補正後予算、2023年度は当初予算に基づく見込み。
- 4 国債依存度は、(4条債+特例債)/一般会計歳出額。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

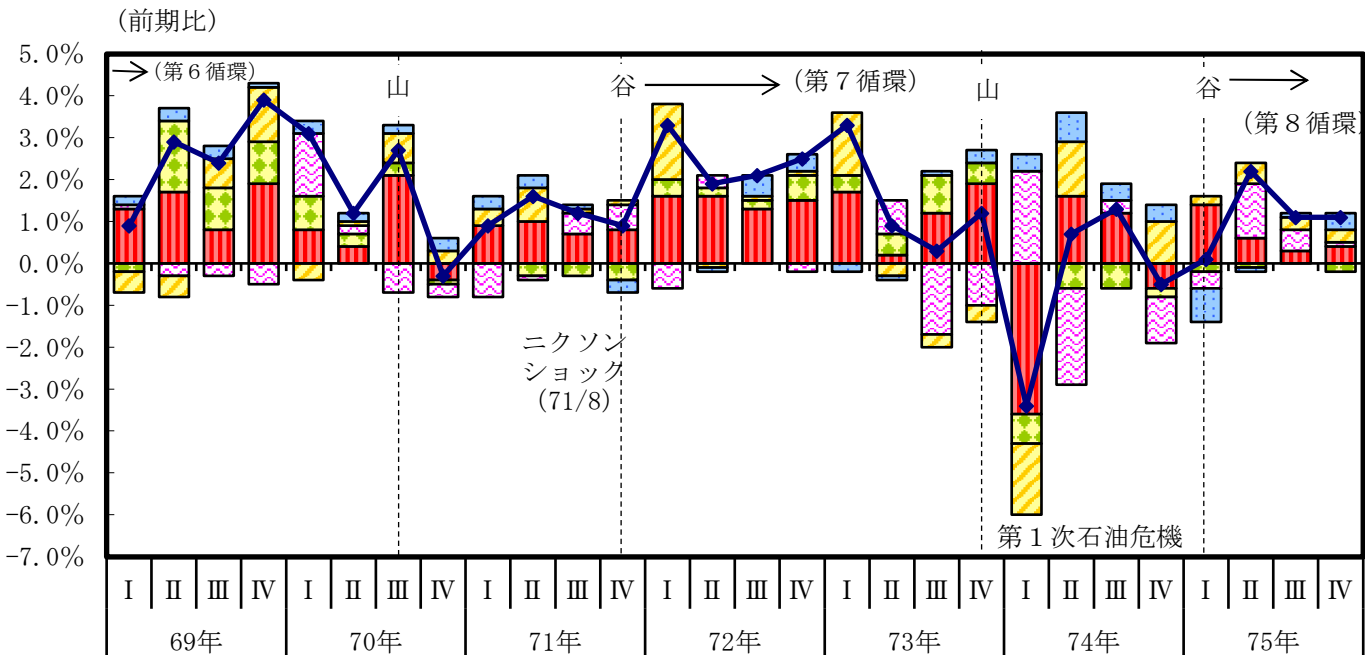
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



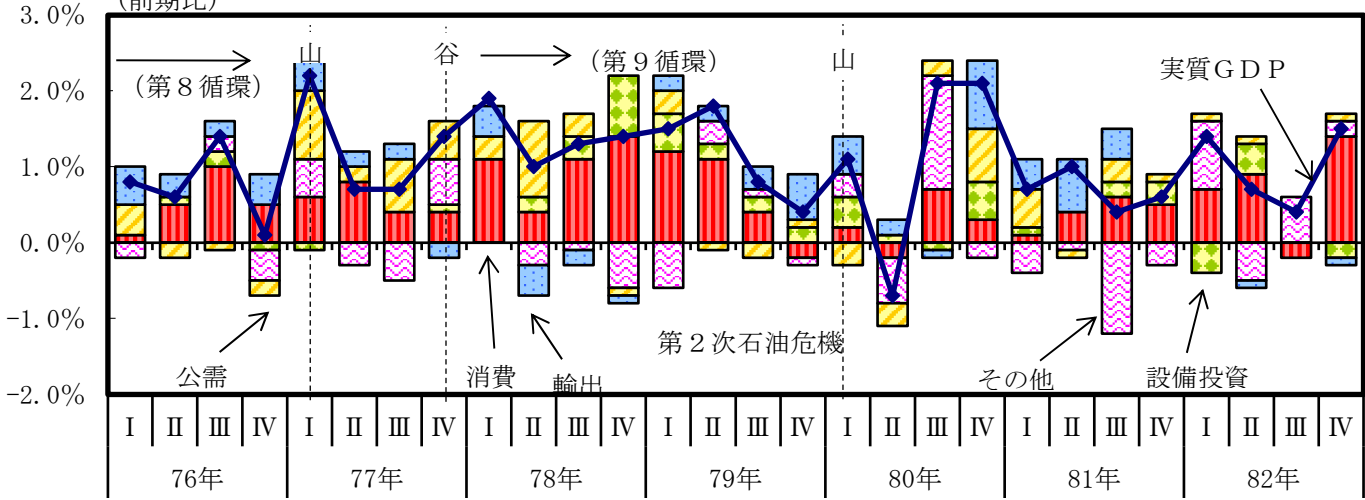
(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期



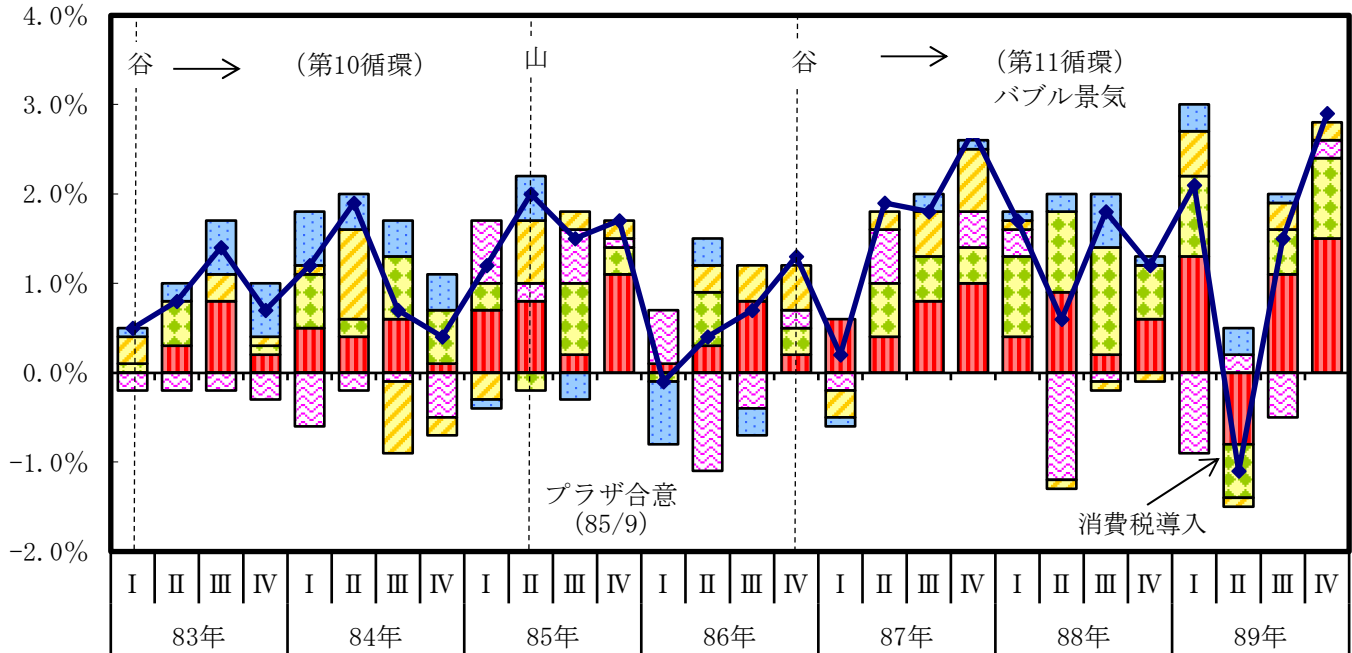
(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



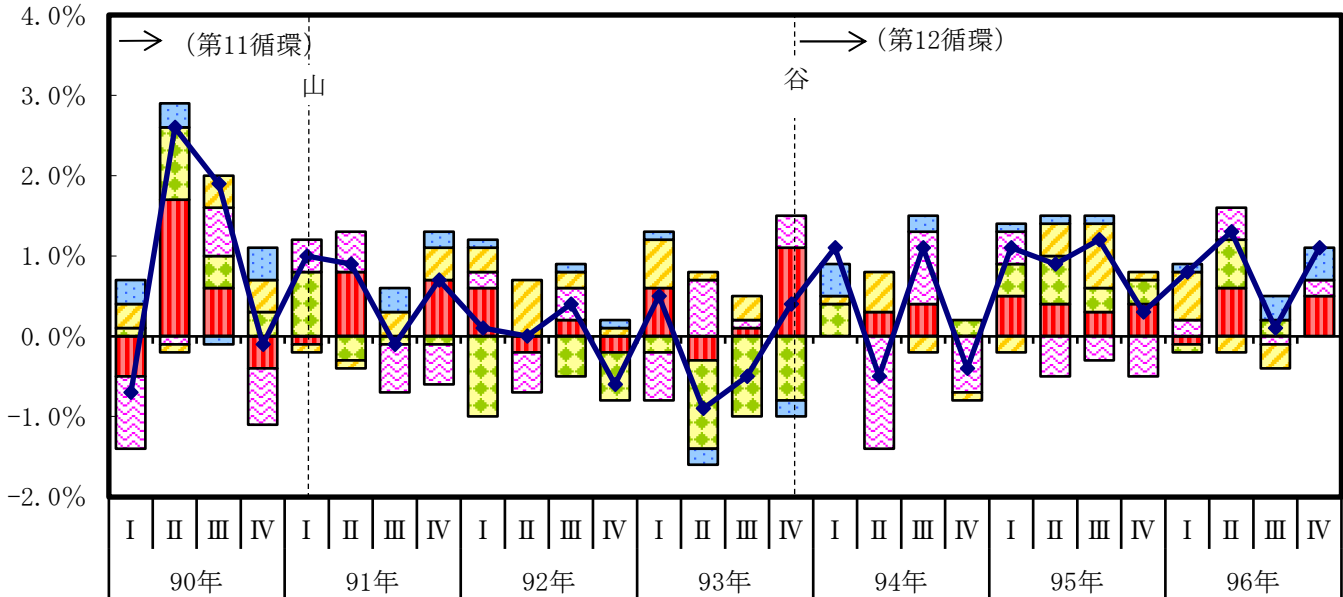
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期  
(前期比)



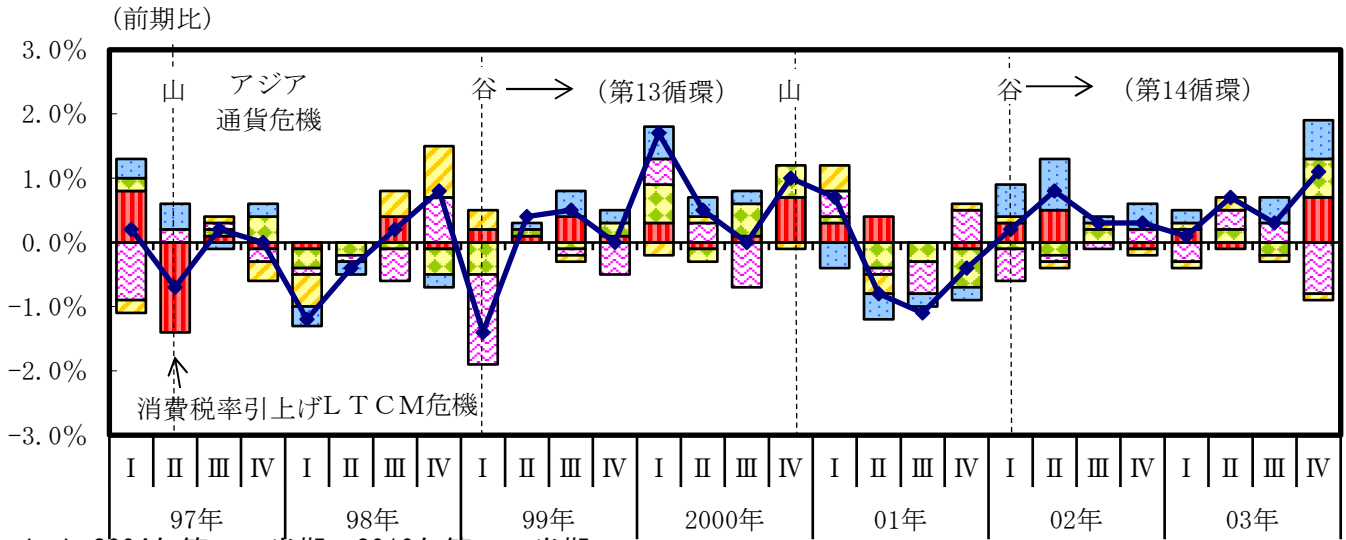
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期  
(前期比)



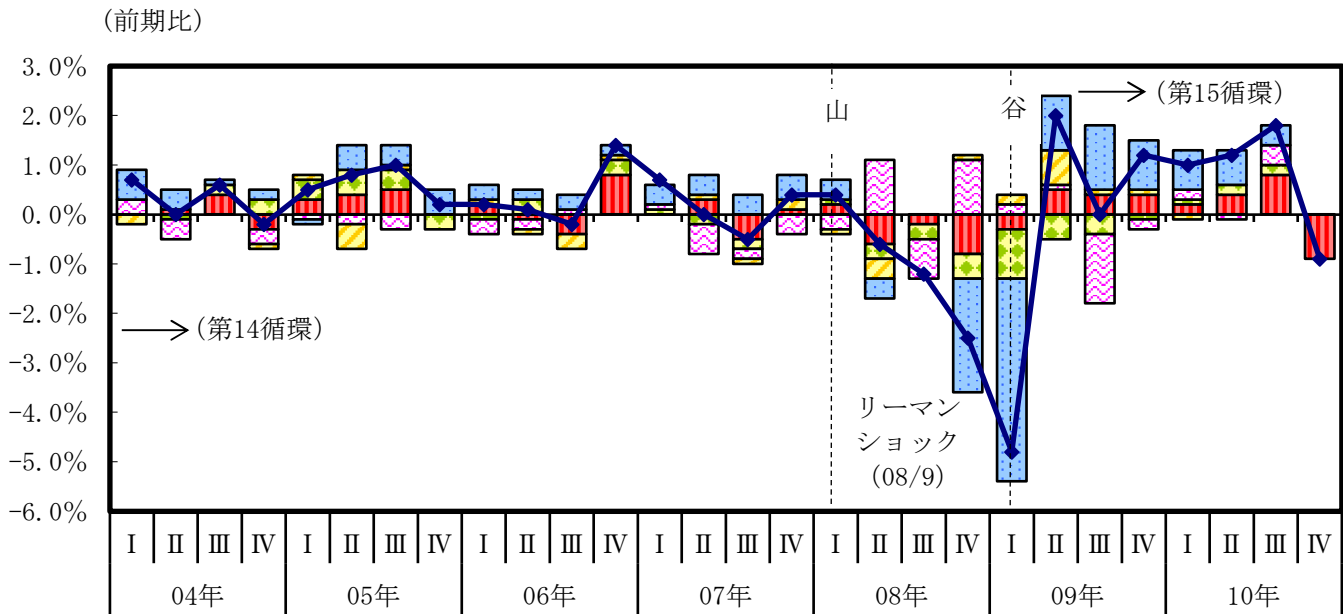
(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期  
(前期比)



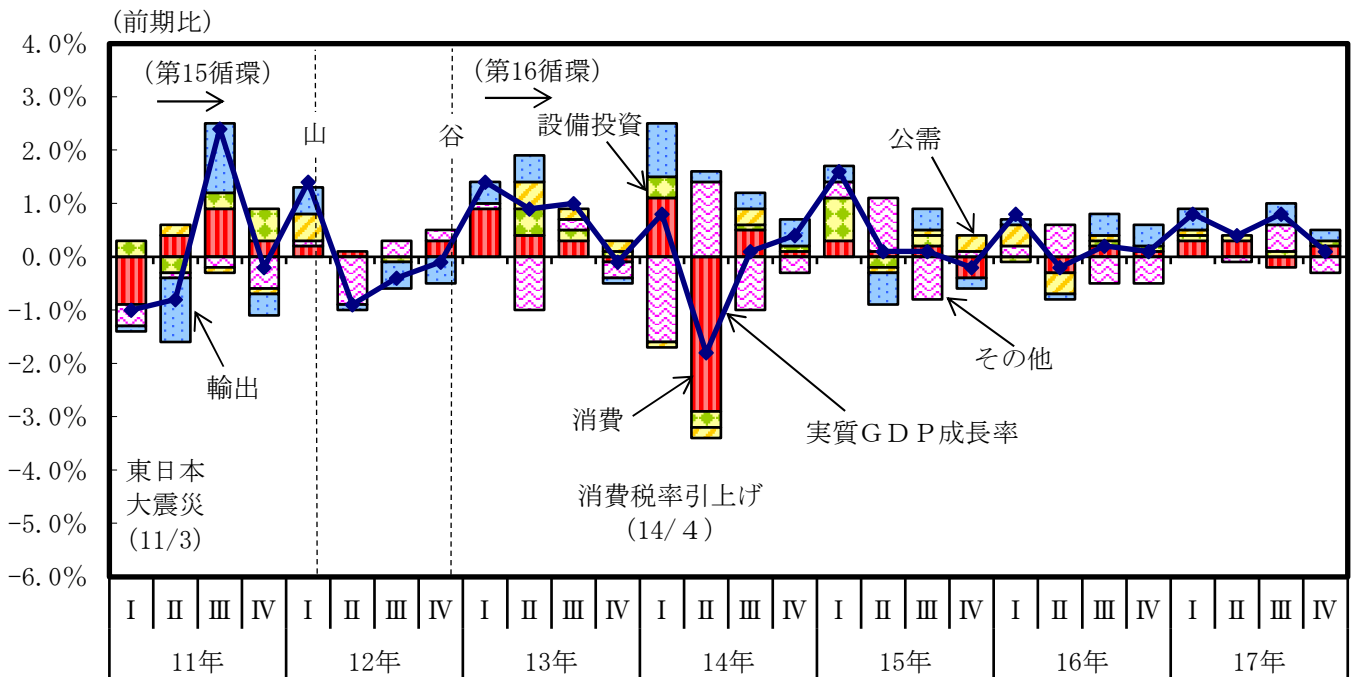
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期



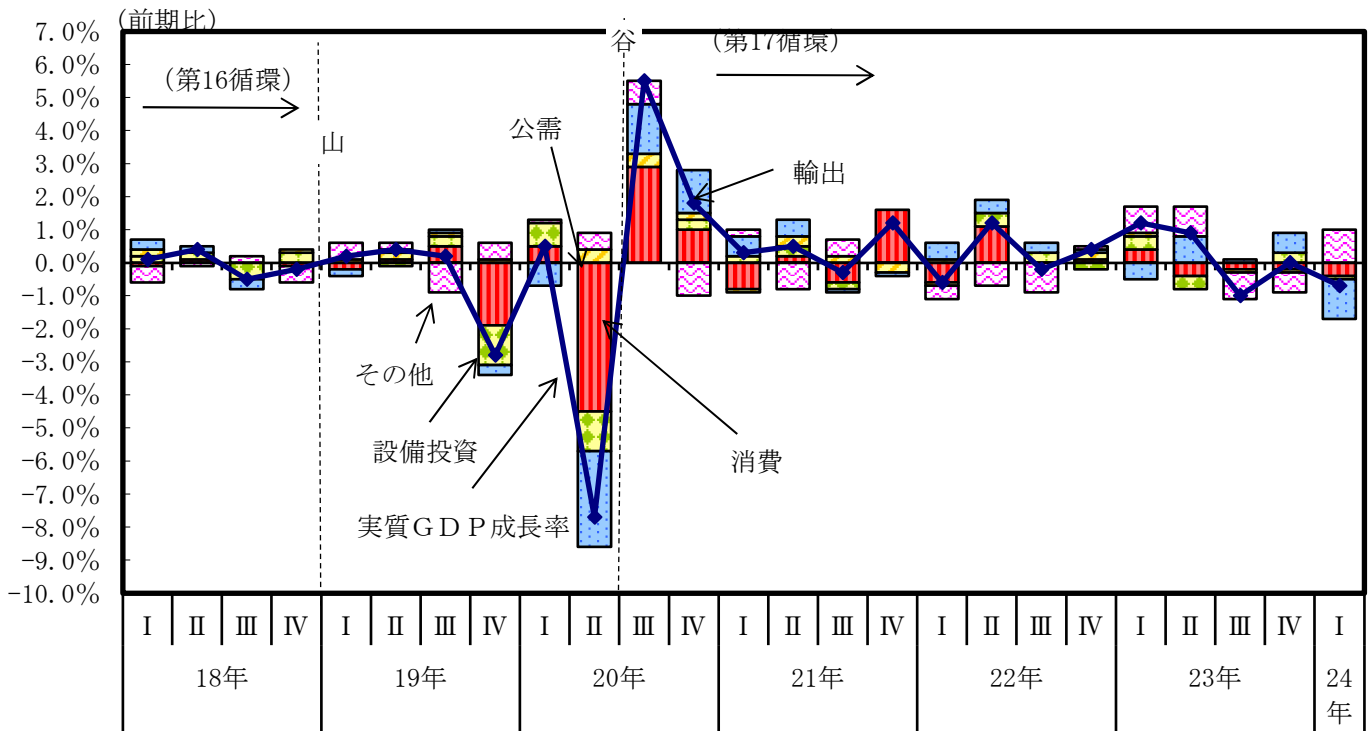
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期



(9) 2011年第1四半期～2017年第4四半期



(10) 2018年第1四半期～2024年第1四半期



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。  
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。1980年第1四半期から1993年第4四半期は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。1994年第1四半期以降は、08SNA、平成27年基準、連鎖方式。  
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。  
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。



# 图表索引

# 1 章

第1-1-1-1 図 GDPの推移	8	第1-1-25 図 倒産件数等の推移	44
第1-1-1-2 図 GDPギャップの推移・潜在成長率の動向	11	第1-1-26 図 鉱工業生産（生産用機械、電子部品、デバイス等）の動向	47
第1-1-1-3 図 国内家計消費支出の推移	13	第1-1-27 図 民間企業設備の動向	48
第1-1-1-4 図 新車販売台数の推移	16	第1-1-28 図 設備投資実績と計画（日銀短観）	49
第1-1-1-5 図 家電販売の動向	17	第1-1-29 図 機械投資の動向	50
第1-1-1-6 図 食料品消費の動向	18	第1-1-30 図 建設投資の動向	51
第1-1-1-7 図 宿泊・外食の動向	19	第1-1-31 図 知的財産生産物投資	52
第1-1-1-8 図 コロナ前と比べた外食消費の動向	21	第1-1-32 図 設備投資キャッシュフロー比率と期待成長率	52
第1-1-1-9 図 消費関数の推計	22	第1-1-33 図 輸出入の財貨・サービスの別の寄与	53
第1-1-1-10 図 家計可処分所得の項目別寄与	23	第1-1-34 図 地域別主要輸出品の動向	55
第1-1-1-11 図 消費者マインド	24	第1-1-35 図 輸出と為替レートの推移、関係	56
第1-1-1-12 図 超過貯蓄の動向	26	第1-1-36 図 地域別輸入数量指数	57
第1-1-1-13 図 身の回り品消費と資産効果	28	第1-1-37 図 鉱物性燃料の輸入	59
第1-1-1-14 図 新設住宅着工数等	30	第1-1-38 図 インバウンド消費	60
第1-1-1-15 図 建設工事費デフレターと建設業の求人等の動向	31	第1-1-39 図 日本人の海外旅行の動向	61
第1-1-1-16 図 雇用者数、就業率の動向	33	第1-1-40 図 デジタル赤字等の背景	63
第1-1-1-17 図 非労働力人口から労働力人口への遷移要因分解	34	第1-1-41 図 デジタルサービス等における比較優位	64
第1-1-1-18 図 失業率、有効求人倍率	35	第1-1-42 図 公共投資の動向国の公共事業関係費の予算額及び決算額の推移	65
第1-1-1-19 図 正社員・パートタイム求人動向	35	第1-1-43 図 政府最終消費支出及び政府からの移転支出	67
第1-1-1-20 図 企業の採用チャネルの変化	37	第1-1-44 図 短期金利の動向	68
第1-1-1-21 図 スポットワークアプリ（タイミ）を利用した延べ日雇就労人数の伸び率	38	第1-1-45 図 長期金利の推移	69
第1-1-22 図 企業の経常利益水準（四半期）	39	第1-1-46 図 家計の貯蓄・負債構造と住宅ローン借入世帯の返済負担	71
第1-1-23 図 企業部門の現金・預金残高	42	第1-1-47 図 為替レートの動向等	73
第1-1-24 図 企業の業況判断の動向	43	第1-1-48 図 株価推移、投資信託純資産額、PER、PBRの推移	76
		第1-2-1 図 国際商品市況と輸入物価指数	81
		第1-2-2 図 国内企業物価、企業向けサービス価格指数	82
		第1-2-3 図 消費者物価の動向	84
		第1-2-4 図 財とサービスの物価上昇率（日米欧での比較）	86

第1-2-5 図	財の消費者物価と輸入物価の関係、食料品価格の動向	86
第1-2-6 図	為替レートの変動による国内企業物価、財の消費者物価への影響	88
第1-2-7 図	GDPデフレーター	90
第1-2-8 図	賃金上昇率と物価上昇率の長期的な動向	91
第1-2-9 図	2023年賃金上昇率の詳細(学歴別・性別・産業別)	93
第1-2-10 図	2024年の春季労使交渉での賃上げ率等	95
第1-2-11 図	春季労使交渉での賃上げの分布等	96
第1-2-12 図	企業規模別所定内給与の動向と賃上げ率	97
第1-2-13 図	公定価格、公的部門における賃金上昇率	98
第1-2-14 図	フルタイム労働者の所定外労働時間の動向と産業別寄与	100
第1-2-15 図	特別給与(賞与)の動向	101
第1-2-16 図	パート労働者時給、労働時間、募集賃金	102
第1-2-17 図	就業形態計の現金給与総額の推移とパートタイム労働者比率	104
第1-2-18 図	就業形態別にみた実質的な購買力ベースの賃金	105
第1-2-19 図	企業の価格転嫁の状況と過去の比較	108
第1-2-20 図	仕入価格判断D Iと販売価格判断D Iの関係(業種別)	110
第1-2-21 図	サービス物価と賃金の日米比較	111
第1-2-22 図	人件費率に応じたサービス物価の動向等	112
第1-2-23 図	中小企業における労務費の転嫁状況	114
第1-2-24 図	品目別の前年比上昇率の分布	116
第1-2-25 図	物価上昇・下落品目数の割合	117
第1-2-26 図	各経済主体の予想物価上昇率	120
第1-2-27 図	CPIにおける公共サービスと家賃の推移	124
第1-2-28 図	公共サービスの内訳、制度別、分類別の動向	125
第1-2-29 図	公共サービスの諸外国との比較	126
第1-2-30 図	家賃の上昇率とGDPギャップの関係	128
第1-2-31 図	日米欧の家賃の長期的推移	130
第1-2-32 図	パート時給と最低賃金	131
第1-2-33 図	最低賃金の国際比較	133
第1-2-34 図	年収106万円に到達する一日当たり労働時間の推移	134
第1-2-35 図	各種控除額が名目で固定された場合の負担額の試算	136
第1-2-36 図	課税最低限、物価、賃金の長期的推移	136

## 2 章

第2-1-1-1 図	雇用人員判断D Iの推移	141
第2-1-1-2 図	5年前と比べた企業の人手不足感の変化	143
第2-1-1-3 図	人手不足に陥っている主な要因	144
第2-1-1-4 図	転職の動向	144
第2-1-1-5 図	人手不足が解消されない主な要因	145
第2-1-1-6 図	人手不足による悪影響	146
第2-1-1-7 図	人手不足ごとの労働生産性及び資本装備率の水準	147
第2-1-1-8 図	人手不足への対応策	149
第2-1-1-9 図	賃金改定において企業が最も重視した要素	151
第2-1-1-10 図	賃金版フィリップスカーブ	154
第2-1-1-11 図	女性の留保賃金の推計	156
第2-1-1-12 図	女性の留保賃金の動向	157
第2-1-1-13 図	女性の非労働力人口の年齢階級別シェアの推移	157
第2-1-1-14 図	雇用人員判断別の設備投資	159
第2-1-1-15 図	5年前と比較した企業の省力化投資の状況	160
第2-1-1-16 図	省力化投資のメリットと障壁	162
第2-1-1-17 図	機械設備装備率・ソフトウェア装備率と労働生産性の関係	164
第2-1-1-18 図	省力化投資と労働生産性	166
第2-1-1-19 図	労働分配率の国際比較	167
第2-1-1-20 図	企業規模別・業種別の労働分配率	168
第2-1-1-21 図	資本コストの変化等が労働分配率に与える影響	170
第2-1-2-1 図	欠員率と失業率の関係(UV曲線)	172

### 3章

第2-2-2-2 図 失業を通じた労働移動の国際比較	173
第2-2-3 図 労働市場におけるマッチングの効率性	175
第2-2-4 図 我が国労働市場における需給ミスマッチ率の動向	177
第2-2-5 図 職種別にみた都道府県間ミスマッチ率	178
第2-2-6 図 都道府県別にみた職種間ミスマッチ率	179
第2-2-7 図 都道府県別の職種別ミスマッチ率（効率的マッチングとのかい離度）	180
第2-2-8 図 職種別の労働移動性向	183
第2-2-9 図 自動化やA Iによる業務の代替状況及び将来意向	186
第2-2-10 図 企業側からみた正社員に今後求められる能力	187
第2-2-11 図 リリエン指標の動向	188
第2-2-12 図 労働生産性上昇率の要因分解	190
第2-2-13 図 労働生産性上昇率の寄与分解（業種別）	192
第2-2-14 図 労働投入と労働生産性との関係	195
第2-2-15 図 産業別の相対賃金と常用雇用の変化率（2018年→23年）	197
第2-3-1 図 外国人労働者数の推移	201
第2-3-2 図 国籍別・在留資格別外国人労働者割合	202
第2-3-3 図 国籍別・在留資格別外国人労働者数の推移	203
第2-3-4 図 産業別外国人労働者割合	204
第2-3-5 図 都道府県別・産業別外国人労働者割合	205
第2-3-6 図 外国人労働者受入れ制度に関する主な動き	207
第2-3-7 図 外国人労働者の年齢分布	208
第2-3-8 図 外国人労働者の勤続年数分布	209
第2-3-9 図 外国人労働者の学歴	209
第2-3-10 図 外国人労働者の賃金（時給換算）の分布	210
第2-3-11 図 日本人労働者と外国人労働者の賃金水準比較	212
第2-3-12 図 職種別にみた外国人労働者の国籍構成	215
第2-3-13 図 国籍別・在留資格割合	216
第2-3-14 図 日本人と永住者の学歴構成比較	218
第3-1-1 図 我が国国家計部門の金融資産残高	223
第3-1-2 図 アメリカの家計部門の金融資産残高	225
第3-1-3 図 日米の家計における資産別の金融資産構成比	226
第3-1-4 図 日米の年齢階級別の資産保有状況	228
第3-1-5 図 日本の年齢階級別の資産の保有状況（5歳階級別）	230
第3-1-6 図 高齢者の金融資産保有目的、遺産動機、被相続人の年齢構成等	232
第3-1-7 図 年齢階級別にみた有価証券の保有状況	240
第3-1-8 図 N I S A（少額投資非課税制度）の新旧概要	241
第3-1-9 図 N I S A口座数の推移	242
第3-1-10 図 年齢階級別にみたリスク性資産への資産振り向け度と収益性の重視度	243
第3-1-11 図 年収階級別にみた有価証券比率	244
第3-1-12 図 年収階級別にみたリスク性資産への資産振り向け度と収益性の重視度	245
第3-1-13 図 資産運用を行わない理由、始めたきっかけ	246
第3-2-1 図 住宅ストック戸数の推移	248
第3-2-2 図 新設住宅着工戸数の推移	248
第3-2-3 図 人口、世帯数の推移	249
第3-2-4 図 新設住宅着工と住宅除却	249
第3-2-5 図 世帯構成別の持家率	251
第3-2-6 図 持家率の変化の要因分解	251
第3-2-7 図 世帯構成の変化による持家率と持家戸数の動向	252
第3-2-8 図 近年の二人以上世帯における世帯主の年齢別住宅取得の状況	253
第3-2-9 図 不動産価格・建設費の推移	254
第3-2-10 図 1㎡当たりの住宅ローン取得額	254

第3-2-11 図	取得住宅の特徴の変化	255	第3-3-8 図	高齢者の就業理由	298
第3-2-12 図	1ヶ月当たりの収入と住宅ローン返済額	257	第3-3-9 図	高齢者の就業率・健康状況の動向	299
第3-2-13 図	住宅ローン金利と住宅ローン支払額	258	第3-3-10 図	老後の収入と資産形成	301
第3-2-14 図	中古住宅流通量	259	第3-3-11 図	世帯主の年齢階級別にみた所得と消費	302
第3-2-15 図	過去5年以内に建築・入居した持家の取得形態別、年齢別購入割合の推移	260	第3-3-12 図	世帯主の年齢階級別にみた可処分所得と消費支出	303
第3-2-16 図	過去5年以内に取得した中古住宅割合に関するコーホート分析	261	第3-3-13 図	高齢就業者数の将来推計	304
第3-2-17 図	中古住宅取得状況の推計	263	第3-3-14 図	高齢者の就業調整の実施動向	305
第3-2-18 図	年収層別・住宅種別、住宅取得割合の変化	265	第3-3-15 図	有配偶女性非正規労働者の就業調整実施割合	306
第3-2-19 図	既存住宅販売量と新設住宅着工の推移	267	第3-3-16 図	60歳以降に女性が「年収の壁」を超えて働いた場合の可処分所得の増加	307
第3-2-20 図	中古マンションの築年数別平米単価	268	第3-3-17 図	高齢男性の就業調整の実施状況（2017年と2022年）	309
第3-2-21 図	東京圏におけるマンションの減価パターンと新築プレミアム	270	第3-3-18 図	在職高齢年金制度と就業調整	310
第3-2-22 図	大阪圏におけるマンションの減価パターンと新築プレミアム	271	第3-3-19 図	在職高齢年金制度と高齢期の可処分所得	310
第3-2-23 図	所有したいと思う住宅種別の割合	272	第3-3-20 図	70歳までの就業機会確保の努力義務化への対応	315
第3-2-24 図	中古戸建の築年数別平米単価	274	第3-3-21 図	再雇用による賃金低下幅とその背景	317
第3-2-25 図	東京圏における戸建住宅の減価パターンと新築プレミアム	275	第3-3-22 図	再雇用に求められる賃質	319
第3-2-26 図	大阪圏における戸建住宅の減価パターンと新築プレミアム	276	第3-3-23 図	再雇用の課題	322
第3-2-27 図	新築住宅購入者の購入物件種別、比較・検討した物件の割合	277	第3-3-24 図	定年引上げを実施した企業の人件費率と営業利益率の変化	325
第3-2-28 図	リフォームの市場規模	281			
第3-2-29 図	リフォーム促進に当たった課題	281			
第3-2-30 図	不動産市場における透明度の国際比較	283			
第3-2-31 図	不動産仲介制度の国際比較	285			
第3-3-1 図	高齢者雇用制度の変遷	289			
第3-3-2 図	継続雇用と定年延長導入企業の動向	290			
第3-3-3 図	高齢就業者と就業率の推移	292			
第3-3-4 図	主要国の高齢者の労働参加率	294			
第3-3-5 図	平均実効引退年齢と年金受給開始年齢の国際比較	295			
第3-3-6 図	高齢者の就業率・就業意欲・健康状況の動向	296			
第3-3-7 図	男女別雇用希望年齢の変化	297			